

福島県公立学校 教職員現職教育計画

2023

福島県教育委員会

序

県教育委員会では、昨年度、福島の良いを大切に「福島ならではの教育」とともに、一方通行の授業を、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革していく「学びの変革」を掲げた第7次福島県総合教育計画を策定しました。令和4年度からは、その運用が始まり、「学びの変革推進プラン」に基づいた取組を推進しております。令和5年度も、引き続き未来を担う本県の子どもたちが将来への希望や生きる喜びを実感できるよう、福島ならではの教育を推進してまいります。

さて、本県の現職教育につきましては、本計画の施策2「『学校の在り方の変革』によって教員の力、学校の力を最大化する」取組において、教員研修の充実を位置付けております。

子どもたちの学びの質を高めるためには、教職員が学習過程全体を見通して指導に当たることや、教職員自身が指導方法を不断に見直し、改善していくことが必要であり、教職員の主体的で個別最適な学びが実現できるように、この教職員現職教育計画を策定しました。この計画に基づき、教職員研修の一層の充実を図っていくと同時に、教育センター等の研修についても、より能動的なものへ充実、深化させたり、教職員支援機構や大学・教職大学院等との連携を図っていくことで、教職員研修の質的充実が一層図られるものと考えます。

また、令和5年4月より教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律（令和4年法律第40号）が施行されることにより、教員の研修履歴の記録の作成と当該履歴を活用した資質向上に関する指導助言等の仕組みが導入されます。「令和の日本型学校教育」を担う新たな教員の姿に求められる資質能力が、「教職に必要な素養」「学習指導」「生徒指導」に「特別な配慮や支援を必要とする児童生徒への対応」と「ICTや情報・教育データの利活用」を加え、5つに再整理されました。それらの資質能力を向上させるために、自身の学びを振り返りつつ、現状の把握と適切な目標設定を行うために研修履歴を作成し、対話による受講奨励を行ってまいります。

各学校や関係機関においては、教職員の資質能力の向上や教育課題の解決を図るために、本計画に基づき現職教育を積極的に推進するとともに、本県教育のさらなる充実・発展のため、より一層尽力くださいますようお願いいたします。

令和5年3月

福島県教育委員会教育長 **大沼 博文**

〈 目 次 〉

I 教職員研修計画

1	はじめに	2
2	教職員研修の構想	2
3	研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励	3
4	校長及び教員としての資質の向上に関する指標【第2版】	4～10
5	教職員研修の体系	
(1)	基本研修	11
(2)	職能研修	11
(3)	専門研修	12
(4)	特別研修	12
(5)	校内現職研修	12
(6)	研 究	12
	【福島県現職教育体系図】	13
6	市町村教育委員会が行う研修	14
7	指標に基づく研修計画	15～19
8	研修事業計画	
(1)	基本研修	20～25
(2)	職能研修	26～31
(3)	専門研修	32～43
(4)	特別研修	44～49

II 研究学校（地区）指定計画

1	はじめに	50
2	研究学校（地区）指定計画の構想	50
3	研究学校（地区）指定事業計画	51

III 予定刊行物

- ・ 義務教育課主管 予定刊行物
- ・ 義務教育課・高校教育課主管 予定刊行物
- ・ 教育センター主管 予定刊行物
- ・ 特別支援教育センター主管 予定刊行物

IV その他の研修

- ※ 教職員現職教育担当者会議設置要綱
- ※ 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の内容・方法等
- ※ 参考資料

I 教職員研修計画

1 はじめに

県教育委員会では、教職員の資質や指導力の向上を図るため、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を踏まえて「福島県公立学校教職員現職教育計画」を策定し、体系的、計画的な研修を実施します。

研修体系においては、初任者研修を起点として、教職の全期間を通じて適切な時期に、基本研修・職能研修・専門研修・特別研修を、教職員の経験や職能に応じて、継続的かつ発展的に実施するとともに、各校の校内現職研修の充実を図り、教職員の資質や指導力の向上に努めることとしています。

基本研修においては、研修の効果的な運営を図り、教員としての高い倫理観や自律心など、資質の向上の内容を重視します。

また、職能研修や専門研修では、情報化に対応した各種研修、児童生徒理解を深める学校教育相談研修、組織マネジメント研修、特別支援教育コーディネーター研修などのように、今日的な教育課題に対応するとともに、より実践的な研修の創設や見直しに努め、現職教育の一層の充実を目指しています。

本計画では教職員研修計画のほか、研究学校（地区）指定計画、予定刊行物を掲載しています。研究学校（地区）指定計画は、創意ある教育活動の推進のために先導的な研究を行っている学校（地区）の紹介及びその研究成果の普及を図るものであり、予定刊行物は、令和4年度に関係課・教育センター・特別支援教育センターで発刊を予定している刊行物を掲載したものです。

2 教職員研修の構想

教職員研修計画は、教職員の資質や指導力の向上を目指し、教育公務員特例法第21条及び第22条に基づき、本県における公立学校教職員を対象として行う研修について、その体系的、効果的推進を図るため策定するものです。

研修計画の策定に当たっては、次に掲げる基本方針により構想するものです。

- (1) 教員自らが、豊かな人間性と魅力ある人格の陶冶を成し得るとともに、教育愛と使命感に裏付けられた深い専門性と優れた指導技術を習得し得る研修の機会を設けること。
- (2) すべての教職員が初任者研修、新規採用者研修を起点として、その後の教職歴における一定の時点ごとに必要とされる研修の機会を設けること。
- (3) 関係課・教育センター・特別支援教育センターが所管する各種研修会の相互の有機的な関連や自己研修・校内研修も含めた研修の一貫性を図ること。

3 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励

教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律の施行（令和5年4月1日）により、教員の研修履歴の記録作成と当該履歴を活用した資質向上に関する指導助言等の仕組みが導入されました。

本県では、教育公務員特例法第22条の5の規定に基づき、教員が自らの学びを振り返るとともに、学校管理職等が研修の奨励を含む適切な指導助言を行うための研修履歴の記録（下記参照。以下「研修履歴シート」）を作成することとします。（※今後、国の研修履歴システムが構築された場合、変更あり）

研修履歴シート【市町村立学校】（校長・副校長・教頭・主幹教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭用）

職員番号	氏名	免許取得年月日	年 月 日
ステージ	【 期 】	【 】	時期
今年度特に伸ばしたい 資質項目	項目	内容	資質向上のための 受講予定研修

※1 記入は、原則として令和5年度からとするが、さかのぼって記入してもよい。
※2 基本研修・職能研修・専門研修は、必ず記録する。それ以外の研修については、全てを記入する必要はないが、資質向上に影響のあったものは複数記入してもよい。

作成日	年 月 日
受講奨励者	職名 氏名
	印

	経験年数	西暦	年齢	勤務校	主な校内分掌	基本研修	職能研修	専門研修	その他	主催者	研修実施方法	振り返り、成果等
基礎形成期 (概ね1～5年) 教職に必要とされる 知識・技能を 習得する時期	1											
	2											
	3											
	4											
	5											
資質成長期 (概ね6～10年) 実践に基づき、知識 を深め、技能を 高める時期	6											
	7											
	8											
	9											
	10											

【研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関する基本的考え方】

1 研修履歴の記録は、指標や教員研修計画を踏まえて行う教育公務員特例法第22条の6の規定による対話に基づく受講奨励において活用されることが基本です。その中で教員が学びの成果を振り返ったり、自らの成長実感を得たりすることが一層可能になると考えられます。

また、これまで受けてきた研修履歴が可視化されることにより、無意識のうちに蓄積されてきた自らの学びを客観視した上で、さらに伸ばしていきたい分野・領域や新たに資質向上・能力開発をしたい分野・領域を見出すことができ、主体的・自律的な目標設定やこれに基づくキャリア形成につながることを期待されます。

2 対話に基づく受講奨励は、教員と学校管理職とが対話を繰り返す中で、教員が自らの研修ニーズと、自分の強みや弱み、今後伸ばすべき力や学校で果たすべき役割などを踏まえながら、必要な学びを主体的に行っていくことが基本です。「新たな教員の学びの姿」が、変化の激しい時代にあって、教員が探究心を持ちつつ、自律的に学ぶこと、主体的に学びをマネジメントしていくことが前提であることを踏まえ、対話に基づく受講奨励は、教員の意欲・主体性と調和したものとなるよう、当該教員の意向を十分にくみ取って行うことが望まれます。

3 研修履歴を活用して対話に基づく受講奨励を行うことにより、

- ・ 教員が今後どの分野の学びを深めるべきか
- ・ 学校で果たすべき役割に応じてどのような学びが必要か

等について、学校管理職による効果的な指導助言等が可能となるとともに、個々の教員の強みや専門性を把握した上で校務分掌を決定するなど効果的な学校運営を行うことも可能になると考えられます。

なお、具体的な受講奨励の内容・方法等については、参考資料「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の内容・方法等」を御参照ください。

4 校長及び教員としての資質の向上に関する指標【第2版】

本指標は、教育公務員特例法の改正により、教員の任命権者に策定が義務づけられた「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」であり、県教育委員会が関係大学との協議等を経て策定したものです。また、同法で定められた指標に基づく研修計画が、「福島県公立学校教職員現職研修計画」です。

本県では、教員等が高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付けるべき指標として、下記の4つの領域、13項目を設けています。また、それぞれの教員の個性やキャリアパスを生かして、継続的に資質の向上を図ることを求めるため、教員としての成長過程を示した4つのステージをおき、研修を通じて自己の取組を省察しながら、資質を高めるための見通しをもてるようにしています。校（園）長・副校長については、4つの領域に分けて別に定めています。

(1) 指標の領域（Ⅰ～Ⅳ）及び項目（1～13）

Ⅰ 教員としての素養

- 1 使命感・情熱・向上心
- 2 幅広い教養や社会性・確固たる倫理観
- 3 本県の教育課題への理解と対応

Ⅱ 学びの創造

- 4 学びの構想と広がり
- 5 授業等の実践と評価・改善
(幼稚園等 指導計画の作成、保育実践、評価・改善)

Ⅲ 児童生徒の理解と指導

- 6 児童生徒理解
- 7 社会性の伸長と協働する力の育成
- 8 個に応じた対応
- 9 特別な支援を必要とする児童生徒への対応

Ⅳ 教職員の協働と学校づくり

- 10 同僚性の構築
- 11 学校組織の運営
- 12 学校と家庭・地域との連携
- 13 学校安全への対応

(2) ステージ

福島県が求める 着任時の姿	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4
	基礎形成期	資質成長期	資質充実期	深化発展期
	概ね1～5年	概ね6～10年	概ね11～15年	概ね16年～
校長・副校長	1 ビジョンと実行力	2 マネジメント力	3 リーダーシップ	4 育成とサービス管理

東日本大震災以降、複雑で多くの課題を抱える中で、本県の教員が日々子どもたちと真剣に向き合い取り組んできた教育実践の一つ一つは、今、「福島ならではの」教育としての成果や財産となりつつあります。

課題に果敢に挑戦する心や粘り強さ、他者との違いを認め、助け合う精神などの「福島らしさ」が醸成されました。また、課題に対して、対話と協働を通して解決を目指す探究学習によって、多様性を力に変える教育が生まれています。これらは全国的にも誇るべきものです。

第7次福島県総合教育計画では、校長及び教員の皆さんには、社会が急激に変化し、学校を取り巻く課題や教育ニーズが多様な中であっても、こうした「福島ならではの」教育を推進することで、「自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし、対話と協働を通して、社会や地域を創造することができる人」を育てていくことが求められています。

全ての教員が、立場や役割は異なっても、「チーム福島」の一員として、変化をいとわず挑戦する心を持ち、自らの長所や個性の伸長を図り、子どもに伴走しながら、継続的に学び続けることができるよう、新たに指標を策定しました。本指標を、各種研修受講時のもとより、自らの教育実践の省察等に活用されることを期待します。

福島県が育成を目指す教員像

急激な社会の変化の中で、「自分の人生を切り拓くたくましさを持ち、多様な個性をいかし、対話と協働を通して、社会や地域を創造することができる児童生徒」を育成するために、学びの変革^{※1}を実現し、

- 「福島らしさ」^{※2}をいかした多様性を力に変える教育と、福島で学び福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育（以下「福島ならではの」教育という。）を実践する教員
- 高い倫理観と教育に対する情熱・使命感を持ち、児童生徒に伴走しながら学び続ける教員
- 心身共に健康で、自らの強みや指導力をいかし、チームとして多様化・複雑化する教育ニーズに対応する教員

（第7次福島県総合教育計画より）

※1 学びの変革とは

- 全ての子どもに必要な力を育成するため、一方通行の画一的な授業から、個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革すること

※2 「福島らしさ」とは

- 「はま・なか・あいづ」に代表される広い県土だからこそ多様性、それぞれの地域の文化と歴史、豊かな自然環境といった独自性
- 人と人との触れ合いや支え合いの精神など、人々の温かさや絆が息づいている県民性
- 東日本大震災及び原子力災害によって他の地域よりも複雑で多くの課題を抱える中で、地域等の人々が手を取り合っ

て果敢に挑戦を続けていること

指標の趣旨

- 養成、採用、研修を通じた学び続ける教員を支えるための目安として作成しています。
- 校長及び教員の資質向上のため、高度専門職としての職責、経験及び適性に応じて身に付けるべき資質について、教職生活全体を俯瞰的に捉え明確にしています。
- 画一的な教員像を求めるものではなく、校長及び教員に求められる基礎的、基本的な資質を身に付け、長所や個性の伸長を図るためのものです。

教員	研修を通じて自らの資質向上を図る際の目安
	職責、経験、長所や個性に応じてより高度な段階を目指すための手掛かり
教委	指標を踏まえた研修計画の作成による校長及び教員の計画的・効果的な資質向上
	本県教員を目指す者が身に付けるべき資質を示すことにより優秀な教員を採用
大学	指標に示す着任時の姿を目指して教員を養成
	教職大学院等における教員の資質向上のための指針

指標の特徴

- 横軸に、教員としての成長過程を示した4つのステージをおき、ステージごとに身に付けるべき資質を示しています。
- 横軸に、「福島県が求める着任時の姿」を加え、養成、採用、研修を通じた成長過程を意識したものとしています。
- 縦軸は、「I 教員としての素養」、「II 学びの創造」、「III 児童生徒の理解と指導」、「IV 教職員の協働と学校づくり」の4つの領域をおき、更に13項目に区分することにより、分野ごとに身に付けるべき資質が分かるようにしています。
- 「福島県が育成を目指す教員像」、東日本大震災及び原子力災害の経験を踏まえた「福島らしさ」を示すとともに、それらの内容を本指標に反映させています。
- 養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員については、「II 学びの創造」を「II 専門領域」として別に定めています。
- 校長・副校長については、身に付けるべき資質を4つの領域に分けて別に定めています。

ステージ

- 各ステージの概ねの経験年数の始年は、本県の基本研修の受講年となっており、研修を通じて自己の取組を省察しながら、資質を高めるための見通しを持つてるようにしています。
- 各ステージの概ねの経験年数は目安であり、それぞれの教員の個性や多様なキャリアパスをいかにして、継続的に資質の向上を図ることが求められます。

ステージ1 【基礎形成期】 概ね1～5年	ステージ2 【資質成長期】 概ね6～10年	ステージ3 【資質充実期】 概ね11～15年	ステージ4 【深北発展期】 概ね16年～
【出会い・学ぶ】 教職に必要とされる知識・技能を習得する時期 初任者研修 新規採用教員研修	【深め・高める】 実践に基づき、知識を深め、技能を高める時期 5年経験者研修	【広げ・分かち合う】 視野を広げ、同僚教職員と協働性を高める時期 中堅教諭等資質向上研修	【伝え・支える】 それぞれの立場でリーダーシップを発揮し、同僚支援する時期 中核教諭研修等
学 び 続 け る		教 員	
個性の伸長・多様なキャリアパス			

領域

領域	内 容
I 教員としての素養	教育公務員としてその職責を遂行するための資質に関わること。 「福島県ならではの」教育を理解し、絶えず研究と修養に努め、自己の取組を省察しながら資質を高めるために学び続ける力が求められています。
II 学びの創造	学びの構想や授業づくりに必要な資質に関わること。 「社会に開かれた教育課程」に基づき、主体的・対話的で深い学びを通して児童生徒の資質・能力を高める力が求められています。
III 児童生徒の理解と指導	児童生徒の理解や多様な教育的ニーズへの対応に必要な資質に関わること。 特別な支援を必要とする児童生徒への対応を含め、多様な児童生徒を誰一人取り残さず健やかな学びを保障する力が求められています。
IV 教職員の協働と学校づくり	学校運営や同僚性の向上に必要な資質に関わること。 社会と連携・協力しながら、「チームとしての学校」を実現する力が求められています。

校長及び教員としての資質の向上に関する指標【第2版】

令和4年4月 福島県教育委員会

領域	ステージ	福島県が求める 着任時の姿	ステージ1 【基礎形成期】 概ね1～5年 初任者研修 新規採用教員研修	ステージ2 【資質成長期】 概ね6～10年 5年経験者研修	ステージ3 【資質充実期】 概ね11～15年 中堅教諭等資質向上研修	ステージ4 【深化発展期】 概ね16年～ 中核教諭研修等	
項目	教 員						
I 教員としての素養	1 使命感・情熱・向上心	教員の役割を自覚し、教職への情熱を持つとともに、児童生徒の権利を尊重し、愛情を持って接することができる。	教員に求められる基本的な知識・技能を身に付け、意欲的かつ確実に職務を遂行している。	自己の教育実践の省察により専門性を高める努力をし、主体的に職務を遂行している。	中堅教員として学校全体を幅広く見通し、協働して職務を遂行している。	教育の質の向上や現代的な諸課題の解決に向け、学校の中核としての役割を自覚し職務を遂行している。	
	2 幅広い教養や社会性・倫理観 確固たる	教育に関する法令を理解するとともに、一般的な教養や社会性を身に付けている。	広く社会に目を向け、幅広い教養を身に付けている。変化に対応でき、力やより良い人間関係を築くための力を身に付けている。	社会の変化を敏感に捉え、対話と協働を通して柔軟に対応する力や他の教職員の模範となる良識ある言動ができ、学校全体の法令・職務規律に対する意識を高めている。	社会の変化を敏感に捉え、対話と協働を通して柔軟に対応する力や他の教職員の模範となる良識ある言動ができ、学校全体の法令・職務規律に対する意識を高めている。	教育の質の向上や現代的な諸課題の解決に向け、学校の中核としての役割を自覚し職務を遂行している。	
	3 本県の教育課題 への理解と対応	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生を目指す本県の教育課題を理解し、本県の教育課題を解決しようとしている。	震災の事実や教訓を継承・発信する教育活動や、地域の特徴や課題を踏まえ、教育活動に取り組んでいる。	本県の施策を踏まえ、多様な教育資源を活用し、教育課題解決に向けた探究的な教育活動に取り組んでいる。	本県の教育課題への多面的な理解に基づき、探究的・協働的に課題解決に取り組む教育活動を推進している。	本県の教育課題の解決につながる教育課程の編成、実施、改善を組織的・計画的に推進している。	本県の教育課題の解決につながる教育課程の編成、実施、改善を組織的・計画的に推進している。
	4 学びの構想と広がり	学習指導要領に基づき、「生きる力」を育むための学びの在り方について理解している。	目指す資質・能力を意識し、学びを社会につなげ、新たな学びへの意欲を引き出す単元や授業を構想している。	学びを自己実現やより良い社会づくりにつなげる単元や授業を、教科等横断的な視点から構想している。	学校内外の資源を活用し、特色ある教育活動を効果的に実施するためのマネジメントに取り組んでいる。	家庭や地域との連携・協働による特色ある教育課程の編成、実施、改善を組織的・計画的に推進している。	家庭や地域との連携・協働による特色ある教育課程の編成、実施、改善を組織的・計画的に推進している。
	5 授業等の実践と 評価・改善	教科等の特質に応じた資質・能力、見方・考え方を理解し、授業づくりに関する基本的な知識を身に付けている。	指導方法やICTを含む教材・教具の活用を工夫し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて授業改善に取り組んでいる。	見方・考え方を働かせた学習の過程を充実させるとともに、ICTを含む教材・教具を効果的に活用し、学びの変革の実現を図っている。	実践や研修会等で得たICTの有効活用を始めとした新たな知見を校内外で発信・共有し、教員同士の学び合いによる学びの変革を推進している。	実践や研修会等で得たICTの有効活用を始めとした新たな知見を校内外で発信・共有し、教員同士の学び合いによる学びの変革を推進している。	ICTの有効活用を始めとした新たな知見を統合し、学びの変革を意識した研究・実践を推進する組織体制の構築に努めている。
II 学びの創造	指導計画の作成	幼稚園教育要領等に基づき、幼児教育において育みたい資質・能力及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」について概ね理解している。	幼児教育における遊びを通じた指導の重要性を踏まえ、発達を意欲し、具体的なねらいや内容を設定した指導計画を作成している。	発達を理解し、実態や遊びの展開のねらいや内容、環境構成等を設定した指導計画を作成している。	幼児の長期の発達過程を見通し、幼児の姿に直結した具体的な形式等を工夫して作成するとともに、同僚に助言している。	知識と経験の基に意図的・計画的な保育の実施を推進し、効果的な環境構成や援助等、園の実情に応じた園内研修を企画・運営している。	
	保育実践	指導計画に基づき、環境構成や個別に合った援助の大切さを理解し、幼児に進んで関わろうとしている。	ねらいや内容を踏まえ、保育者の役割を意識しながら、幼児の活動に寄り添って援助している。	環境を通して行う教育・保育の意義や特質を理解し、保育者の役割を構成し、保育者の役割を果たそうとしている。	幼児期にふさわしい生活の展開や遊びを通して一人一人の特性に応じた指導を重視して保育している。	専門性を磨きながら、幼児の体験の多様性と関連性に留意するとともに、園全体の保育の質の向上に向けた助言や対応をしている。	

II 学びの創造	評価・改善	計画に基づいた保育実践を記録から振り返り理解している。	遊びの様子を具体的に記録し、記録を他の保育者と共有しながら振り返っている。	評価を基に、幼児理解を深めながら、他の保育者と多角的に指導を振り返り、指導計画を改善している。	幼児理解と指導改善の両面から評価し、幼児の遊びを通して学びの姿を園内外で共有し理解を深める役割を担っている。	発達に即した主体的・対話的で深い学びを実現するとともに、園外からの支援を含めた園内研修の活性化を図っている。
III 児童生徒の理解と指導	6 児童生徒理解	児童生徒の発達段階の特性を理解し、個性や人格を尊重する態度を身に付けている。	教育相談の知識・技能を身に付け、児童生徒を共感的に理解し、信頼関係を構築している。	児童生徒の多面的・総合的な理解により、児童生徒の自己肯定感や自己有用感の向上につなげている。	情報の共有により、組織的に児童生徒理解を深め、一人一人の個性の伸長や自己実現を図っている。	児童生徒の特性を踏まえ、キャリア形成や自己実現につながる組織的な取組を推進している。
	7 社会性の伸長と協働する力の育成	社会性や協働する力を育む上で、学校が果たす役割の重要性について理解している。	多様性を尊重したより良い人間関係を主体的に築く集団づくりに取り組んでいる。	他者と協働することにより、主体的に課題を発見し、解決していく集団づくりに取り組んでいる。	生徒指導の機能をいかし、社会性や自己有用感を育む協働的な活動を推進している。	生徒指導の機能をいかした生活動の企画・運営や全体計画作成に積極的に関わっている。
	8 個に応じた対応	いじめや不登校など生徒指導上の諸課題について、その背景を踏まえた組織的な対応が重要であることを理解している。	日常的な関わりから問題行動や多様な教育的ニーズの早期把握に努め、管理職の指導を得ながら適切に対応している。	校内組織や関係機関と連携し、問題行動の背景や多様な教育的ニーズを踏まえた効果的な支援につなげている。	問題行動の未然防止、多様な教育的ニーズに応じた組織的な取組を推進し、生徒指導の充実を図っている。	専門スタッフや関係機関との連携による問題行動や多様な教育的ニーズに応じたチーム体制の構築に努めている。
	9 特別な支援を必要とする児童生徒への対応	特別支援教育施策等の動向や、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の指導・支援の在り方について概ね理解している。	児童生徒の実態を把握し、一人一人の教育的ニーズを踏まえた授業づくりを行う等、きめ細かな指導・支援をしている。	個別の教育支援計画及び個別の指導計画を効果的に活用して、指導・支援の工夫・改善をしている。	特別支援教育コーディネーターや保護者及び地域、関係機関と連携し、個々の課題を解決するために、指導・支援の充実を図っている。	管理職の指導・助言の下、保護者や地域、関係機関と連携し、役割を明確にした校内支援体制の構築に主体的に関わっている。
IV 教職員の協働と学校づくり	10 同僚性の構築	適切なコミュニケーションを図りながら、集団の中で協働して行動することができている。	同僚と協働しながら職務を遂行し、周囲に指導・支援を求めながら課題の解決に努めている。	同僚の立場や考え方を柔軟に受け止め、考えを伝え合うことを通して学びを深めている。	学校や個々の課題を組織で共有し、学び合いながら協働的に教員を育成する取組を推進している。	個々の教員の専門性や特性をいかしながら学校全体で若手教員を育成するOJT、OJLの取組を推進している。
	11 学校組織の運営	集団における役割を理解し、集団の一員としての自覚を持ち行動することができている。	各校務分掌の意義や役割を理解し、組織の一員として主体的に職務を遂行している。	関係職員との連携により効果的・効果的に職務を遂行し、課題意識を持って評価・改善につなげている。	学校内外の資源を活用した効果的な教育活動を推進し、課題の解決や特色ある学校運営につなげている。	業務の効率化を踏まえ、学校の諸計画・諸活動を評価・改善する体制を整備し、若手教員を育成しながら組織の活性化を図っている。
	12 学校と家庭・地域との連携	教育活動が、学校、家庭、地域の連携の下に成り立っていることを理解している。	家庭や地域の関係者と良好な関係を築き、協力を得ながら教育活動に取り組んでいる。	保護者や地域と協力し、地域の教育資源や学習環境を活用した教育活動に取り組んでいる。	学校や家庭、地域の課題解決を図る連携・協働の取組を推進し、それぞれの教育機能の向上を図っている。	学校・家庭・地域が連携・協働するためのコーディネーターや体制整備に努めている。
	13 学校安全への対応	児童生徒の安全の確保が全ての教育活動の基盤であることを理解している。	地域の特色や児童の実態を理解し、各教科等における安全指導や日常的な安全指導を確実に実施している。	児童生徒の当事者意識を高め、実践的な安全教育により、命を守るために主体的に判断・行動できる力を育成している。	家庭や地域と連携した事故防止の取組や、地域の災害リスクに応じた教科等横断的な安全教育を推進している。	実践的な安全教育が組織的・計画的に推進されるよう評価・改善に努め、安全教育の充実を図っている。
	実践的な安全対策の評価を踏まえ、学校安全計画及び危機管理マニュアルの改善や周知徹底を図っている。	安全指導の向上を図っている。	安全指導の向上を図っている。	安全指導の向上を図っている。	安全指導の向上を図っている。	安全指導の向上を図っている。

※ 「4 学びの構想と広がり」は、「12 学校と家庭・地域との連携」を土壌として実施するものであることに留意する。

校長・副校長

領域	項目	内容
II 専門領域	1 保健管理	学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康に関する実態把握や基本的な保健管理の方法について理解している。
	2 保健教育	保健教育における養護教諭の役割と基本的な指導方法について、学習指導要領等を踏まえ理解している。
	3 健康相談	学校保健安全法に基づき、健康相談の位置付けや、健康課題に対する基本的な支援の方法について理解している。
	4 保健室経営 保健組織活動	保健室経営・保健組織活動の意義や、学校保健性を理解している。
身につけるべき資質		<ul style="list-style-type: none"> ○ 第7次福島県総合教育計画の実態や地域の実情を踏まえた教育ビジョンを作成し、教職員や保護者、地域等と目標や取組の方向性の共有を図っている。 ○ 教育目標の達成に向け、適切に課題を見出し、課題の解決に向けた取組を組織的、計画的に行っている。 ○ 多様な専門性を持った教職員を有機的に結び付け、保護者や地域等との連携による学校内外の協働の文化を創り出している。 ○ 人事評価や学校評価等を有効に活用し適切な人材配置や労働安全衛生管理等に努める等、組織の活性化に向けた総合的なマネジメントに取り組んでいる。 ○ リーダーシップを発揮し、複雑化・多様化した課題を抱える学校を牽引し、学校の教育力を向上させている。 ○ 危機管理への対応について教職員と共有を図り、関係機関等と連携を深めることにより危機管理体制の整備を行っている。 ○ 研修や人事評価等を通して教職員に対し指導助言を行うとともに、教職員が探究心を持ち自ら学び続ける力をつけるための支援を行う等、教職員の資質向上に努めている。 ○ 教職員に高い服務倫理意識を定着させるとともに、風通しの良い職場づくりを推進し、教職員の心身の充実を促している。

養護教諭

領域	項目	ステージ	福島県が求める 着任時の姿	ステージ1【基礎形成期】 概ね1～5年	ステージ2【資質成長期】 概ね6～10年	ステージ3【資質充実期】 概ね11～15年	ステージ4【深化発展期】 概ね16年～	
II 専門領域	1 保健管理	ステージ1	学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康に関する実態把握や基本的な保健管理の方法について理解している。	児童生徒の発達段階に応じたみられる心身の疾病等について理解し、適切な保健管理を実施している。	保健情報の収集と活用に努め、個や集団の健康状態や特性に応じた保健管理を評価・改善しながら効果的に進めている。	保健情報を総合的に評価し、教職員や関係機関と連携した組織的な保健管理を推進し、健康課題の解決につなげている。	保健情報の効果的な活用や関係機関との連携に基づいた保健管理の体制整備に積極的に関わっている。	
	2 保健教育	ステージ1	保健教育における養護教諭の役割と基本的な指導方法について、学習指導要領等を踏まえ理解している。	国及び県の施策等を理解し、それらを活用しながら学級担任等と連携して専門性をいかした保健教育を実施している。	児童生徒の実態や特性に応じた保健教育を計画的に実施し、評価・改善しながら効果的に推進している。	家庭や地域、専門機関等との連携におけるコーディネーター的な役割を担い、組織的に保健教育を推進している。	地域の健康課題解決に向け、近隣学校や地域と連携した保健教育を推進し、地域全体での保健教育の充実を図っている。	
	3 健康相談	ステージ1	学校保健安全法に基づき、健康相談の位置付けや、健康課題に対する基本的な支援の方法について理解している。	健康相談の基本的なプロセスに基づき、心身の発達段階や現代的な健康課題を踏まえ健康相談を実施している。	心身の健康課題を総合的に捉え、教職員や保護者、関係機関と連携して課題解決に向けて効果的に支援している。	健康課題や背景にある問題の早期発見に努め、関係機関との連携におけるコーディネーター的な役割を担い、適切な支援につなげている。	健康課題の健康課題を捉えて教職員の意識を高め、専門性をいかした指導・助言や支援体制の整備をしている。	学校全体の健康課題を捉えて教職員の意識を高め、専門性をいかした指導・助言や支援体制の整備をしている。
	4 保健室経営 保健組織活動	ステージ1	保健室経営・保健組織活動の意義や、学校保健性を理解している。	保健室経営方針を教職員や保護者に周知し、保健主事と協力しながら開かれた保健室経営をしている。	児童生徒の主体性を育む視点で保健室経営や保健組織活動の内容を工夫し、適切な指標を用いて評価・改善している。	児童生徒の主体性を育む視点で保健室経営や保健組織活動の内容を工夫し、適切な指標を用いて評価・改善している。	学校保健活動と他の教育活動を有機的に関連付け、協働による健康課題の解決を目指す保健室経営を推進している。	保健室経営の視点から学校教育目標実現のための具体的な方策を提案し、保健組織活動の充実を図っている。

栄養教諭・学校栄養職員

領域	項目	ステージ	福島県が求める 着任時の姿	ステージ1【基礎形成期】 概ね1～5年	ステージ2【資質成長期】 概ね6～10年	ステージ3【資質充実期】 概ね11～15年	ステージ4【深化発展期】 概ね16年～
II 専門領域	1 栄養管理	ステージ1	学校給食実態把握に基づき、学校給食の栄養管理を適切に行うこととを理解している。	児童生徒の実態把握の必要性について理解し、食品構成を考慮しながら、地場産物を活用した献立を作成している。	学校給食摂取基準に基づく栄養管理に加え、郷土食、地場産物と関連させながら献立を作成している。	児童生徒の体格や生活活動の実態を考慮した摂取基準を作成し、地域の特性を考慮した食品構成及び食育の観点等を考慮した献立を作成している。	地域の健康課題を把握し、高度な専門知識をいかして、自校のみならず地域等において指導的な役割を果たしている。
	2 衛生管理	ステージ1	学校給食衛生管理を適切に行うことを理解している。	調理場（受配校）の施設・設備、食品の取扱、調理作業、衛生管理の実態把握に努め、適切な衛生管理を実施している。	調理従事者の衛生管理、関係諸帳簿の整備、施設設備の衛生等、衛生管理の責任者としての業務を遂行している。	学校給食衛生管理基準に基づいての理解を深め、実践するとともに、所属の学校や受配校の衛生体制について評価し、課題の改善に努めている。	学校給食衛生管理基準に基づいての理解を深め、実践するとともに、所属の学校や受配校の衛生体制について評価し、課題の改善に努めている。
	3 給食時間、教科等	ステージ1	食育に関する基本的な知識を身に付け、学校給食と関連付けた食に関する指導を行う重要性について理解している。	食に関する指導に係る全体計画に沿って、学校給食の献立や使用食品を活用しながら、各学級・学級の食に関する課題を把握し、給食の時間や授業等で指導している。	給食と各教科等との関連を考慮し、国及び県の施策等を活用しながら、児童生徒の実態に基づいた食に関する指導を実施し、評価及び改善を行っている。	食に関する課題の解決に向け、校種間の連携を図りながら、専門性をいかして指導し、組織的に取り組んでいる。	地域の食に関する健康課題を解決するために、食育の評価指標を考慮し、組織を活用した体制の確立に向け取り組んでいる。
	4 個別的な相談指導	ステージ1	個別的な相談指導の基礎的な知識を身に付け、児童生徒の実態把握に基づき、個別的な相談指導を行う重要性について理解している。	食に関する健康課題を有する児童生徒の実態を把握し、教職員や保護者との連携しながら専門性をいかして指導している。	個別的な相談指導に関する専門性を高め、教職員や保護者と連携し、児童生徒の実態に応じた指導を行っている。	食に関する健康課題を有する児童生徒について、個に応じた指導計画を作成し、組織的に対応するとともに、評価、改善している。	専門的な知識を活用して、食に関する課題を総合的にとらえ、保護者や校内組織と連携した個別的な相談指導体制を整備している。

指標の対象

- 本県公立学校の校長（園長を含む。以下同じ。）、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、学校栄養職員、保育教諭
教育公務員特例法第2条に定める「校長」「教員」に加え、学校栄養職員が対象（任用の期限を付されて採用されている方は除く）。

指標改訂の経緯

- 平成29年4月 教育公務員特例法の一部を改正する法律が施行され、校長及び教員の任命権者は関係大学等とで構成する協議会を組織し、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」（以下、「指標」という。）に関する協議を行い、指標を策定するとともに、指標を踏まえた研修計画を定めることとされた。
 - 平成29年12月 「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」（初版）が教育委員会会議において決定した。
 - 令和3年2月 「福島大学と福島県教育委員会による連携協議会」を開催し、その中に設けた「教員育成ワーキンググループ」において、第7次福島県総合教育計画を見据え、指標の改訂方針について協議を開始した。
 - 令和3年8月 県内各市町村、校長会、教員養成課程を設置している大学に指標（案）について意見照会を行った。
 - 令和4年2月 第7次福島県総合教育計画を踏まえ、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標【第2版】」が教育委員会会議において決定した。
- ※ 本指標に基づく研修は、令和4年度を移行期間とし、令和5年度から全面实施とする。

【参考】教育公務員特例法（抜粋）

校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針（第22条の2）

文部科学大臣は、公立の小学校等の校長及び教員の計画的かつ効果的な資質の向上を図るため、校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針を定めなければならない。

校長及び教員としての資質の向上に関する指標（第22条の3）

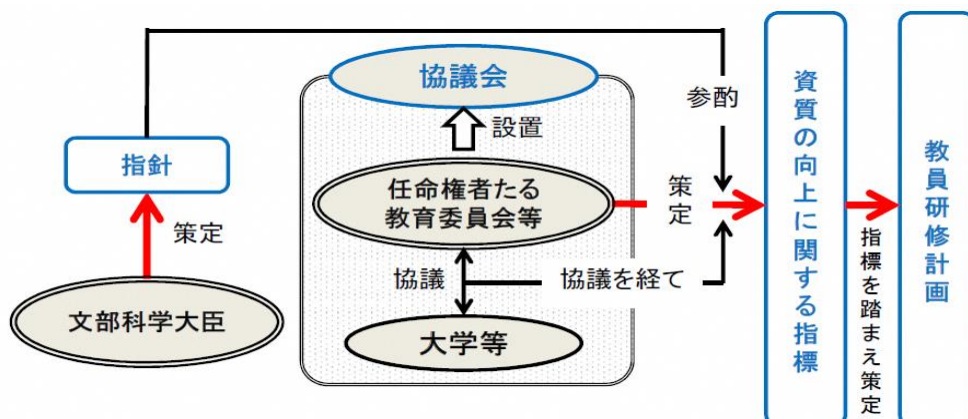
公立の小学校等の校長及び教員の任命権者は、指針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該校長及び教員の職責、経験及び適性に応じて向上を図るべき校長及び教員としての資質に関する指標を定めるものとする。

教員研修計画（第22条の4）

公立の小学校等の校長及び教員の任命権者は、指標を踏まえ、当該校長及び教員の研修について、毎年度、体系的かつ効果的に実施するための計画を定めるものとする。

協議会（第22条の5）

公立の小学校等の校長及び教員の任命権者は、指標の策定に関する協議並びに当該指標に基づく当該校長及び教員の資質の向上に関して必要な事項についての協議を行うための協議会を組織するものとする。



5 教職員研修の体系

(1) 基本研修

① 初任者研修について

現職研修の第一段階として、新任の教員に対し実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見の習得を図るため、初任者研修を採用の日から1年間にわたり実施します。

なお、幼稚園教諭・養護教諭・学校栄養職員等の新採用時に行う研修も同様の趣旨に沿って、それぞれの計画に基づいて実施します。

② 2年次教員フォローアップ研修について

初任者研修を修了した教員に対して、初年度に培った基礎的な力を、日々の教育実践に生きる確かな資質・能力へと高めるため、その後1年間の研修を実施します。

③ 5年経験者研修について

2年次教員フォローアップ研修に引き続き、在職期間が5年に達した教職員に対して行うもので、5年の経験を基盤に、教科指導や生徒指導等の力量の向上を図るとともに、社会の変化に対応した教育課題等について実践的な研修を進めます。

④ 中堅教諭等資質向上研修について

在職期間が10年に達した教職員は、校内外において学校教育活動の実践的な場で中核的立場を占める位置にあり、さらに、それまでの実績に裏打ちされた新たな視点、力量の向上、指導法の工夫改善が必要となる時期でもあります。そのため、10年の経験を基盤に、教科指導や生徒指導等、職責遂行上必要な専門的知識・技能等の資質・能力の向上を図るとともに、教科経営、学級・学年経営、校務分掌のリーダーとしての力量の向上を図ります。

⑤ 中核教諭研修について

初任者研修、2年次教員フォローアップ研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修の内容を踏まえ、経験15年程度の実績等に留意し、教員個々の専門的知識・能力の深化や伸長を図るとともに、学級・学年経営等、全校的視野での教育活動の中核的立場として、広い視野に立った教育実践について力量の向上を図るため、各種の研修会等を中核教諭研修として位置付けて行います。

(2) 職能研修

① 職能研修Ⅰについて

職能研修Ⅰは、新任の校長・副校長・教頭・主幹教諭・教務主任等に対して行う研修であり、学校経営等、教育活動の統括的役割について、その資質・能力の向上を図ります。

② 職能研修Ⅱについて

学校の実態に応じた教育課程や諸教育活動が展開されるよう、校内の個々の教職員の役割分担や協力体制を築くため、個々の教職員の職責・職能に応じた教育活動に関する研修を職能研修Ⅱとして組織的に行います。

また、その際、研修内容等について重複したり、同一教職員の多重参加等がないよう、実施方法、研修内容等について毎年度見直しを行い、研修の精選、重点化を図り、研修が発展的に行われるよう配慮します。

③ 職能研修Ⅲについて

現職の校長・教頭等に対して行う研修であり、役職として求められる資質・能力を高めることを目的とします。

(3) 専門研修

① 専門研修Ⅰについて

専門研修Ⅰとして、教育課程の改善等、学校教育の基盤となる事項について研修を行い、教育課程実施上の諸問題に関する専門的な研修を中心に実施します。

② 専門研修Ⅱについて

専門研修Ⅱとして、実践を土台とした各種の研修・研究を行います。

また、個に即応した指導力の向上を図るほか、社会の変化に対応した教育活動の実践に資するため、各種の研修会の機会を充実させ、個々の教員の教育課題の解決を図るなど、多様な研修を設定します。

③ 専門研修Ⅲについて

専門研修Ⅲは、教科等の指導力の深化や専門的な研究のほか、全校的視野や経営的視点での学校教育の充実を図るための研修です。特に、学校教育の指導的立場にある者の力量の向上を図るものであり、研修成果の発表等を通して各学校の教育活動に資するよう配慮します。

(4) 特別研修

教員を大学及び大学院、文部科学省主催の研修、各種教育関係機関及び企業等の社会第一線の研究・開発等の機関、海外に派遣して行う研修です。

(5) 校内現職研修

教員研修の基盤として、各学校において計画的、実践的に行う研修です。校内研修の実施にあたっては、各学校の教育目標を十分踏まえ、かつ、地域や児童生徒の実態等を考慮しつつ、組織的に計画、実施し、十分な評価を行うことが重要です。

校長及び教員は、校内研修が校内の課題の解決と教員個人の教育力を高める上で基盤となるものであることに留意し、その活性化のため一層努力をする必要があります。

(6) 研究

① 指定研究

県・各学校・地域の課題に応じ、研究テーマを設定し、総合的、先導的な実践・研究を深め、その成果を全県的に普及し、学校教育の充実・活性化に資するため、指定研究を行います。

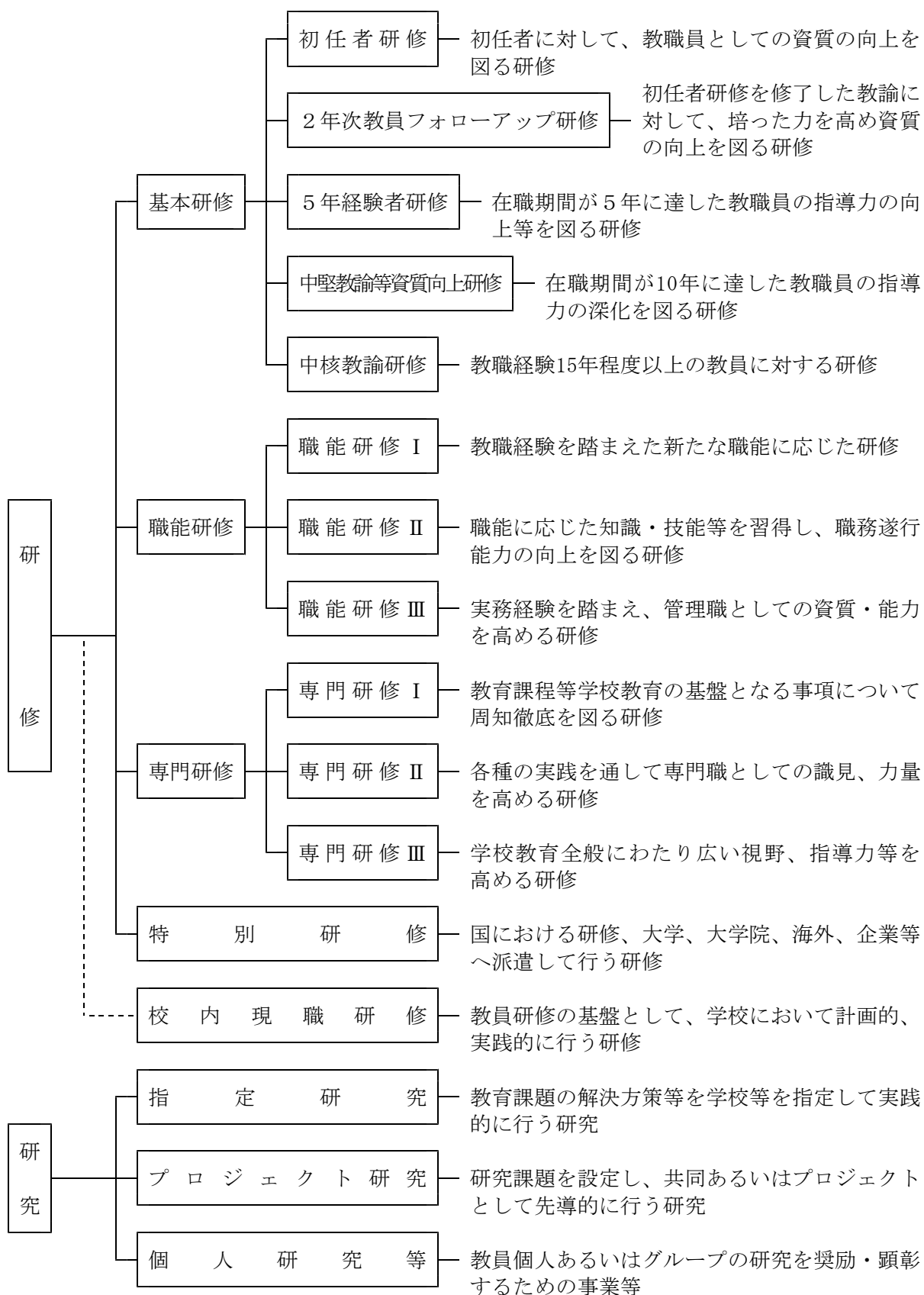
② プロジェクト研究

社会の変化や時代の要請等に対応した教育課題の解決に実践的、研究的に取り組むため、教育センター等において、教育課題解決のための先導的研究等を行い、学校教育活動の充実・発展に資するため、プロジェクト研究を行います。

③ 個人研究等

教員の個人あるいはグループの研究及び課題解決の努力や取組を奨励し、顕彰するため、教職員の研究論文の募集等を行い、実践的な教育研究を支援します。

【福島県現職教育体系図】



6 市町村教育委員会が行う研修

県教育委員会は、社会の変化や時代の要請等に対応し、教育の質的水準を高めるため、現職教育については、毎年度見直しを図り、各研修を組織的・体系的に実施しています。

市町村教育委員会においても、研修事業の見直し等により、研修体系の整備及び効果的推進を図るとともに、地域の実態を踏まえた研修の積極的な推進に努めます。

分類	No.	研修名・講座名	ステージ					I 教員としての 素養			II 学びの 創造		III 児童生徒の理解と指 導				IV 教職員の協働と学校づくり				所 管
			1	2	3	4	校 長 ・ 副 校 長	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
			基 礎 形 成 期	資 質 成 長 期	資 質 充 実 期	深 化 発 展 期		使 命 感 ・ 情 熱 ・ 向 上 心	・ 確 固 な 倫 理 観 念	幅 広 い 教 養 ・ 社 会 性	本 県 の 教 育 課 題 へ の 応 答	学 び の 構 想 と 広 がり	授 業 等 の 実 践 と 評 価 ・ 改 善	児 童 生 徒 理 解	協 働 性 の 伸 び と 成 熟	個 人 に 応 じた 対 応	特 別 な 支 援 を 必 要 と す る	同 僚 性 の 構 築	学 校 組 織 の 運 営	学 校 と 家 庭 ・ 地 域 の 連 携	
専 門 研 修 II	7	幼 児 教 育 実 技 研 修 会	●	●	●	●	●	○			◎	◎	◎		○	◎					義教
	8	地 域 支 援 セ ン タ ー 特 別 支 援 教 育 研 修 会	●	●	●					○	◎	◎	◎			◎		○	◎		特支
	9	体 育 ・ 保 健 体 育 指 導 力 向 上 研 修 県 中 央 研 修	●	●	●	●		○			○	○								○	健康 教育 課
	10	体 育 ・ 保 健 体 育 指 導 力 向 上 研 修 地 区 別 研 修	●	●	●	●		○			○	○								○	
	11	小 ・ 中 ・ 高 学 校 体 育 担 当 者 連 絡 協 議 会	●	●	●	●				○	◎	○						○	○	○	教 育 セ ン タ ー
	12	「言葉による見方・考え方を働かせ、深い学びを実現する 小 学 校 国 語 講 座	●	●	●	●					◎	○									
	13	「言葉による見方・考え方を働かせ、深い学びを実現する 中 学 校 国 語 講 座	●	●	●	●					◎	○									
	14	授業改善に結び付く国語科の評価問題作成・研究講座	●	●	●	●					○	◎									
	15	主体的・対話的で深い学びのための 言語活動を構想する国語科授業づくり講座	●	●	●	●					◎	○									
	16	地域素材の教材化を通して 授業が楽しくなる社会科講座	●	●	●	●					◎	○									
	17	地理歴史科における地理総合・歴史総合の 授業づくり講座	●	●	●	●					◎	○									
	18	社会科・地理歴史科・公民科における社会に参画する力を 育成する授業づくり講座	●	●	●	●					◎	○									
	19	算数科「数学的活動の充実を図る授業づくり」講座	●	●	●	●					◎	○									
	20	教える授業から子どもが学ぶ授業に変わる 数 学 科 授 業 改 善 講 座	●	●	●	●					○	◎									
	21	観点別学習状況の評価に対応する 高等学校数学科単元・授業づくり講座	●	●	●	●					○	◎									
	22	新課程に対応した高等学校数学科統計授業づくり講座	●	●	●	●					◎	○									
	23	子どもが目を輝かせて学びを進める理科授業づくり講座	●	●	●	●					◎	○									
	24	見方・考え方を豊かにする中学校理科教材づくり講座	●	●	●	●					◎	○									
	25	科学的に探究する力を育成する理科授業づくり講座	●	●	●	●					◎	○									
	26	高等学校理科観察・実験講座	●	●	●	●					○	○									
	27	主体的に表現する児童を育てる小学校外国語講座	●	●	●	●					○	◎									
	28	観点別学習状況の評価のための パフォーマンス評価実践講座	●	●	●	●					○	◎									
	29	思考力、判断力、表現力を育成するための英語授業づくり 実 践 講 座	●	●	●	●					○	◎									
	30	英語教員のための英語スキル向上研修	●	●	●	●					○	○									
	31	ICTで変わる音楽の授業づくり講座 (小 学 校 編)	●	●	●	●					◎	○									
	32	ICTで変わる音楽の授業づくり講座 (中 学 ・ 高 等 学 校 編)	●	●	●	●					◎	○									
	33	児童・生徒が音楽を好きになる！歌唱指導法講座	●	●	●	●					◎	○									
	34	思考力・判断力・表現力を育む 器 楽 指 導 法 講 座 (ギ タ ー 編)	●	●	●	●					◎	○									
	35	楽しみながら力を伸ばす図画工作科指導法講座	●	●	●	●					○	○									
	36	創造性を育む図画工作・美術の鑑賞指導法講座	●	●	●	●					○	○									
	37	創造性を育む美術の表現指導法講座	●	●	●	●					○	○									
	38	発想と技法を学ぶ書道実技講座	●	●	●	●					○	○									
	39	運動が苦手な児童生徒のための体育指導講座	●	●	●	●					○	○			○						
	40	1人1台端末を活用した保健体育の授業づくり講座	●	●	●	●					○	○									
	41	実践力を高める技術科講座(情報・エネルギー変換編)	●	●	●	●					○	○									
	42	家庭科の指導力向上をめざす基礎・基本講座(被服編)	●	●	●	●					○	○									
	43	保育に関する指導の充実をめざす家庭科講座	●	●	●	●					○	○									
	44	問題の発見・解決に向かうプログラミング指導講座 (Python ・ JavaScript 編)	●	●	●	●				○	○	◎									

分類	No.	研修名・講座名	ステージ					I 教員としての 素養			II 学びの 創造		III 児童生徒の理解と指 導				IV 教職員の協働と学校づくり				所 管
			1 基 礎 形 成 期	2 資 質 成 長 期	3 資 質 充 実 期	4 深 化 発 展 期	校 長 ・ 副 校 長	1 使 命 感 ・ 情 熱 ・ 向 上 心	2 ・ 確 固 な 倫 理 観 念	3 ・ 幅 広 い 教 養 ・ 対 話 力	4 本 県 の 教 育 課 題 へ の 応 答	5 学 び の 構 想 と 広 がり	6 授 業 等 の 実 践 と 評 価 ・ 改 善	7 児 童 協 働 性 の 伸 び と 育 成	8 個 人 に 応 じ た 対 応	9 特 別 な 支 援 を 必 要 と す る 対 応	10 同 僚 性 の 構 築	11 学 校 組 織 の 運 営	12 と 学 校 と 家 庭 ・ 地 域 の 連 携	13 学 校 安 全 へ の 対 応	
			45	学 校 教 育 相 談 基 本 講 座	●	●	●	●		◎	○				◎	◎	◎	○	○		
46	学校が変わる！解決志向で取り組む教育相談実践講座	●	●	●	●		◎	○				◎	○	◎	◎	○	◎	○			
47	人間関係づくりに生かす予防・開発的教育相談講座	●	●	●	●		◎	○				◎	◎	○	○	○					
48	スマホ時代のいじめの理解と対応講座	●	●	●	●		◎	○				◎	◎	◎	○	○	○				
49	不登校の理解と対応講座	●	●	●	●		◎	○				◎	◎	◎	◎	◎	○	◎			
50	校務処理に生かす表計算活用講座	●	●	●	●				○	○								◎			
51	授業力向上のためのICT活用実践講座(義務系)	●	●	●	●				○	◎	◎										
52	授業力向上のためのICT活用実践講座(高等学校系)	●	●	●	●				○	◎	◎										
53	グループウェアで活用するクラウドサービス実践講座	●	●	●	●				○	○	○							◎			
54	子どもたちが支え合い、高め合う学級をつくる学級活動講座	●	●	●	●							○	◎	○							
55	放射線・防災教育指導力向上講座	●	●	●	●				◎	◎									○	○	
56	児童・生徒が自己の生き方を考えていく総合的な学習・探究の時間授業づくり講座	●	●	●	●					◎	○									○	
57	小学校プログラミング教育を取り入れた授業づくり講座	●	●	●	●					◎	○										
58	適切で責任ある行動力の育成を目指した情報モラル教育講座	●	●	●	●			○	○	◎		○	◎	○							
59	子どもの成長を見取り評価に生かす小学校道徳科講座	●	●	●	●					○	◎	○									
60	子どもの成長を見取り評価に生かす中学校道徳科講座	●	●	●	●					○	◎	○									
61	養護教諭のための指導力向上講座(救急処置編)	●	●	●	●					◎	◎								◎	◎	
62	養護教諭のための指導力向上講座(保健教育編)	●	●	●	●					◎	◎				○		○				
63	発達障がいのある幼児児童生徒の基礎的な理解と対応～「気づく」から始めよう～	●	●	●	●						◎	◎			◎						
64	発達障がいのある幼児・児童のライフステージに応じた支援～今日の「できた」を未来(あした)へつなげる～	●	●	●	●							◎		◎					◎		
65	発達障がいのある生徒のライフステージに応じた支援～豊かな現在(いま)が未来を拓く～	●	●	●	●							◎		◎					◎		
66	教育相談(基礎編)～わかり合うところがスタートライン～	●	●	●	●							◎		◎	◎				◎		
67	教育相談(応用編)～チームでつくる笑顔の相談～	●	●	●	●									◎	◎			◎	◎		
68	指導に活かすアセスメント～もっと知りたい子どもたちのこと～	●	●	●	●					◎		◎		◎	◎				◎		
69	早期からの一貫した教育支援～教育的ニーズの整理と学びの充実～	●	●	●	●						◎	◎			◎			◎	◎		
70	特別支援学級の授業の充実～主体的に学べる授業を考えよう～	●	●	●	●						◎	◎			◎						
71	自立活動の指導の充実(小学校、中学校、高等学校編)～実態把握と具体的な指導内容の設定～	●	●	●	●						◎	◎	◎			◎					
72	自立活動の指導の充実(特別支援学校編)～指導事例から学ぶ～	●	●	●	●						◎	◎			◎						
73	特別支援学校における教科指導の充実～知的障がい国語編～	●	●	●	●						◎	◎			◎						
74	重度・重複障がいのある子どもの学びを支える～伝える・伝えたい関係づくり～	●	●	●	●						◎	◎	◎			◎					
75	特別支援学校における授業の充実～確かな学びに向かう授業づくり～	●	●	●	●						◎	◎			◎			◎			
76	児童生徒の可能性や個性を伸ばす進路指導～一人一人の多様な幸せと進路実現に向けて～	●	●	●	●						◎		◎			◎					
77	授業におけるICTの活用(基礎編)～やってみよう！写真・動画を使った授業～	●	●	●	●						◎	◎			◎						
78	授業におけるICTの活用(応用編)～主体的な学びを支える実践の共有～	●	●	●	●						◎	◎			◎						
79	指導担当者研究協議会				●	●	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	義高
80	福島県小・中学校教育課程研究協議会各教科等担当指導主事事前協議会				●	●	○	○	◎	○	◎						○	○	○		義教

分類	No.	研修名・講座名	ステージ					I 教員としての 素養			II 学びの 創造		III 児童生徒の理解と指 導				IV 教職員の協働と学校づくり				所 管
			1 基 礎 形 成 期	2 資 質 成 長 期	3 資 質 充 実 期	4 深 化 発 展 期	校 長 ・ 副 校 長	1 使 命 感 ・ 情 熱 ・ 向 上 心	2 ・ 幅 広 い 教 養 や 倫 理 観	3 理 解 と 対 応 の 能 力	4 学 び の 構 想 と 広 がり	5 授 業 等 の 実 践 と 評 価 ・ 改 善	6 児 童 生 徒 理 解	7 協 働 性 の 伸 び と 成 熟	8 個 人 に 対 し た 対 応	9 児 童 生 徒 支 援 に 関 する 対 応	10 同 僚 性 の 構 築	11 学 校 組 織 の 運 営	12 と 学 校 の 家 庭 ・ 地 域 の 連 携	13 学 校 安 全 へ の 対 応	
			1	全 国 へ き 地 教 育 研 究 大 会	●	●							◎	◎	◎					◎	
2	外 国 人 児 童 生 徒 等 に 対 す る 日 本 語 指 導 者 養 成 研 修	●	●	●	●					◎	◎			◎	◎				◎		
3	小 学 校 に お け る 外 国 語 教 育 指 導 者 養 成 研 修	●								○	○										
4	公 立 義 務 教 育 諸 学 校 教 員 長 期 研 修	●	●				◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎				
5	人 権 教 育 推 進 研 修		●	●	●		○	○		○		◎	◎	◎	○		○	○			
6	教 育 相 談 基 幹 研 修		●	●			◎	○	◎			◎	○	◎	◎	○		○	○		
7	生 徒 指 導 基 幹 研 修		●	●	●		○	○	○			◎	○	◎	○			○			
8	生 徒 指 導 研 究 推 進 協 議 会				●							○	○	◎	○	○	○	○	○		
9	幼 児 教 育 指 導 者 養 成 研 修		●	●	●					◎	◎			○			◎	○	○		
10	N I E 全 国 大 会		●	●				◎		◎		◎	◎			◎	◎	◎		義 務 教 育 課 ・ 高 校 教 育 課	
11	全 国 キ ャ リ ア 教 育 ・ 進 路 指 導 担 当 者 等 研 究 協 議 会	●	●	●			◎	◎	◎	◎	○	◎	○	○	○		◎	○			
12	教 職 員 等 中 央 研 修 ①	●	●	●	●		◎	◎		○	○			◎	◎	○	◎	○	○		
13	教 職 員 等 中 央 研 修 ②		●	●			◎	◎									◎				
14	産 業 ・ 情 報 技 術 等 指 導 者 養 成 事 業	●					◎	◎	◎	◎						○	○	○	○		
15	キ ャ リ ア 教 育 指 導 者 養 成 研 修	●	●	●	●		◎	◎	◎	○	○	○	○	○	○		○	○			
16	伝 統 音 楽 指 導 者 研 修 会	●	●	●						○	○	○									
17	美 術 館 を 活 用 し た 鑑 賞 教 育 の 充 実 の た め の 指 導 者 研 修	●	●	●						○	○	○									
18	学 校 組 織 マ ネ ジ メ ン ト 研 修				●	●	◎	◎		◎		○	○	◎	◎	○	◎	◎	○		
19	道 徳 教 育 推 進 研 修	●	●	●	●			○		◎	○	○		○				○			
20	全 国 高 等 学 校 家 庭 ク ラ ブ 指 導 者 養 成 講 座		●	●						○										高 校 教 育 課	
21	全 国 高 等 学 校 農 業 ク ラ ブ 指 導 者 養 成 講 座	●	●				○														
22	通 級 に よ る 指 導 実 施 校 研 修 会		●	●			○		○		◎	◎		◎	◎	○	◎	◎			
23	体 育 ・ 保 健 体 育 指 導 力 向 上 研 修	●	●	●	●		○			○	○								○	健 康 教 育 課	
24	体 力 向 上 マ ネ ジ メ ン ト 指 導 者 養 成 研 修	●	●	●			○			◎	○	○				○	○	○	○		
25	食 育 指 導 者 養 成 研 修	●	●	●			○			◎	○		○	○		○	○	○			
26	健 康 教 育 指 導 者 養 成 研 修		●	●			○			◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
27	学 校 安 全 指 導 者 養 成 研 修		●	●			○	○	○				○			○	○	○	◎		
28	学 校 給 食 の 衛 生 管 理 に 関 す る 指 導 者 講 習 会	●	●	●			○	◎								○	○		○		
29	国 立 特 別 支 援 教 育 総 合 研 究 所 専 門 研 修	●	●	●			○	○	○	○	○	○		◎		○				特 別 支 援 教 育 課	
30	交 流 及 び 共 同 学 習 推 進 指 導 者 研 究 協 議 会	●	●	●			○			○	○	○	○	◎				○			
31	特 別 支 援 教 育 に お け る ICT 活 用 に 関 わ る 指 導 者 研 究 協 議 会	●	●	●			○				○			◎							
32	高 等 学 校 に お け る 通 級 に よ る 指 導 に 関 わ る 指 導 者 協 議 会	●	●	●			○			○	○	○		◎							
33	特 別 支 援 学 校 「 体 育 ・ ス ポ ー ツ 」 実 践 指 導 者 協 議 会	令和4年度から休止																			
34	就 業 支 援 実 践 研 修	●	●				○		○			○		○	◎		○	○			

8 研修事業計画

(1) 基本研修

① 初任者研修・新規採用者研修

No.	研修名・講座名		(校種)		(研修予定人数)		80 名	
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
	場所	期日・日数	目的	内容			資質・能力	
1	幼稚園等新規採用教員研修		(校種) 幼・こ		(研修予定人数) 60名 ※ほか25名			
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
	(園内における研修)	10日	幼稚園等の新規採用教員に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、教員としての基本的な心構え、幼児教育の基礎、指導計画の作成と展開、指導方法等について講義、演習、実習を行い、幼稚園等の教諭(保育教諭を含む)としての資質の向上を図る。	●各幼稚園等の計画による研修			1 使命感等	7 社会性等
	(園外における研修)	10日		●幼児教育の基礎、幼児教育の内容と方法、指導計画の作成、日案の展開と指導方法、保育参観、実技 等			2 教養等	8 個の対応
	○集合研修 (教育センター オンライン)	7/5,8/17,8/18(3日)					3 本県課題	9 特別支援
	○参観研修	3日					4 学び構想	10 同僚性
○地区別研修	3日	5 授業実践					11 組織運営	
○選択研修	1日	6 生徒理解					12 地域連携	
			13 学校安全					
教セ								
2	小学校初任者研修		(校種) 小		(研修予定人数) 280 名			
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
3	中学校初任者研修		(校種) 中		(研修予定人数) 115 名			
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
教セ	(校内における研修)	120時間	新任教員に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、基本的な心構え、教育内容・方法等の基本的事項について理解を深め、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見の習得と、教員としての資質の向上を図る。	●①教員の資質向上 ②授業参観 ③研究授業 ④生徒指導 ⑤教材・教具等の活用 ⑥校務処理 ⑦学校教育全般			1 使命感等	7 社会性等
	(校外における研修)	22日		●教師の心構え、域内学校教育の重点、カウンセリング、へき地校教育、特別支援教育、市町村教育委員会の努力目標、社会奉仕体験、他校種園参観 等			2 教養等	8 個の対応
	○地区別研修A	(7日)					3 本県課題	9 特別支援
	○地区別研修B	(9日)					4 学び構想	10 同僚性
	○一次研修	5/16,5/17,5/30(3日)					5 授業実践	11 組織運営
	1・2日目 <オンライン>,3日目 <磐梯青少年交流の家>1班 2班	5/16,5/17,5/31(3日)					6 生徒理解	12 地域連携
○二次研修	7/21,8/1,9/14(3日)		13 学校安全					
4	高等学校初任者研修		(校種) 高		(研修予定人数) 45 名			
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
教セ	(校内における研修)	150時間	新任教員に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、基本的な心構え、教育内容・方法等の基本的事項について理解を深め、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見の習得と、教員としての資質の向上を図る。	●①教員の資質向上 ②授業参観 ③研究授業 ④生徒指導 ⑤教材等の活用 ⑥校務処理 ⑦学校教育全般			1 使命感等	7 社会性等
	(校外における研修)	22日		●教員としての心構え、教職員の服務と勤務、学習指導、教科指導、生徒指導、教員自身のメンタルヘルス、情報教育、放射線・防災教育、総合的な探究の時間			2 教養等	8 個の対応
	○教育センター研修 (教育センター オンライン)	4/4 -4/5(2日)					3 本県課題	9 特別支援
	・基本研修	4/4 -4/5(2日)					4 学び構想	10 同僚性
	・一次研修	4/18,4/19,4/26(3日)					5 授業実践	11 組織運営
	・二次研修	1/31,2/7,2/8(3日)					6 生徒理解	12 地域連携
○教科別研修	8/30-9/1(3日)		13 学校安全					
教セ	○地区別研修A	(7日)						
	○地区別研修B	(4日)						

No.	研修名・講座名		(校種)				(研修予定人数)		名	
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長			
	場所	期日・日数	目的	内容			資質・能力			
5	新規採用養護教諭研修		(校種)	小・中・高・特支			(研修予定人数)		18 名	
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長			
	(校内における研修)	15日	新規採用の養護教諭に対して、基本的な心構え、養護教諭の職務の基本的事項について理解を深め、専門的知識・実践的指導力及び使命感を養うとともに、幅広い知見の習得と、養護教諭としての資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の計画による研修 ●一般研修(基本研修)、カウンセリング研修、特別支援学校研修、企業等体験・社会奉仕等体験研修、学校訪問研修等 ●学校教育上の諸問題、教職員の職務・勤務、教科指導・生徒指導の基礎・基本、特別支援教育、放射線・防災教育、体験活動、教員の心構え ●専門領域研修(健康教育の現状と課題、児童生徒の疾病理解、学校における救急処置、児童生徒のメンタルヘルスの理解と対応等)等 			1 使命感等	7 社会性等		
	(校外における研修)	14日					2 教養等	8 個の対応		
	○地区別研修A(小・中)(高)	(6日)					3 本県課題	9 特別支援		
	○地区別研修B(小・中)(高)	(2日)					4 学び構想	10 同僚性		
	○特別支援教育センター研修(特)	(5日)					5 授業実践	11 組織運営		
	○地区別研修(特)	(3日)					6 生徒理解	12 地域連携		
	○一次研修(小・中・高・特)	(3日)						13 学校安全		
	1・2日目〈各所属校〉,3日目〈磐梯青少年交流の家〉	5/16,5/17,5/31(3日)								
○専門領域研修(小・中・高・特支)	(2日)									
(教育センター・オンライン)	8月3日・4日(2日)									
○二次研修(小・中・高・特支)	(1日)									
(教育センター)	2月6日									
教セ										
6	新規採用学校栄養職員研修		(校種)	小・中・市立特支			(研修予定人数)		3 名	
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長			
	(学校等内研修)	15日	新規採用の学校栄養職員に対して、職務を円滑に遂行するため採用年度に研修を行い、専門的知識・実践的指導力及び使命感を養うとともに、幅広い知見の習得と、学校栄養職員としての資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校等の計画による研修 ●指導の重点・方針、生徒指導上の諸問題、特別支援学校研修、他校園参観研修、企業等体験研修、給食管理業務、給食指導業務、食事環境の整備・工夫、個別指導の実際、学校・家庭・地域との連携、衛生管理体制の在り方等 ●学校教育上の諸問題、教職員の職務・勤務、教科指導・生徒指導の基礎・基本、特別支援教育、放射線・防災教育、体験活動、教職員の心構え ●専門領域研修(食に関する指導の実際、学校栄養職員に期待すること、学校給食の衛生管理・栄養管理、教職員自身のメンタルヘルス等)等 			1 使命感等	7 社会性等		
	(学校等外研修)	13日					2 教養等	8 個の対応		
	○地区別研修A	(4日)					3 本県課題	9 特別支援		
	○地区別研修B	(3日)					4 学び構想	10 同僚性		
○一次研修	(3日)	5 授業実践					11 組織運営			
1・2日目〈各所属校〉,3日目〈磐梯青少年交流の家〉	5/16,5/17,5/31(3日)									
○専門領域研修	(3日)									
(教育センター・各所属校)	8月29日-31日(3日)									
教セ										
7	特別支援学校初任者研修		(校種)	特支			(研修予定人数)		40 名	
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長			
	(校内における研修)	150時間以上	新任教員に対して、現職研修の一環として1年間の研修を実施し、教育公務員としての心構え、特別支援学校の教育内容・方法等に関する実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させ、教員としての資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の計画による。 ※指導教員、拠点校指導教員等による指導(児童生徒の障がいの理解、授業参観、研究授業等) ●教員としての心構え、職務と勤務、倫理観、特別支援教育の現状、学習指導要領と教育課程、児童生徒理解、障がい児の医療・福祉、発達障がい、社会教育、健康教育、震災・復興に関する理解等 ●教育課程・各学部に分かれた授業研究 ●他校参観研修、企業等体験研修等 			1 使命感等	7 社会性等		
	(校外における研修)	22日					2 教養等	8 個の対応		
	○宿泊研修						3 本県課題	9 特別支援		
	・一次研修(初任者配置特別支援学校・特別支援教育センター・磐梯青少年交流の家)	7/25-7/27(3日)					4 学び構想	10 同僚性		
	・二次研修(初任者配置特別支援学校・特別支援教育センター)	1/31-2/2(3日)					5 授業実践	11 組織運営		
	○特別支援教育センター等における研修						6 生徒理解	12 地域連携		
	・一般研修	4/12-4/13(2日)						13 学校安全		
	(コミュニティ福島)									
・カウンセリング研修	6/7-6/8(2日)									
(特別支援教育センター)										
・教育課程別研修	9/6(1日)									
(初任者配置当番校)										
・学部別研修	11/8(1日)									
(初任者配置当番校)										
○地区別研修	4月～3月(10日)									
特セ										
8	新規採用職員研修		(校種)	小・中・高・特支			(研修予定人数)		14 名	
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長			
	(校外における研修)	前期と後期両方受講	自治体職員としての職業意識を確立し、求められる役割を理解する。業務を遂行する上で必要な知識の理解、コンプライアンス・不祥事防止、ストレス等、健康管理、論理的思考力とプレゼンテーション能力の育成等	<ul style="list-style-type: none"> ●宿泊研修 自治体職員としての心構え、コミュニケーション能力の育成、マナースキルの習得、職員として必要な知識の理解、文書事務・法令事務の理解、コンプライアンス・不祥事防止、ストレス等、健康管理、論理的思考力とプレゼンテーション能力の育成等 			1 使命感等	7 社会性等		
	○ふくしま	前期(4/上旬～5/下旬)					2 教養等	8 個の対応		
自治研修センター	3日間	3 本県課題					9 特別支援			
	後期(期間未定)	4 学び構想					10 同僚性			
	5日間									
義務										

② 2年次教員フォローアップ研修

No.	研修名・講座名		(校種)		(研修予定人数)				名
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	場 所	期日・日数	目 的	内 容		資質・能力			
9	小学校2年次教員フォローアップ研修		(校種) 小		(研修予定人数) 120 名				
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	(校内における研修)	30時間	初任者研修を修了した教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、初年度に培った基礎的な力を、日々の教育実践に生きる確かな資質や能力へと高める。	●校内研修 ①教員の資質向上 ②課題研究 ③研究授業等 ●校外研修 ①企業等体験研修 ②教科等指導研修 等		1 使命感等	7 社会性等		
(校外における研修)	3日	2 教養等				8 個の対応			
○地区別研修 (2日)		3 本県課題				9 特別支援			
教セ	○教科等指導研修		4 学び構想	10 同僚性					
	・1班 6/14(1日)		5 授業実践	11 組織運営					
	・2班 6/30(1日)		6 生徒理解	12 地域連携					
	(教育センター)					13 学校安全			
10	中学校2年次教員フォローアップ研修		(校種) 中		(研修予定人数) 70 名				
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	(校内における研修)	30時間	初任者研修を修了した教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、初年度に培った基礎的な力を、日々の教育実践に生きる確かな資質や能力へと高める。	●校内研修 ①教員の資質向上 ②課題研究 ③研究授業等 ●校外研修 ①企業等体験研修 ②教科等指導研修 等		1 使命感等	7 社会性等		
(校外における研修)	3日	2 教養等				8 個の対応			
○地区別研修 (2日)		3 本県課題				9 特別支援			
教セ	○教科等指導研修		4 学び構想	10 同僚性					
	(教育センター)	6/29(1日)	5 授業実践	11 組織運営					
			6 生徒理解	12 地域連携					
						13 学校安全			
11	高等学校2年次教員フォローアップ研修		(校種) 高		(研修予定人数) 40 名				
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	(校内における研修)	30時間	初任者研修を修了した教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、初年度に培った基礎的な力を、日々の教育実践に生きる確かな資質や能力へと高める。	●校内研修 ①教員の資質向上 ②課題研究 ③研究授業等 ●校外研修 ①企業等体験研修 ②教科等指導研修 等		1 使命感等	7 社会性等		
(校外における研修)	3日	2 教養等				8 個の対応			
○地区別研修 (2日)		3 本県課題				9 特別支援			
教セ	○教科等指導研修		4 学び構想	10 同僚性					
	(教育センター)	7/3(1日)	5 授業実践	11 組織運営					
			6 生徒理解	12 地域連携					
						13 学校安全			
12	特別支援学校2年次教員フォローアップ研修		(校種) 特支		(研修予定人数) 35 名				
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	(校内における研修)	30時間以上	初任者研修を修了した教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、初年度に培った基礎的な力を、日々の教育実践に生きる確かな資質や能力へと高める。	●各学校、各自の計画による。 ※教員の資質向上、課題研究、研究授業等 ●各学校、各自の計画による。 ※教員の資質向上、課題研究、研究授業等		1 使命感等	7 社会性等		
(校外における研修)	3日	2 教養等				8 個の対応			
○社会奉仕等体験研修 (2日)		3 本県課題				9 特別支援			
特セ	○特別支援教育センターにおける研修		4 学び構想	10 同僚性					
	・教科等指導研修		5 授業実践	11 組織運営					
	8/17(1日)		6 生徒理解	12 地域連携					
	(特別支援教育センター)					13 学校安全			

③ 5年経験者研修

No.	研修名・講座名		(校種)		(研修予定人数)				名
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	場 所	期日・日数	目 的	内 容		資質・能力			
13	小学校5年経験者研修		(校種) 小		(研修予定人数) 95 名				
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	(校内における研修)	5日	在職期間が5年に達した教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、各教科における授業の改善や道徳教育、総合的な学習の時間及び特別活動の指導などの研修を深めるとともに、教職員のサービスと勤務について研修を行い、その資質の向上を図る。	●校長・副校長及び教頭による講義、授業研究、研修会等への参加 ●教職員のサービスと勤務、教科指導の方法と授業の改善、教員自身のメンタルヘルス、生徒指導、放射線・防災教育 等		1 使命感等	7 社会性等		
(校外における研修)		2 教養等				8 個の対応			
○教科指導研修		3 本県課題				9 特別支援			
教セ	・1班	6/6,6/7,8/18(3日)	4 学び構想	10 同僚性					
	・2班	6/6,6/8,8/29(3日)	5 授業実践	11 組織運営					
	(教育センター・オンライン)		6 生徒理解	12 地域連携					
						13 学校安全			

No.	研修名・講座名		(校種)				(研修予定人数)		名
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	場所	期日・日数	目的	内容			資質・能力		
14	中学校5年経験者研修		(校種) 中				(研修予定人数) 60		名
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	(校内における研修)	5日	(小学校に同じ) 特に教育センターの研修においては、国・社・数・理・音・美・保健・家・英について、中・高を通じた教科の指導力を高めるため、中・高合同の教科研修の場を設ける。	●校長・副校長及び教頭による講義、授業研究、研修会等への参加 ●教職員の服務と勤務、教科指導の方法と授業の改善、教員自身のメンタルヘルス、生徒指導等			1 使命感等	7 社会性等	
(校外における研修) ○教科指導研修 ・1班 ・2班 (教育センター・オンライン)	9/8, 10/4, 10/18 (3日) 9/15, 10/17, 10/18 (3日)	2 教養等					8 個の対応		
教セ						3 本県課題	9 特別支援		
						4 学び構築	10 同僚性		
						5 授業実践	11 組織運営		
						6 生徒理解	12 地域連携		
							13 学校安全		
15	高等学校5年経験者研修		(校種) 高				(研修予定人数) 50		名
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	(校内における研修)	5日	在職期間が5年に達した教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、教科指導、生徒指導、服務と勤務等について研修を行い、教科担任としての専門的な知見を深めるとともに、その資質の向上を図る。 特に教育センターの研修においては、国・地歴・公・数・理・音・美・保健・家・英について、中・高を通じた教科の指導力を高めるため、中・高合同の教科研修の場を設ける。	●教科指導、特別活動、生徒指導、進路指導、ホームルーム活動、校務運営等 ●教職員の服務と勤務、教科指導の方法と授業の改善、生徒指導・教育相談、教員自身のメンタルヘルス等			1 使命感等	7 社会性等	
(校外における研修) ○教科指導研修 ・1班 ・2班 (教育センター・オンライン)	9/8, 10/4, 10/18 (3日) 9/15, 10/17, 10/18 (3日)	2 教養等					8 個の対応		
教セ						3 本県課題	9 特別支援		
						4 学び構築	10 同僚性		
						5 授業実践	11 組織運営		
						6 生徒理解	12 地域連携		
							13 学校安全		
16	養護教諭5年経験者研修		(校種) 小・中・高・特支				(研修予定人数) 25		名
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	(校内における研修)	3日	在職期間が5年に達した養護教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、現代的な課題に対応するため、健康課題をとらえる力や課題解決のための指導力・実践力を身に付け、専門職としての能力を充分発揮できるよう資質の向上を図る。	●校長・副校長及び教頭による講義、授業研究等、研修会等への参加 ●健康教育の現状と課題、5年経験の養護教諭に望むこと、健康相談の実際、学校における救急処置、学校保健組織活動、保健教育の進め方、情報モラル教育、メンタルヘルス等			1 使命感等	7 社会性等	
(校外における研修) ○専門領域研修 (教育センター・オンライン)	11/8-11/10 (3日)	2 教養等					8 個の対応		
教セ						3 本県課題	9 特別支援		
						4 学び構築	10 同僚性		
						5 授業実践	11 組織運営		
						6 生徒理解	12 地域連携		
							13 学校安全		
17	学校栄養職員5年経験者研修		(校種) 小・中・市立特支				(研修予定人数) 15		名
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	(校内における研修)	2日	在職期間が5年に達した学校栄養職員に対して、より高度な専門的知識・技能を高める研修を行い、教育的指導力及び資質の向上を図る。	●5年経験学校栄養職員としての心構え、教職員の勤務と服務、特別活動の進め方 ●栄養職員に期待すること、学校給食の栄養管理・衛生管理、食に関する指導の進め方、食育の推進に向けて、情報教育等			1 使命感等	7 社会性等	
(校外における研修) ○専門領域研修 (教育センター・オンライン)	9/20-9/21 (2日)	2 教養等					8 個の対応		
教セ						3 本県課題	9 特別支援		
						4 学び構築	10 同僚性		
						5 授業実践	11 組織運営		
						6 生徒理解	12 地域連携		
							13 学校安全		
18	特別支援学校5年経験者研修		(校種) 特支				(研修予定人数) 52		名
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	(校内における研修)	5日	在職期間が5年に達した教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、専門的な知識・能力の深化を図るとともに、各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習(探究)の時間、特別活動、自立活動の指導及び学級経営、生徒指導並びに関係諸機関等との連携についての研修を行い、職務遂行能力の向上を図る。特に、教科の指導力を高めるため、教科研修を行う。(中学校・高等学校5年経験者研修への参加(希望者))	●各学校、各自の計画による。 ●教職員の服務と勤務、倫理観、教師論、児童生徒理解、授業実践に向けた課題研究、研究授業等 ●授業の改善・充実、学習指導要領と教育課程、発達障がい等の理解、特別支援教育と医療、社会教育等 ●基礎学力の向上を図る教科指導(各教科)の充実に関する研修等 ●各種研究発表会、講習会、教科指導研修参加等			1 使命感等	7 社会性等	
(校外における研修) 5年経験者研修全体研修 (各校/特支セ) ①中学校・高等学校5年経験者研修教科指導研修 (教育センター) ②研修会等参加研修	6日 1班 6/9,12,13(3日) 2班 6/14,15,16(3日) ①②どちらか(3日)	2 教養等					8 個の対応		
特セ						3 本県課題	9 特別支援		
						4 学び構築	10 同僚性		
						5 授業実践	11 組織運営		
						6 生徒理解	12 地域連携		
							13 学校安全		

④ 中堅教諭等資質向上研修

No.	研修名・講座名		(校種)				(研修予定人数)			名		
	場 所	期日・日数	目 的	内 容	資 質・能 力	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
19	幼稚園等中堅教諭等資質向上研修		(校種) 幼・こ				(研修予定人数) 20			名		
						S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ	(園内における研修)	7日以上	在職期間が10年に達した幼稚園等の教諭(保育教諭を含む)に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、個々の能力、適性等に応じて実践的指導力の向上を図るとともに、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて園組織マネジメントに資する能力の育成を図る。	●園内研修 ①保育力の向上に関する研修 ②教育課題の解決に向けた実践に関する研修 ③パイオニア研修(特定課題研修) ●園外研修 ①共通研修 ②マネジメント研修 ③社会体験研修 ④選択研修等	1使命感等	7社会性等						
	(園外における研修)	5日以上			2教養等	8個の対応						
	○共通研修	(1日)			3本県課題	9特別支援						
	○社会体験研修	(1日)			4学び構想	10同僚性						
	○選択研修	(1日以上)			5授業実践	11組織運営						
	○マネジメント研修	(2日)			6生徒理解	12地域連携						
	(教育センター・オンライン)	6/22,6/23(2日)									13学校安全	
20	小学校中堅教諭等資質向上研修		(校種) 小				(研修予定人数) 80			名		
						S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
21	中学校中堅教諭等資質向上研修		(校種) 中				(研修予定人数) 60			名		
						S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ	(校内における研修)	15日以上	在職期間が10年に達した教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、個々の能力、適性等に応じて実践的指導力の深化を図るとともに、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて学校組織マネジメントに資する能力の育成を図る。	●校内研修 ①授業力の向上に関する研修 ②教育課題の解決に向けた実践に関する研修 ③パイオニア研修(特定課題研修) ●校外研修 ①共通研修 ②マネジメント研修 ③生徒指導研修 ④社会体験研修 ⑤選択研修等	1使命感等	7社会性等						
	(校外における研修)	10日以上			2教養等	8個の対応						
	○共通研修	(1日)			3本県課題	9特別支援						
	○生徒指導研修	(1日)			4学び構想	10同僚性						
	○社会体験研修	(2日)			5授業実践	11組織運営						
	○選択研修	(3日以上)			6生徒理解	12地域連携						
	○教科指導研修	小 6/19,6/20,10/3(3日) 中 6/27,9/28,9/29(3日)									13学校安全	
	(教育センター・オンライン)											
22	高等学校中堅教諭等資質向上研修		(校種) 高				(研修予定人数) 75			名		
						S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ	(校内における研修)	15日以上	在職期間が10年に達した教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、個々の能力、適性等に応じて実践的指導力の深化を図るとともに、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて学校組織マネジメントに資する能力の育成を図る。	●校内研修 ①授業力の向上に関する研修 ②教育課題の解決に向けた実践に関する研修 ③パイオニア研修(特定課題研修) ●校外研修 ①共通研修 ②教科指導研修 ③生徒指導研修 ④マネジメント研修 ⑤社会体験研修 ⑥選択研修等	1使命感等	7社会性等						
	(校外における研修)	10日以上			2教養等	8個の対応						
	○社会体験研修	(2日)			3本県課題	9特別支援						
	○選択研修	(3日以上)			4学び構想	10同僚性						
	・共通研修	4/12			5授業実践	11組織運営						
	・生徒指導研修	7/4			6生徒理解	12学校安全						
	・教科指導 I	7/10									13学校安全	
	・教科指導 II	2/2										
	・マネジメント研修	6/16										
	(教育センター)											
23	養護教諭中堅教諭等資質向上研修		(校種) 小・中・高・特支				(研修予定人数) 20			名		
						S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ	(校内における研修)	4日以上	在職期間が10年に達した養護教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、個々の能力、適性等に応じて実践的指導力の深化を図るとともに、幅広い識見と豊かな社会性を習得し、組織的に学校保健活動を展開できる能力の育成を図る。	●校内研修 ①教育課題の解決に向けた実践に関する研修 ②パイオニア研修(特定課題研究) ●校外研修 ①共通研修 ②宿泊研修 ③社会体験研修 ④選択研修等	1使命感等	7社会性等						
	(校外における研修)	6日以上			2教養等	8個の対応						
	○共通研修	(1日)			3本県課題	9特別支援						
	・(小・中)各地区				4学び構想	10同僚性						
	・(高・特)教育センター	4/12			5授業実践	11組織運営						
	○社会体験研修(小・中・高・特)	(1日)			6生徒理解	12地域連携						
	○選択研修(小・中・高・特)	(1日以上)									13学校安全	
	○専門領域研修(小・中・高・特)	7/31-8/2(3日)										
	(教育センター・オンライン)											
24	学校栄養職員中堅教諭等資質向上研修		(校種) 小・中・市立特支				(研修予定人数)			名		
						S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ	(校内における研修)	4日以上	在職期間が10年に達した学校栄養職員に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、個々の能力、適性等に応じて実践的指導力の向上を図るとともに、幅広い識見と豊かな社会性を得させる。	●校内研修 ①教育課題の解決に向けた実践に関する研修 ②パイオニア研修(特定課題研究) ●校外研修 ①共通研修 ②宿泊研修 ③社会体験研修 ④選択研修等	1使命感等	7社会性等						
	(校外における研修)	6日以上			2教養等	8個の対応						
	○共通研修	(1日)			3本県課題	9特別支援						
	○社会体験研修				4学び構想	10同僚性						
	○選択研修	(1日以上)			5授業実践	11組織運営						
	○宿泊研修	(3日)			6生徒理解	12地域連携						
	(教育センター)	7/27-7/29(3日)									13学校安全	

No.	研修名・講座名		(校種)		(研修予定人数)		名	
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
	場所	期日・日数	目的	内容		資質・能力		
25	特別支援学校中堅教諭等資質向上研修		(校種) 特支		(研修予定人数) 47		名	
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	(校内における研修)	15日以上	在職期間が10年に達した教諭に対して、現職教育の一環として1年間の研修を実施し、個々の能力、適性等に応じて実践的指導力の深化を図るとともに、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて学校組織マネジメントに資する能力の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●各学校、各自の計画による。 ●教職員の服務と勤務や倫理観、本県の特別支援教育の現状、教育的かかわりの視点、学習指導要領と教育課程、授業づくり、児童生徒理解、発達障がいへの理解等 ●教科等指導の実際、個別の指導計画と教科等指導、指導案の作成、協議等 ●企業・社会福祉施設等での研修 ●特別支援教育センター、教育センターの専門研修講座の受講 ●教職員の服務と勤務、児童生徒の行動の理解とかかわり方、授業研究、教材研究、課題研究、学部・学級経営に関する研修等 		1 使命感等	7 社会性等	
	(校外における研修)	10日				2 教養等	8 個の対応	
	1 共通研修					3 本県課題	9 特別支援	
	①共通研修	1班6/20-6/22(3日)				4 学び構想	10 同僚性	
	(各校/特別支援教育センター)	2班6/27-6/29(3日)				5 授業実践	11 組織運営	
	2 教科指導					6 生徒理解	12 地域連携	
	①教科等指導研修	1班1/10-1/11(2日)					13 学校安全	
	(特別支援教育センター)	2班1/18-1/19(2日)						
	3 社会体験							
	①社会体験研修	(2日)						
	4 選択							
特セ	①専門研修	(3日)						

⑤ 中核教諭研修

No.	研修名・講座名		(校種)		(研修予定人数)		名	
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
	場所	期日・日数	目的	内容		資質・能力		
26	市町村立学校中核教諭研修		(校種) 小・中・市立特支		(研修予定人数) 32		名	
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	教育センター	10/11-10/13 (3日)	市町村立学校で推薦した教務主任、学年主任、生徒指導主事等の中堅教員(学校運営上、主要な職にある者)に対し、学校管理運営上の諸問題について研修を行い、教員のリーダーとして全校的視野に立った指導力の深化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●本県の学校教育の現状と課題、学校の管理運営、個に応じた対応、生徒指導、研究協議(指導、管理)、学校組織マネジメント、教員のやる気を引き出すコーチング等 		1 使命感等	7 社会性等	
教セ						2 教養等	8 個の対応	
				3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	
				5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	
							13 学校安全	
27	県立学校中核教諭研修		(校種) 高・特支		(研修予定人数) 70		名	
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	教育センター	10/25-10/27 (3日)	県立学校の教務主任、学年主任、学部主事等の中堅教員(学校運営上、主要な職にある者)に対し、学校管理運営上の諸問題について研修を行い、教員のリーダーとして全校的視野に立った指導力の深化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●本県の教育の現状と課題、教育課程の編成について、学校の管理運営、生徒理解と生徒指導、研究協議(指導、管理)、キャリア教育、学校組織マネジメントとミドルリーダーの役割、教職員のやる気を引き出すコーチング等 		1 使命感等	7 社会性等	
教セ						2 教養等	8 個の対応	
				3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	
				5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	
							13 学校安全	
28	中核養護教諭研修		(校種) 小・中・高・特支		(研修予定人数)		名	
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	教育センター・各所属校		在職期間が15年に達した養護教諭に対し、より高度な専門的知識・技能等高め、地域の食育推進のリーダー的役割を果たすために必要な資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●健康教育の現状と課題、児童生徒のメンタルヘルスの理解と対応、健康課題を解決するための取組、現代的健康課題における対応等 		1 使命感等	7 社会性等	
教セ			※ 令和5年度は実施しない			2 教養等	8 個の対応	
				3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	
				5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	
							13 学校安全	
29	中核学校栄養職員研修		(校種) 小・中		(研修予定人数) 5		名	
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	教育センター オンライン	9/12-9/14 (3日)	在職期間が15年に達した学校栄養職員に対し、より高度な専門的知識・技能等高め、地域の食育推進のリーダー的役割を果たすために必要な資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●食に関する指導の実際、R-PDCAサイクルを活用した食育の推進、学校給食の管理、学校給食の衛生管理、組織を生かした食育の進め方、学校栄養職員に期待すること、学校・家庭・地域と連携した食育等 		1 使命感等	7 社会性等	
教セ						2 教養等	8 個の対応	
				3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	
				5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	
							13 学校安全	

(2) 職能研修

① 職能研修 I

No.	研修名・講座名		(校種)		(研修予定人数)		名		
	場 所	期日 (日数)	目 的	内 容	資質・能力	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
1	市町村立学校新任校長・副校長研修会		(校種) 小・中・特支		(研修予定人数) 110		名		
	教育センター オンライン	小学校 4/24-4/25 中・義務教育・特別支援学校 4/24,4/26 (2日)	新任校長・副校長に対し、学校管理運営等の諸問題に関する研修を行い、管理職としての資質の向上を図る。	●校長の役割と責務、学校評価の活用について、学校管理・運営上の課題、学びの変革に向けた情報教育、特別支援教育、新任校長に期待すること 等	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
2	県立学校新任校長・副校長研修会		(校種) 高・特支		(研修予定人数) 20		名		
	教育センター	5/9-5/10 (2日)	新任校長・副校長に対し、学校管理、学習指導、生徒指導等に関する諸問題についての研修を行い、教職員のリーダーとして全校的視野に立つ指導力の深化を図る。	●校長の役割と責務、学校評価と人事評価制度、校長としての取組、学校管理・運営上の諸問題、教育の情報化、新任校長に期待すること 等	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
3	新任校長オンライン集合ハイブリッド研修		(校種) 小・中・特支		(研修予定人数) 130		名		
	独立行政法人 教職員支援機構 (オンライン)	未定	新任校長を対象とし、「学校における働き方改革」等の課題を切り口とした実践プログラムの実施を通じて、新任校長のマネジメント能力の向上を図る。各校種における課題に即した研修をオンライン視聴することで自校のマネジメントに活かす。	●独立行政法人教職員支援機構の計画による。 ●講習動画公開 ●実践プログラム ●オンラインフォーラム	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
4	市町村立学校新任教頭研修会		(校種) 小・中・特支		(研修予定人数) 100		名		
	教育センター オンライン	小学校 4/27-4/28 (2日) 中・義務教育・特別支援学校 4/27,5/12 (2日)	新任教頭に対し、学校管理運営等の諸問題に関する研修を行い、管理職としての資質の向上を図る。	●教頭の職務、教頭に期待すること、学校評価の活用について、学校運営上の課題、特別支援教育の充実について、学校組織マネジメント 等	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
5	県立学校新任教頭研修会		(校種) 高・特支		(研修予定人数) 22		名		
	教育センター	5/11-5/12 (2日)	新任教頭に対し、学校管理、学習指導及び生徒指導等に関する研修を行い、管理職としての資質の向上を図る。	●教頭に期待すること、教頭の職務、学校評価と人事評価制度、学校運営上の課題、教育の情報化、学校組織マネジメント 等	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
6	新任主幹教諭研修会		(校種) 小・中・高・特支		(研修予定人数) 25		名		
	教育センター	5/23 (1日)	新任主幹教諭に対し、学校評価や学校組織マネジメント、校務運営上の課題等に関する研修を行い、その資質の向上を図る。	●主幹教諭の職務について、学校組織マネジメント、主幹教諭の実務と校務運営上の課題への対応、教職員の服務倫理意識の向上 等	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期

② 職能研修Ⅱ

No.	研修名・講座名		(校種)	(研修予定人数)				名
	場 所	期日・日数	目 的	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
								資質・能力
7	新任教務主任研修会		(校種) 小・中・高・特支	(研修予定人数) 120				名
	各地区	1日	新任教務主任に対し、教育計画や学校運営に関する研修を行い、その資質の向上及び校務運営の適正化を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
教セ								1 使命感等 7 社会性等 2 教 養 等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同 僚 性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全
8	基礎力アップ研修		(校種) 小・中・特支事務職員採用4年目	(研修予定人数) 19				名
	ふくしま自治研修センター	未定(2日)	○キャリアプランを設計し、求められる役割や能力を理解する。 ○求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
義務								●キャリアデザイン ・自らに求められる役割を理解するとともに、ワークライフバランスを意識した働き方を考える。 ●政策形成の基礎 ●不祥事防止
9	応用力アップ研修		(校種) 小・中・特支事務職員採用8年目	(研修予定人数) 22				名
	ふくしま自治研修センター	未定(2日)	○効率のよい仕事術を学ぶとともに、チームをまとめる調整力について学ぶ。 ○求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
義務								●生産性向上と業務の効率化 ●サポート力の育成 ●不祥事防止
10	実行力アップ研修		(校種) 小・中・特支事務職員採用12年目	(研修予定人数) 2				名
	ふくしま自治研修センター	未定(2日)	○ファシリテーションの手法を学ぶとともに、求められる役割や能力を理解する。 ○求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
義務								●生産性向上と業務の効率化 ●住民協働のためのファシリテーション能力養成 ●不祥事防止
11	新任係長研修		(校種) 小・中・特支事務職員・新任主任主査	(研修予定人数) 8				名
	ふくしま自治研修センター	未定(2日)	○主任主査としての心構えや部下育成の基本的な考え方や、チームをまとめるための基本的なマネジメント能力の向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
義務								●主任主査の在り方や心構え ●マネジメント能力の向上 ・係長に求められるマネジメント能力を身に付けるとともに、組織と人を動かすコミュニケーション、生産性向上と業務の効率化等について学ぶ。 ●不祥事防止
12	学校安全指導者養成研修		(校種) 小・中・高・特支 会津・南会津・県中	(研修予定人数) 悉皆 329				名
	会津 南会津 県中	10月13日 10月24日 10月5日	学校安全担当教員に対し生活安全に関する計画策定等を身に付ける研修を行い、学校における安全教育の充実を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
健康								●講演、講義・演習等

No.	研修名・講座名		(校種)		(研修予定人数)		名				
	場 所	期日・日数	目 的	内 容	資質・能力	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
13	健康教育推進者研修会		(校種) 小・中・高・特支 東北・相双・いわき		(研修予定人数) 悉皆 407 名						
							S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	県中	8月8日	各学校において健康教育推進の中心的役割を担う養護教諭等に研修を行い、学校における健康教育推進の中心となる教員の資質向上と健康教育の充実を図る。	●講演、講義・協議等	1 使命感等	7 社会性等					
	県南	8月3日			2 教養等	8 個の対応					
会津・南会津	8月21日	3 本県課題			9 特別支援						
				4 学び構想	10 同僚性						
				5 授業実践	11 組織運営						
				6 生徒理解	12 地域連携						
					13 学校安全						
14	新任栄養教諭研修		(校種)		(研修予定人数)		名				
							S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	教育センター 協力校所属校	第1回 4月中(1日)	新任の栄養教諭に対し、栄養教諭としての職務を円滑に遂行するため、基礎的・専門的知識及び実践的指導力並びに使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させ、栄養教諭としての資質の向上を図る。	●学校における食育の推進と栄養教諭の役割 ●学校給食の栄養管理と衛生管理 ●教科等における学習指導 ●教育公務員としての服務と勤務、生徒指導等	1 使命感等	7 社会性等					
		第2回 6月中(1日)			2 教養等	8 個の対応					
第3回 11月～12月(1日) (栄養教諭食育推進研修会兼)		3 本県課題			9 特別支援						
第4回 1月中(1日)		4 学び構想			10 同僚性						
				5 授業実践	11 組織運営						
				6 生徒理解	12 地域連携						
					13 学校安全						
15	栄養教諭5年経験者研修		(校種) 小・中・市立特支		(研修予定人数)		5 名				
							S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	(校外における研修) ○専門領域研修 (各所属校・教育センター)	9/20-9/21 (2日)	学校栄養職員採用から教える在職期間が5年に達した栄養教諭に対して、より高度な専門的知識・技能を高める研修を行い、教育的指導力及び資質の向上を図る。	●5年経験栄養教諭としての心構え、教職員の勤務と服務、特別活動の進め方 ●学校給食の栄養管理・衛生管理、食に関する指導の進め方、食育の推進に向けて、情報教育等	1 使命感等	7 社会性等					
					2 教養等	8 個の対応					
				3 本県課題	9 特別支援						
				4 学び構想	10 同僚性						
				5 授業実践	11 組織運営						
				6 生徒理解	12 地域連携						
					13 学校安全						
16	栄養教諭中堅教諭等資質向上研修		(校種) 小・中・市立特支		(研修予定人数)		5 名				
							S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	(校外における研修)(教育センター)		※ 令和5年度は実施しない								
				ともに、幅広い識見と豊かな社会性を得させる。							
				1 使命感等	7 社会性等						
				2 教養等	8 個の対応						
				3 本県課題	9 特別支援						
				4 学び構想	10 同僚性						
				5 授業実践	11 組織運営						
				6 生徒理解	12 地域連携						
					13 学校安全						
17	栄養教諭食育推進研修会		(校種)		(研修予定人数)		70 名				
							S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	県北 県中 県南 相双・いわき 会津・南会津 の協力校所属校	10月～12月中 (未定)	食育が円滑に推進するために、栄養教諭としての専門的知識・実践的指導力及び使命感を養うとともに、幅広い識見を得させ資質の向上を図る	●栄養教諭を中核とした食育の推進 ●教科等における食に関する指導等	1 使命感等	7 社会性等					
					2 教養等	8 個の対応					
				3 本県課題	9 特別支援						
				4 学び構想	10 同僚性						
				5 授業実践	11 組織運営						
				6 生徒理解	12 地域連携						
					13 学校安全						
18	教育支援協議会		(校種) 小学校管理職・地教委		(研修予定人数)		350 名				
							S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
	県北	6/8(1日)	各学校における一貫した支援体制の整備と充実に向けて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の理解や校内支援体制の整備、対象の幼児児童生徒の教育的ニーズの把握と合理的配慮の提供、関係機関との連携等の取組や課題について理解を図り、各学校における特別支援教育の充実を図る。	●障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた支援の在り方についての理解 ●連続性のある多様な学びの場と就学についての理解と具体的な事例の共有 ●校内支援体制の整備についての理解と具体的な事例の共有 ●早期からの教育支援と関係機関等との連携についての理解	1 使命感等	7 社会性等					
	県中	5/29(1日)			2 教養等	8 個の対応					
県南	6/1(1日)	3 本県課題			9 特別支援						
会津	6/7(1日)	4 学び構想			10 同僚性						
南会津	5/30(1日)	5 授業実践			11 組織運営						
相双	6/2(1日)	6 生徒理解			12 地域連携						
いわき	6/13(1日)				13 学校安全						

No.	研修名・講座名			(校種)				(研修予定人数)		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	場 所	期日・日数	目 的	内 容				資質・能力		
19	県立特別支援学校医療的ケア実施教員研修会			(校種) 特支				(研修予定人数) 40		名
	特別支援教育センター	4/4 (1日)	県立特別支援学校において教員が医療的ケアを実施するために必要な基本研修を実施し、医療的ケア実施教員の養成を行う。	●特定の者への喀痰吸引研修(社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第13条における第3号研修)				1 使命感等	7 社会性等	
20	県立特別支援学校生徒指導担当者連絡協議会			(校種) 特支				(研修予定人数) 20		名
	特別支援教育センター	5/26 11/24 (2日)	県立特別支援学校における生徒指導上の諸問題に関する専門的な研修を実施することにより、指導的な立場にある教員の指導力を向上させ、幼児児童生徒の障がいの種類や程度に応じた指導の充実・改善に資する。	●特別支援学校における生徒指導の留意事項等 ●各学校における生徒指導の取組状況と課題解決に向けての協議等				1 使命感等	7 社会性等	
21	複式指導(国語・算数)担当教員研修会			(校種) 小				(研修予定人数) 30		名
	教育センター	5/30 (1日)	複式指導(国語・算数)担当教員に対し、複式学級における学習指導や生活指導等の研修を行い、指導力の向上を図る。	●複式指導の現状と課題、複式学級における指導上の諸問題、複式学級における指導の実際、複式学級における国語・算数の指導計画作成に関する研究協議、演習 等				1 使命感等	7 社会性等	
22	免許外教科担任教員研修会			(校種) 中				(研修予定人数) 84		名
	教育センター オンライン	音楽 5/17-5/24 美術 5/17-5/18(1班) 5/25-5/26(2班) 技術 5/18-5/24(1班) 5/19-5/25(2班) 家庭 5/17-5/18(1班) 5/25-5/26(2班) 体育 5/23-5/24 (2日)	中学校の免許外の教科を担当する教員に対し、学習指導に関する研修を行い、指導力の向上を図るとともに、教育活動の充実に資する。	●学習指導の在り方、教科の目標・内容・指導上の留意点、指導上の諸問題解決のための研究協議、演習、実習 等				1 使命感等	7 社会性等	
23	校長のためのマネジメント講座			(校種) 小・中・高・特支				(研修予定人数) 60		名
	教育センター オンライン	6/8-6/9 (2日)	組織マネジメントの発想を取り入れることにより、変化に対応した新しい学校づくりの考え方や手法を身に付け、さらに危機管理に対する対応や知識を習得するとともに、管理職としての意識の向上を図る。	●学校組織マネジメント、カリキュラム・マネジメント、福島県の教育施策、学校問題の未然防止・早期対応 等				1 使命感等	7 社会性等	
24	教頭のためのマネジメント講座			(校種) 小・中・高・特支				(研修予定人数) 60		名
	教育センター オンライン	8/31-9/1 (2日)	組織マネジメントの発想を取り入れることにより、変化に対応した新しい学校づくりの考え方や手法を身に付け、さらに危機管理に対する対応や知識を習得するとともに、管理職としての意識の向上を図る。	●学校組織マネジメント、カリキュラム・マネジメント、福島県の教育施策、学校問題の未然防止・早期対応、地域と共にある学校 等				1 使命感等	7 社会性等	
25	小・中学校におけるキャリア教育実践講座			(校種) 小・中				(研修予定人数) 小19名・中13		名
	教育センター	9/4 (1日)	小・中学校の教員に対し、将来、社会人・職業人として自立できる児童生徒を育成するキャリア教育の在り方について研修を行い、各学校においてキャリア教育を推進するための指導力の向上を図る。	●キャリア教育の充実に向けて、実社会から見た学校教育への期待、キャリア発達理論とキャリアカウンセリング、基礎的・汎用的能力を育む教育課程、自校における実践的・体験的学習活動の取組、教科横断的な視点を取り入れた年間指導計画の作成 等				1 使命感等	7 社会性等	

No.	研修名・講座名		(校種)				(研修予定人数)		名	
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長			
場 所	期日・日数	目 的	内 容			資質・能力				
26	特別支援学級等新任担当教員研修会		(校種) 小・中				(研修予定人数) 200		名	
	○共通研修		1日	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	環境創造センター(コミュタン福島)	4/19(県北・会津・南会津) 4/25(県中・県南・相双)	今年度、新たに小・中学校特別支援学級担任及び通級指導教室の担当になった教員に対して、特別支援教育に関する基礎的事項についての研修を通して、特別支援教育に携わる教員としての資質と実践力の向上を図る。	●特別支援教育の実際、児童生徒の理解、自立活動の指導、学級経営、教育課程の編成等の講義 ●各自の学級経営や交流及び共同学習等の実践に基づく研究協議			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応
	○地区別研修	(1日)					1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応
	県北	10/24					3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性
	県中	10/25					4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営
	県南	10/17					5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
	会津・南会津 相双	10/19 10/26					6 生徒理解	12 地域連携		13 学校安全
特セ	○校内における研修		(2日)	●各学校の計画による						
27	特別支援学級担当教員(経験三年)研修会		(校種) 小・中				(研修予定人数) 60		名	
	(地区別研修)		1日	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	県北・相双	8/31	特別支援学級担当の経験が通算3年目の教員経験のある小・中学校特別支援学級担当教員に対して、特別支援教育に関する基礎的な内容を踏まえた学級経営や学習指導についての研修を通して、自己の教育実践を振り返り、特別支援教育に携わる教員としての実践力の向上を図る。	●特別支援学級の教育課程の編成や自立活動の指導、交流及び共同学習に関する講義・演習 ●各自の授業実践に基づく授業分析やそれを基にした研究協議			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応
	県中・県南	8/30					1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応
	会津・南会津	8/29					3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性
							4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営
特セ				5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携		13 学校安全	
28	小・中学校特別支援教育コーディネーター研修会		(校種) 小・中				(研修予定人数) 130		名	
	(地区別研修)		1日	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	県北	5/24	合理的配慮や校内支援体制についての研修を通して、インクルーシブ教育システムの理解を深め、特別支援教育に関わるコーディネーターとしての実践力の向上を図る。	●特別支援教育の最新の動向や小・中学校における特別支援教育コーディネーターの役割、合理的配慮と個別の教育支援計画活用等に関する講義 ●ケース会議に関する講義・演習 ●各校の取組に関する研究協議			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応
	県中	5/18					1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応
	県南	5/23					3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性
	会津・南会津	5/17					4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営
	相双	5/30					5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
特セ				6 生徒理解	12 地域連携		13 学校安全			
29	高等学校特別支援教育コーディネーター研修会		(校種) 高				(研修予定人数) 44		名	
	(地区別研修)		1日	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	県北	5/11	合理的配慮や校内支援体制についての研修を通して、インクルーシブ教育システムの理解を深め、特別支援教育に関わるコーディネーターとしての実践力の向上を図る。	●特別支援教育の最新の動向や高等学校における特別支援教育コーディネーターの役割、合理的配慮と個別の教育支援計画活用等に関する講義 ●ケース会議に関する講義・演習 ●各校の取組に関する研究協議			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応
	県中・県南	次年度の実施					1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応
	会津・南会津	5/11					3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性
	相双	5/11					4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営
	いわき	次年度の実施					5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
特セ	環境創造センター(コミュタン福島)			6 生徒理解	12 地域連携		13 学校安全			
30	特別支援学校特別支援教育コーディネーター研修会		(校種) 特支				(研修予定人数) 25		名	
	特別支援教育センター		5/10 (1日)	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
特セ				●本県の特別支援教育の動向や特別支援教育コーディネーターの役割、地域支援等に関する講義 ●各校における校内支援、地域支援の取組に関する研究協議			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応
31	特別支援学校養護教諭研修会		(校種) 特支				(研修予定人数) 26		名	
	特別支援教育センター		8/1 (1日)	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
特セ				●国や本県の特別支援教育の動向や課題等の講義 ●幼児生徒理解や校内連携等具体的な取組、業務上の課題等についての協議			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応

No.	研修名・講座名			(校種)				(研修予定人数)		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	場 所	期日・日数	目 的	内 容				資質・能力		
32	特別支援学校訪問教育・医療的ケア担当教員研修会			(校種) 特支				(研修予定人数) 1名		校長・副校長
	特別支援教育センター		国や県の特別支援教育の現状や施策、特別支援学校における訪問	●本県の現状、重度・重複障がいのある児童生徒理解等に関する講義				1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全		
特セ	※ 令和5年度は実施しない			の資質の向上を図る。 に関する研究協議						
33	特別支援学校実習助手等研修会			(校種) 特支				(研修予定人数) 1名		校長・副校長
	特別支援教育センター		障がいのある児童生徒の理解と	●国や本県の特別支援教育の動向や生				1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全		
特セ	※ 令和5年度は実施しない			での協議						
34	通級指導教室担当教員研修会			(校種) 小・中				(研修予定人数) 40名		校長・副校長
	環境創造センター (コミュタン福島)	7/11 (1日)	通級による指導の役割や教室経営についての基礎的な研修を通して、通級による指導担当教員としての実践力の向上を図る。	●通級による指導の理解、自立活動の指導、教室経営、保護者や担任との連携に関する講義 ●先進的な取り組み、事例に関する講義(外部講師による講義)				1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全		
特セ										
35	特別支援学校教務主任・学部主事研修会			(校種) 特支				(研修予定人数) 25名		校長・副校長
	特別支援教育センター	6/1 (1日)	本県の教育行政上の基本的事項や、教務主任及び学部主事の役割、学校マネジメント等についての研修を通して、教務主任及び学部主事としての資質の向上を図る。	●教務主任及び学部主事の職務と役割、期待すること等の講義 ●校務運営上の課題等の協議 ●校務運営におけるICT活用についての講義・演習				1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全		
特セ										

③ 職能研修Ⅲ

No.	研修名・講座名			(校種)				(研修予定人数)		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	場 所	期日・日数	目 的	内 容				資質・能力		
36	福島県公立学校長研修会(地区別研修会)			(校種) 小・中・高・特支				(研修予定人数) 1名		校長・副校長
	県北 県中 県南 会津 南会津 相双 いわき	未定(半日) 未定(半日) 未定(半日) 未定(半日) 未定(半日) 未定(半日) 未定(半日)	各学校が、特色ある教育を実現していくために、本県教育を小・中・高という幅広い視野から展望し、本県教育施策の十分な理解とともに、それらに対応した具体的な実践課題を明確にする。	●学校経営上の諸問題、教育課程編成・実施・管理、服務倫理 等				1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全		
義高										

(3) 専門研修

① 専門研修 I

No.	研修名・講座名		(校種)		(研修予定人数)		名		
	場 所	期日 (日数)	目 的	内 容	資質・能力	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
1	幼稚園教育課程研究協議会		(校種) 幼		(研修予定人数) 280		名		
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
義務	各地区 県北 県中 県南 会津・南会津 相双 いわき	9/21 9/20 9/28 9/29 9/27 9/22	幼稚園における教育課程実施上の諸問題に関する専門的研修を実施することにより、教員の指導力の向上と幼稚園教育要領の趣旨の徹底を図り、本県幼稚園教育の充実・改善に資する。	●幼稚園教育要領の趣旨の徹底を図るとともに、教育課程実施上の諸問題や留意点について協議を行う。	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解	7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全			
2	小学校教育課程研究協議会		(校種) 小		(研修予定人数) 470		名		
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
義務	各教育事務所 県北 県中 県南 会津 南会津 相双 いわき	未定 (半日～1日)	小学校における教育課程実施上の諸問題に関する専門的研修を実施することにより、教員の指導力の向上と学習指導要領の趣旨の徹底を図り、本県小学校教育の充実・改善に資する。	●教育課程一般、各教科、特別の教科道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動についての講義・授業参観・研究協議等を通して、新学習指導要領の趣旨の徹底を図るとともに、年度前半の学校訪問の評価等から後半の教育課程実施上の留意点について協議を行う。	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解	7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全			
3	中学校教育課程研究協議会		(校種) 中		(研修予定人数) 260		名		
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
義務	各教育事務所 県北 県中 県南 会津 南会津 相双 いわき	未定 (半日～1日)	中学校における教育課程実施上の諸問題に関する専門的研修を実施することにより、教員の指導力の向上と学習指導要領の趣旨の徹底を図り、本県中学校教育の充実・改善に資する。	●教育課程一般、各教科、特別の教科道徳、総合的な学習の時間及び特別活動についての講義・授業参観・研究協議等を通して、新学習指導要領の趣旨の徹底を図るとともに、年度前半の学校訪問の評価等から後半の教育課程実施上の留意点について協議を行う。	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解	7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全			
4	高等学校教育課程講習会		(校種) 高・特支		(研修予定人数) 400		名		
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
高校	県内5地区 県北 県中・県南 会津 いわき 相双	未定	高等学校学習指導要領について、その趣旨の徹底を図り、本県高等学校教育の充実・改善に資する。	●学習指導要領の趣旨の徹底を図るとともに教育課程実施に伴う諸問題について研究協議を行う。	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解	7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全			
5	特別支援学校教育課程運営改善講座		(校種) 特支		(研修予定人数) 40		名		
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
特支	特別支援教育センター	8/18 (1日)	特別支援学校における教育課程実施上の諸問題に関する専門的研修を実施することにより、指導的立場のある教員の指導力の向上を図るとともに、学校の実態や児童生徒の障がいの種類と程度に応じた教育課程の編成と適切な実施及び管理に努め、特別支援教育の改善充実に資する。	●教育課程編成、実施、管理上の留意事項等 ●教育課程の実施状況、課題解決への取り組み等についての研究協議、等	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解	7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全			
6	特別支援学級教育課程研修会		(校種) 小・中		(研修予定人数) 270		名		
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
特支	知的障がい 県北 県中 県南 会津・南会津 相双 いわき	11/10(半日) 10/14(半日) 10/23(半日) 11/7(半日) 11/2(半日) 10/25(半日)	小学校及び中学校の特別支援学級における教育課程の編成及び実施上の諸問題について研修することにより、特別支援学級担当教員の資質の向上と特別支援学級における教育の改善・充実に資する。	●教育課程編成、実施、管理上の留意事項について ●教育課程の実施状況と諸問題の解決、指導計画の改善についての協議 等	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解	7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全			
	弱視、難聴、肢体不自由、病弱・身体虚弱、自閉症・情緒障がい、令和5年度は実施しない。								

② 専門研修Ⅱ

No.	研修名・講座名		(校種)	(研修予定人数)				名	
	場 所	期日 (日数)	目 的	内 容	資質・能力	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
7	幼児教育実技研修会		(校種) 幼	(研修予定人数) 延べ360 名					
	地区別研修 県北 県中・県南 会津・南会津 相双・いわき	1日 (未定)	幼稚園教育要領に示されるねらいが達成できるよう実技研修を行い、指導力の向上を図る。	●幼児教育の指導内容についての講義、実技等	1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
8	地域支援センター特別支援教育研修会		(校種) 小・中・高	(研修予定人数) 300 名					
	特別支援学校地域支援センターの計画による 県北 県中 県南 会津・南会津 相双 いわき	1日 未定 未定 未定 未定 未定	小学校・中学校及び高等学校等における特別な支援を必要とする児童生徒への指導支援の在り方や進め方、学級経営等について研修することにより、教員の資質向上と授業の改善・充実に資する。	●特別な支援を必要とする児童生徒への指導支援の在り方や進め方について ●学習指導の改善等についての研究協議等	1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
9	体育・保健体育指導力向上研修県中央研修		(校種) 小・中・高・特支	(研修予定人数) 40 名					
	県営あづま総合運動公園体育館	6/26	県内の小学校・中学校及び高等学校・特別支援学校における体育指導者の資質の向上を図るとともに、各教育事務所管内で開催する体育・保健体育指導力向上研修県地区別研修の指導者を養成する。	●幼児の運動遊びコース ●器械運動系コース ●ボール運動系コース ●陸上競技コース ●水泳コース ●武道(柔道)コース ●保健コース	1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
10	体育・保健体育指導力向上研修県地区別研修		(校種) 小・中・高・特支	(研修予定人数) 720 名					
	各教育事務所の計画による 県北 県中 県南 会津・南会津 相双 いわき	1日 未定 未定 8/2 未定 未定 7/28	体育担当教員に対し、実技指導力を高める研修を行い、体育指導の充実に資する。	●幼児の運動遊びコース ●器械運動系コース ●ボール運動系コース ●陸上競技コース ●水泳コース ●武道(柔道)コース ●保健コース	1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
11	小・中・高等学校体育担当者連絡協議会		(校種) 小・中・高	(研修予定人数) 750 名					
	各教育事務所の計画による 県北 県中 県南 会津・南会津 相双 いわき	1日 4/27 5/11 5/9 4/21 4/26 5/10	小・中・高の学校体育担当者の共通理解を図り、一貫した指導体制を構築する。	●体力向上講義、研究協議	1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
12	「言葉による見方・考え方」を働かせ、深い学びを実現する小学校国語講座		(校種) 小・特支	(研修予定人数) 20 名					
	教育センター	9/4 (1日)	「言葉による見方・考え方」を働かせることと、付けたい力をつけるための授業の在り方について研修を行い、その指導力を高める。	●「言葉による見方・考え方」を働かせる国語科授業 ●「言葉による見方・考え方」を働かせる授業づくり等	1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期
13	「言葉による見方・考え方」を働かせ、深い学びを実現する中学校国語講座		(校種) 中・特支	(研修予定人数) 16 名					
	教育センター	7/13 (1日)	「言葉による見方・考え方」を働かせることと、付けたい力をつけるための授業の在り方について研修を行い、その指導力を高める。	●「言葉による見方・考え方」を働かせる国語科授業 ●「言葉による見方・考え方」を働かせる授業づくり等	1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期

No.	研修名・講座名		(校種)	(研修予定人数)				名									
	場 所	期日 (日数)	目 的	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長									
	授業改善に結び付く 国語科の評価問題作成・研究講座		(校種)	中・高・特支				(研修予定人数) 12 名									
	主體的・対話的で深い学びのための言語活動を 構想する国語科授業づくり講座		(校種)	中・高・特支				(研修予定人数) 12 名									
	地域素材の教材化を通して授業が楽しくなる 社会科講座		(校種)	小・中・特支				(研修予定人数) 16 名									
	地理歴史科における地理総合・歴史総合の 授業づくり講座		(校種)	高・特支				(研修予定人数) 12 名									
	社会科・地理歴史科・公民科における社会に参画する 力を育成する授業づくり講座		(校種)	中・高・特支				(研修予定人数) 12 名									
	算数科「数学的活動の充実を図る授業づくり」講座		(校種)	小・特支				(研修予定人数) 32 名									
	教える授業から子どもが学ぶ授業に変わる 数学科授業改善講座		(校種)	中・特支				(研修予定人数) 16 名									
14	教育センター オンライン	8/7-8/8 (2日)	評価問題の作成を通して作問力の向上を図るとともに、中高の交流を深めながら検討を重ねることにより、今、求められる評価と評価問題の在り方について考察を深め、授業の改善を図る。	●適切な評価と評価問題の在り方について ●説明的文章の指導と評価問題の作成 ●説明的文章教材の指導について等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
					S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長								
15	教育センター オンライン	10/5-10/6 (2日)	主體的・対話的で深い学びに対する理解を深めるとともに、PISA型読解力の視点による「発問の精選」や「言語活動の充実」を軸とした授業づくりの研修を行い、実践的な指導力の向上を図る。	●主體的・対話的で深い学びの理解 ●PISA型読解力の視点による授業づくり ●国語科指導の在り方について ●「主體的・対話的で深い学び」のための言語活動の構想 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
					S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長								
16	教育センター オンライン	7/21 7/24 (2日)	地域素材の教材化を通して、各地域のもつ独特の性質である「地方的特殊性」と他地域にも見られる「一般的共通性」とに気づかせていく授業づくりの研修を行い、単元を構想する力と授業力の向上を図る。	●思考力・判断力・表現力を育む授業づくり ●単元の中に地域素材を扱う時間を位置づける単元構想 ●社会科の学習指導上の諸問題の解決に向けた取組 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
					S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長								
17	教育センター	8/22 (1日)	新学習指導要領に対応した、新科目における「主體的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業づくりの研修を行い、授業力の向上を図る。	●社会的な見方・考え方を働かせる授業づくり ●思考力・判断力・表現力を育む授業づくり ●地理歴史科教育に関する専門的な講義 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
					S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長								
18	教育センター	9/4 (1日)	社会科・地理歴史科・公民科における社会に参画する意識を生徒に育ませることの意義とその指導法について、授業づくりの研修を行い、授業力の向上を図る。	●社会に参画する意識を育成する学習指導の意義と指導法 ●社会に参画する力を育成する授業づくり 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
					S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長								
19	教育センター オンライン	【I班】8/4・8/7 (2日) 【II班】8/4・8/8 (2日)	教材の本質をとらえるとともに、数学的活動を充実させ、児童の数学的に考える資質・能力を育む授業づくりの研修を行い、その識見と指導力の向上を図る。	●授業研究(数学的活動の充実を図る授業づくり) ●教材の見方(教材分析と数学的活動の構想) 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
					S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長								
20	教育センター	11/24 (1日)	子どもが数学的活動に主体的に取り組むための授業の在り方についての研修を行い、その識見と指導力の向上を図る。	●中学校数学科が目指す授業の在り方 ●授業研究(授業実践例の共有) ●子どもの学びを中心に考える数学科の授業改善 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
					S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長								

No.	研修名・講座名		(校種)	(研修予定人数)				名		
	場 所	期日・日数	目 的	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
								資質・能力		
21	観点別学習状況の評価に対応する高等学校数学科 単元・授業づくり講座		(校種)	高・特支				(研修予定人数) 16 名		
	教育センター	8/28 (1日)	観点別学習状況の評価に対応するための単元・授業づくりの研修を通じて、生徒の学習状況を的確に見取る力、ならびに授業マネジメント力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ								1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
								13 学校安全		
22	新課程に対応した高等学校数学科 統計授業づくり講座		(校種)	高・特支				(研修予定人数) 12 名		
	教育センター	10/2 (1日)	中学校・高等学校の系統性を重視し、統計的探究プロセスを意識した生徒の問題解決や意思決定につながる授業づくりと、ICTを活用した指導法の研修を行い、その識見と指導力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ								1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
								13 学校安全		
23	子どもが目を輝かせて学びを進める 理科授業づくり講座		(校種)	小・特支				(研修予定人数) 12 名		
	教育センター	8/10 (1日)	児童が関心や意欲を高め、見方・考え方を自在に働かせて資質・能力を育む授業の在り方についての研修を行い、その識見と指導力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ								1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
								13 学校安全		
24	見方・考え方を豊かにする中学校理科教材づくり講座		(校種)	中・特支				(研修予定人数) 10 名		
	教育センター	8/9 (1日)	生徒が見方・考え方を働かせるための観察・実験の指導法や、それに伴う教材づくりの工夫についての研修を行い、その識見と指導力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ								1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
								13 学校安全		
25	科学的に探究する力を育成する理科授業づくり講座		(校種)	中・高・特支				(研修予定人数) 16 名		
	教育センター	7/20 (1日)	単元づくりや授業づくりに関する実践的な研修を通して、自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する指導力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ								1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
								13 学校安全		
26	高等学校理科観察・実験講座		(校種)	高・特支 ※理科実習助手対象				(研修予定人数) 20 名		
	教育センター	前期:7/13 後期:8/7	「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた物理、化学、生物、地学に関する観察・実験の研修を行い、自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する指導力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ								1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
								13 学校安全		
27	主体的に表現する児童を育てる小学校外国語講座		(校種)	小・特支				(研修予定人数) 30 名		
	教育センター	11/2 (1日)	言語活動を中心に据えた英語の授業の在り方について理解を深め、授業の改善を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
教セ								1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
								13 学校安全		

No.	研修名・講座名			(校種)	(研修予定人数)				名									
	場 所	期日・日数	目 的	内 容	資質・能力	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長								
28	観点別学習状況の評価のためのパフォーマンス評価実践講座			(校種)	中・高・特支	(研修予定人数)				16 名								
	前期: 教育センター	前期: 7/13	パフォーマンス課題を作成・活用する力を高める実践的な研修を通して、観点別学習状況の評価を適切に行う力を高める。	●外国語科における観点別学習状況の評価の在り方 ●外国語科におけるパフォーマンス課題とルーブリック ●外国語科におけるパフォーマンス評価の在り方 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全	
後期: オンライン	後期: 9/29																	
29	思考力、判断力、表現力を育成するための英語授業づくり実践講座			(校種)	中・高・特支	(研修予定人数)				16 名								
	教育センター	10/2 (1日)	教科書を活用した言語活動の在り方について理解を深め、資質・能力を育成するための授業改善を図る。	●外国語指導の成果と課題 ●教科書を活用した指導法 ●資質・能力を育成する授業構想	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全	
30	英語教員のための英語スキル向上研修			(校種)	中・高	(研修予定人数)				30 名								
	前期: 教育センター	前期: 8/4	ヨーロッパ共通言語参照枠(CEFR)でB2レベルの英語力の獲得を目指す中学校、高等学校の英語教員に対し、英語スキルを向上させる研修を行い、授業を英語で行うための英語力の向上を図るとともに、本県の英語教育の充実に資する。	●リスニングスキルとリーディングスキルの向上 ●スピーキングスキルとライティングスキルの向上 ●授業に生かす英語スキル 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全	
	中期: 教育センター	中期: 10/16																
	後期: オンライン	後期: 11/24																
31	ICTで変わる音楽の授業づくり講座(小学校編)			(校種)	小・特支	(研修予定人数)				小16 名								
	教育センター	11/1 (1日)	音楽の授業におけるICTの効果的な活用法について、タブレット端末等の演習や講義・協議を通して学び、授業力の向上を図る。	●音楽科におけるICT活用の視点 ●音楽科における効果的なICTの活用	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全	
32	ICTで変わる音楽の授業づくり講座(中学・高等学校編)			(校種)	中・高・特支	(研修予定人数)				中高16 名								
	教育センター	11/13 (1日)	音楽の授業におけるICTの効果的な活用法について、タブレット端末等の演習や講義・協議を通して学び、授業力の向上を図る。	●音楽科におけるICT活用の視点 ●音楽科における効果的なICTの活用	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全	
33	児童・生徒が音楽を好きになる！歌唱指導法講座			(校種)	小・中・高・特支	(研修予定人数)				16 名								
	教育センター	11/8 (1日)	コロナ禍でも児童生徒が歌唱や合唱をする楽しさを味わうことのできる音楽授業の在り方について、実技演習等を通して学び、その識見と指導力を高める。	●コロナ禍における歌唱指導について ●音楽を好きになる歌唱・合唱指導	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全	
34	思考力・判断力・表現力を育む器楽指導法講座(ギター編)			(校種)	中・高・特支	(研修予定人数)				12 名								
	教育センター	10/19 (1日)	器楽における技能が、生徒にとって表現意図を表すために必要なものとなるよう、思考力・判断力・表現力を育む指導法について理解を深め、指導力の向上を図る。	●思考力・判断力・表現力を育む器楽指導 ●ギターの魅力 ●ギターの指導法について 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全	

No.	研修名・講座名		(校種)	(研修予定人数)				名	
	場 所	期日・日数	目 的	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
			内 容	資質・能力					
35	楽しみながら力を伸ばす図画工作科指導法講座		(校種) 小・特支	(研修予定人数) 12 名					
	教育センター	10/24 (1日)	創造することの楽しさを感じさせ、思考・判断し、表現するなどの造形的な創造活動の基礎的な能力を育てる図画工作の指導の在り方について、授業実践事例の演習を通して学び、その識見と指導力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
教セ			●図画工作科の授業づくり 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援
				4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
								13 学校安全	
36	創造性を育む図画工作・美術の鑑賞指導法講座		(校種) 小・中・高・特支	(研修予定人数) 12 名					
	福島県立美術館	11/1 (1日)	小学校図画工作、中学校・高等学校美術の鑑賞の指導に関する講義や演習を通して、教育における鑑賞の意義等を理解する。また、美術館と連携しながら鑑賞の指導の在り方や教材研究の仕方を学び、その識見と指導力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
教セ			●感性を働かせるプログラム ●学校と美術館の連携活動について ●鑑賞教育のこれから 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援
				4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
								13 学校安全	
37	創造性を育む美術の表現指導法講座		(校種) 中・高・特支	(研修予定人数) 10 名					
	教育センター オンライン	10/12-10/13 (2日)	中学校・高等学校美術の表現の指導について学び、制作演習や講義、鑑賞演習を通して、美術教育における表現の意義等を理解する。また、表現の指導の在り方や教材研究の仕方を学び、その識見と指導力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
教セ			●表現の発想と技法 ●表現の発想と構想 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援
				4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
								13 学校安全	
38	発想と技法を学ぶ書道実技講座		(校種) 高・特支	(研修予定人数) 11 名					
	教育センター	10/27 (1日)	書に関する見方・考え方を働かせ、書の伝統と文化と豊かに関わる資質・能力を育成するための指導に関する講義や演習を通して、諸技法や構想、鑑賞の仕方を学び、その識見と指導力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
教セ			●書道の表現と鑑賞 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援
				4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
								13 学校安全	
39	運動が苦手な児童生徒のための体育指導講座		(校種) 小・中・高・特支	(研修予定人数) 30 名					
	教育センター	8/9 (1日)	運動が苦手な児童生徒が体育に背を向ける一次的な原因について理解するとともに、「アダプテッド・スポーツ」の考え方を踏まえ、体育の授業づくりのポイントを体験しながら学び、実践的な指導力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
教セ			●多様な支援を必要とする児童生徒への体育指導 ●運動が苦手な児童生徒に対する授業づくり	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援
				4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
								13 学校安全	
40	1人1台端末を活用した保健体育の授業づくり講座		(校種) 小・中・高	(研修予定人数) 20 名					
	教育センター	11/10 (1日)	保健体育の授業における1人1台端末の効果的な活用の仕方について授業実践事例の演習を通して学び、指導力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
教セ			●保健体育の授業におけるICT活用のポイント ●1人1台端末を活用した保健体育の授業構想 ●1人1台端末の効果的な活用法	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援
				4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
								13 学校安全	
41	実践力を高める技術科講座 (情報・エネルギー変換編)		(校種) 中・特支 ※中学校免許外教科担任受講可	(研修予定人数) 10 名					
	教育センター	8/10、8/22 (2日)	中学校技術科の教科指導に必要な基礎的・基本的な知識と技術を習得し、実践的な指導力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
教セ			●エネルギー変換の技術・情報の技術に関する指導上の課題 ●技術分野におけるプログラミングに関する指導の在り方 ●エネルギー変換の技術・情報の技術における授業例 等	1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援
				4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
								13 学校安全	

No.	研修名・講座名		(校種)	(研修予定人数)				名		
	場 所	期日・日数	目 的	内 容	資質・能力	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
42	家庭科の指導力向上をめざす 基礎・基本講座(被服編)		(校種) 小・中・特支 ※中学校免許外教科担任受講可	(研修予定人数) 10 名						
	教育センター	8/9 (1日)	小・中学校家庭科の実技指導に必要な基礎的・基本的な知識と技能を習得し、実践的な指導力の向上を図る。	●衣生活の学習に関する指導上の課題 ●主体的・対話的で深い学びの実現を図る家庭科教育 ●生活を豊かにするための布を用いた製作	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
43	保育に関する指導の充実をめざす家庭科講座		(校種) 中・高・特支	(研修予定人数) 10 名						
	教育センター オンライン	11/9-11/10 (2日)	中学校・高等学校家庭科における保育分野の専門的な知識や技能、指導法について学び、実践的な指導力の向上を図る。	●家庭科教育における学習指導と指導上の課題 ●これからの保育学習に求められるもの ●今日の幼児教育について ●保育分野の授業づくり I 等	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
44	問題の発見・解決に向かうプログラミング指導講座 (Python・JavaScript編)		(校種) 高・特支	(研修予定人数) 40 名						
	教育センター	7/28 (1日)	高等学校情報科におけるプログラミング指導法の研修を通して、問題の発見・解決型の授業づくり、観点別学習状況の評価の場面設定など、専門的な知識・技能の向上を図る。	●情報科教育における学習指導と指導上の課題 ●プログラミング指導の在り方 ●問題の発見・解決型の授業づくり ●観点別学習状況の評価の在り方	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
45	学校教育相談基本講座		(校種) 小・中・高・特支 ※実習助手受講可	(研修予定人数) 40 名						
	教育センター	8/8 (1日)	学校教育相談の基礎となる理論と技能について実践的な研修を行い、その指導力を高める。	●学校教育相談の意義と相談面接 ●児童生徒理解と学級集団理解	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
46	学校が変わる！解決志向で取り組む 教育相談実践講座		(校種) 小・中・高・特支 ※実習助手受講可	(研修予定人数) 20 名						
	教育センター	11/13 (1日)	学校教育相談を実施・運営する上で必要な理論と技能について実践的な研修を行い、その指導力を高める。	●学校教育相談活動の在り方 ●解決思考アプローチ ●解決思考ホワイトボードミーティングでの事例研究実践	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
47	人間関係づくりに生かす予防・開発的教育相談講座		(校種) 小・中・高・特支 ※実習助手受講可	(研修予定人数) 40 名						
	教育センター	9/5 (1日)	教師と児童生徒の信頼関係及び児童生徒相互の好ましい人間関係づくりに役立つ予防・開発的な教育相談活動について、演習を中心とした実践的な研修を行い、その指導力を高める。	●校種共通編 ●校種別編	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
48	スマホ時代のいじめの理解と対応講座		(校種) 小・中・高・特支 ※実習助手受講可	(研修予定人数) 40 名						
	教育センター	10/16 (1日)	いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づいた組織的な対応の在り方と、いじめの現状について理解するとともに、未然防止、早期対応等に関わる指導力を高める。	●いじめ防止対策推進法といじめの現状理解 ●いじめ対応と未然防止	1 使命感等 2 教養等 3 本県課題 4 学び構想 5 授業実践 6 生徒理解 7 社会性等 8 個の対応 9 特別支援 10 同僚性 11 組織運営 12 地域連携 13 学校安全	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長

No.	研修名・講座名		(校種)	(研修予定人数)				名	
	場 所	期日・日数	目 的	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	資質・能力
49	不登校の理解と対応講座		(校種) 小・中・高・特支 ※実習助手受講可	(研修予定人数) 50 名					
	教育センター	9/27 (1日)	不登校についての基本的な考え方とその指導援助の在り方などについて実践的な研修を行い、実際に不登校児童生徒にかかわるための力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	1 使命感等 7 社会性等 2 教 養 等 8 個の対応 3 本 県 課 題 9 特別支援 4 学 び 構 想 10 同 僚 性 5 授 業 実 践 11 組織運営 6 生 徒 理 解 12 地域連携 13 学校安全
50	校務処理に生かす表計算活用講座		(校種) 小・中・高・特支 ※実習助手受講可	(研修予定人数) 30 名					
	教育センター	10/24 (1日)	校務処理における表計算の様々な機能についての実践的な研修を行い、その技術と指導力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	1 使命感等 7 社会性等 2 教 養 等 8 個の対応 3 本 県 課 題 9 特別支援 4 学 び 構 想 10 同 僚 性 5 授 業 実 践 11 組織運営 6 生 徒 理 解 12 地域連携 13 学校安全
51	授業力向上のためのICT活用実践講座(義務系)		(校種) 小・中	(研修予定人数) 30 名					
	教育センター	11/6 (1日)	タブレットPC等の取扱いや授業における効果的な活用法を学び、授業力向上を図るとともに、校内でICTの活用を推進できる技術と指導力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	1 使命感等 7 社会性等 2 教 養 等 8 個の対応 3 本 県 課 題 9 特別支援 4 学 び 構 想 10 同 僚 性 5 授 業 実 践 11 組織運営 6 生 徒 理 解 12 地域連携 13 学校安全
52	授業力向上のためのICT活用実践講座(高等学校系)		(校種) 高	(研修予定人数) 30 名					
	教育センター	10/31 (1日)	タブレットPC等の取扱いや授業における効果的な活用法を学び、授業力向上を図るとともに、校内でICTの活用を推進できる技術と指導力を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	1 使命感等 7 社会性等 2 教 養 等 8 個の対応 3 本 県 課 題 9 特別支援 4 学 び 構 想 10 同 僚 性 5 授 業 実 践 11 組織運営 6 生 徒 理 解 12 地域連携 13 学校安全
53	グループウェアで活用するクラウドサービス実践講座		(校種) 小・中・高・特支 ※実習助手受講可	(研修予定人数) 30 名					
	教育センター	7/21 (1日)	校内グループウェアとしてのGoogle Workspace for Educationの活用法を学び、校務の情報化を推進するための知識と技術を高める。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	1 使命感等 7 社会性等 2 教 養 等 8 個の対応 3 本 県 課 題 9 特別支援 4 学 び 構 想 10 同 僚 性 5 授 業 実 践 11 組織運営 6 生 徒 理 解 12 地域連携 13 学校安全
54	子どもたちが支え合い、高め合う学級をつくる学級活動講座		(校種) 小・中・特支	(研修予定人数) 40 名					
	教育センター	7/21 (1日)	自主的・実践的な学級活動の時間の充実を図るための指導の在り方についての研修を行い、その識見と指導力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	1 使命感等 7 社会性等 2 教 養 等 8 個の対応 3 本 県 課 題 9 特別支援 4 学 び 構 想 10 同 僚 性 5 授 業 実 践 11 組織運営 6 生 徒 理 解 12 地域連携 13 学校安全
55	放射線・防災教育指導力向上講座		(校種) 小・中・高・特支	(研修予定人数) 16 名					
	コミュニタ福島 福島県環境創造センター交流棟	8/4 (1日)	放射線・防災教育の充実に向けた指導のポイントを学び、授業、学校行事等における指導内容を構想する研修を通して、その識見と指導力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	1 使命感等 7 社会性等 2 教 養 等 8 個の対応 3 本 県 課 題 9 特別支援 4 学 び 構 想 10 同 僚 性 5 授 業 実 践 11 組織運営 6 生 徒 理 解 12 地域連携 13 学校安全

No.	研修名・講座名		(校種)				(研修予定人数)		名	
			S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長			
場 所		期日・日数	目 的	内 容			資質・能力			
56	児童・生徒が自己の生き方を考えていく 総合的な学習・探究の時間授業づくり講座		(校種) 小・中・高・特支				(研修予定人数) 30		名	
	教育センター		12/1 (1日)	探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成するための指導力の向上を図る。	●総合的な学習・探究の時間の授業づくり ●総合的な学習・探究の時間の単元構想			1 使命感等	7 社会性等	
教セ							2 教養等	8 個の対応		
							3 本県課題	9 特別支援		
							4 学び構想	10 同僚性		
							5 授業実践	11 組織運営		
							6 生徒理解	12 地域連携		
								13 学校安全		
57	小学校プログラミング教育を取り入れた 授業づくり講座		(校種) 小・特支				(研修予定人数) 30		名	
	教育センター		8/28 (1日)	プログラミング教育の充実に向けた指導のポイントを学び、各教科等における指導内容を構想する研修を通して、その識見と指導力の向上を図る。	●小学校プログラミング教育の概要 ●プログラミングに関する学習活動 ●指導内容の構想			1 使命感等	7 社会性等	
教セ							2 教養等	8 個の対応		
							3 本県課題	9 特別支援		
							4 学び構想	10 同僚性		
							5 授業実践	11 組織運営		
							6 生徒理解	12 地域連携		
								13 学校安全		
58	適切で責任ある行動力の育成を目指した 情報モラル教育講座		(校種) 小・中・高・特支				(研修予定人数) 40		名	
	教育センター		7/27 (1日)	情報化社会が進展する中で、インターネットの現状を理解し、子どもたちに情報モラルや情報リテラシーを身に付けさせるための、新たな情報モラル教育の指導力向上を図る。	●インターネット社会の現状 ●ワークショップ「適切で楽しいコミュニケーションを考える」 ●ワークショップ「責任ある行動力を育てる授業を考える」			1 使命感等	7 社会性等	
教セ							2 教養等	8 個の対応		
							3 本県課題	9 特別支援		
							4 学び構想	10 同僚性		
							5 授業実践	11 組織運営		
							6 生徒理解	12 地域連携		
								13 学校安全		
59	子どもの成長を見取り評価に生かす 小学校道徳科講座		(校種) 小・特支				(研修予定人数) 30		名	
	教育センター		7/14 (1日)	道徳科の授業の充実を図るための評価を生かした実践的な研修を通して、指導力の向上を図る。	●評価を生かした道徳科の授業づくり ●道徳科における評価の在り方等			1 使命感等	7 社会性等	
教セ							2 教養等	8 個の対応		
							3 本県課題	9 特別支援		
							4 学び構想	10 同僚性		
							5 授業実践	11 組織運営		
							6 生徒理解	12 地域連携		
								13 学校安全		
60	子どもの成長を見取り評価に生かす 中学校道徳科講座		(校種) 中・特支				(研修予定人数) 20		名	
	教育センター		10/19 (1日)	道徳科の授業の充実を図るための評価を生かした実践的な研修を通して、指導力の向上を図る。	●評価を生かした道徳科の授業づくり ●道徳科における評価の在り方等			1 使命感等	7 社会性等	
教セ							2 教養等	8 個の対応		
							3 本県課題	9 特別支援		
							4 学び構想	10 同僚性		
							5 授業実践	11 組織運営		
							6 生徒理解	12 地域連携		
								13 学校安全		
61	養護教諭のための指導力向上講座(救急処置編)		(校種) 小・中・高・特支 ※養護教諭対象				(研修予定人数) 50		名	
	教育センター		8/22 (1日)	児童生徒の生命に関わる救急処置・危機管理を中心に、実践的な研修を通して、複雑多様化する児童生徒の健康課題解決に向けた専門性と実践力の向上を図る。	●最新の救命救急に関する知識理解 ●学校における救命救急処置の実際とその対応 ●自校の健康課題解決に向けた協議 等			1 使命感等	7 社会性等	
教セ							2 教養等	8 個の対応		
							3 本県課題	9 特別支援		
							4 学び構想	10 同僚性		
							5 授業実践	11 組織運営		
							6 生徒理解	12 地域連携		
								13 学校安全		
62	養護教諭のための指導力向上講座(保健教育編)		(校種) 小・中・高・特支 ※養護教諭対象				(研修予定人数) 30		名	
	教育センター		11/17 (1日)	主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れたTTによる授業や個別の保健指導に関する実践的な研修を通して、複雑多様化する児童生徒の健康課題解決に向けた専門性と実践力の向上を図る。	●主体的・対話的で深い学びの実現を目指した保健教育の在り方 ●保健教育に関する授業の改善に向けた協議 ●効果的な個別の保健指導の進め方 等			1 使命感等	7 社会性等	
教セ							2 教養等	8 個の対応		
							3 本県課題	9 特別支援		
							4 学び構想	10 同僚性		
							5 授業実践	11 組織運営		
							6 生徒理解	12 地域連携		
								13 学校安全		

No.	研修名・講座名			(校種)				(研修予定人数)		名										
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長												
	場 所	期日・日数	目 的	内 容				資質・能力												
63	発達障がいのある幼児児童生徒の基礎的な理解と対応 ～「気づく」から始めよう～			(校種) 幼保こ・小・中・高				(研修予定人数) 30		名										
	特別支援教育センター	7/4 (1日)	発達障がいのある幼児児童生徒の基礎的な理解と適切な対応の仕方について研修を行い、教員としての専門性の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長												
特セ				<ul style="list-style-type: none"> ●発達障がいの特性の理解(講義) ●背景・要因、支援や対応に関する演習 ●診断を受けた子どもたちのその後について考える(外部講師による講義) 				1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
64	発達障がいのある幼児・児童のライフステージに応じた支援 ～今日の「できた」を未来(あした)へつなげる～			(校種) 幼保こ・小				(研修予定人数) 30		名										
	特別支援教育センター	8/8 (1日)	発達障がいのある幼児・児童のライフステージに応じた課題や特性・困難さへの支援について研修を行い、幼児・児童理解を深めるとともに指導力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長												
特セ				<ul style="list-style-type: none"> ●発達障がいのある幼児・児童のライフステージに応じた課題と支援(講義) ●実践発表 ●子どもの可能性や個性を伸ばす教育機会の提供のためのケース検討(協議) 				1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
65	発達障がいのある生徒のライフステージに応じた支援 ～豊かな現在(いま)が未来を拓く～			(校種) 中・高				(研修予定人数) 30		名										
	特別支援教育センター	8/23 (1日)	発達障がいのある生徒のライフステージに応じた課題や特性・困難さに応じた支援について研修を行い、生徒理解を深めるとともに、指導力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長												
特セ				<ul style="list-style-type: none"> ●発達障がいのある生徒のライフステージに応じた課題と対応に関する講義 ●主体的な進路決定のための指導の実際(グループ協議) ●外部講師による講義 				1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
66	教育相談(基礎編) ～わかり合うところがスタートライン～			(校種) 幼保こ・小・中・高・特支				(研修予定人数) 30		名										
	特別支援教育センター	8/2 (1日)	特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒やその保護者との教育相談の基本姿勢についての理解を深め、実践力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長												
特セ				<ul style="list-style-type: none"> ●特別な支援の必要な幼児児童生徒の行動の理解 ●教育相談で大切にしたいこと(講義・演習) ●教育相談の進め方(講義・演習) 				1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
67	教育相談(応用編) ～チームでつくる笑顔の相談～			(校種) 幼保こ・小・中・高・特支				(研修予定人数) 30		名										
	特別支援教育センター	9/27 (1日)	様々な幼児児童生徒や保護者の相談に対して、校内体制を活かして、情報を整理し、対応する力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長												
特セ				<ul style="list-style-type: none"> ●組織的に教育相談を進めるとは(講義) ●教育相談に臨む(演習) ●ペアレントトレーニングから学ぶ支援(外部講師による講義) 				1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
68	指導に活かすアセスメント ～もっと知りたい子どもたちのこと～			(校種) 幼保こ・小・中・高・特支				(研修予定人数) 30		名										
	特別支援教育センター	7/21 (1日)	検査報告書の読み取り方を含む、幼児児童生徒の実態の捉え方について理解をし、日々のかかわり合いや授業への活かし方について考えることで、実践力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長												
特セ				<ul style="list-style-type: none"> ●子ども理解について、心理アセスメントの活用(講義) ●検査報告書を読んでみよう、支援策の再検討をしよう(演習) 				1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
69	早期からの一貫した教育支援 ～教育的ニーズの整理と学びの充実～			(校種) 幼保こ・小・中・高・特支				(研修予定人数) 30		名										
	特別支援教育センター	9/12 (1日)	幼児児童生徒に適切な指導及び必要な支援を提供していくための方法と連携について考え、特別支援教育の実践力の向上を図る。	S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長												
特セ				<ul style="list-style-type: none"> ●教育支援の手引について、切れ目のない支援について(講義) ●教育的ニーズを整理する(演習) ●一貫した教育支援を実現する連携の在り方(協議) 				1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全

No.	研修名・講座名			(校種)	(研修予定人数)				名
	場 所	期日・日数	目 的		S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長
				(校種)					資質・能力
70	特別支援学級の授業の充実 ～主体的に学べる授業を考えよう～			小・中	30 名				
	特別支援教育センター	8/22 (1日)	特別支援学級の授業づくりや学級経営に関わる応用事項の研修を通して、実践力の向上を図る。						1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全
特セ									
71	自立活動の指導の充実(小学校、中学校、高等学校編) ～実態把握と具体的な指導内容の設定～			小・中・高	30 名				
	特別支援教育センター	7/13 (1日)	自立活動の意義や実態把握から具体的な指導内容の設定に関わる研修を通して、自立活動に関する指導力の向上を図る。						1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全
特セ									
72	自立活動の指導の充実(特別支援学校編) ～指導事例から学ぶ～			特支	30 名				
	特別支援教育センター	10/3 (1日)	自立活動の個別の指導計画や授業実践の協議を通して、効果的な指導について探究するとともに、自立活動の指導力の向上を図る。						1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全
特セ									
73	特別支援学校における教科指導の充実 ～知的障がい国語編～			特支	30 名				
	特別支援教育センター	9/21 (1日)	知的障がいのある児童生徒のための各教科について、文部科学省著作教科書の活用や各校の実践事例についての研修を通して、各教科の指導力の向上を図る。						1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全
特セ									
74	重度重複障がいのある子どもの学びを支える ～伝わる・伝えたい関係づくり～			特支	30 名				
	特別支援教育センター	7/5 (1日)	重度・重複障がいのある幼児児童生徒の行動の見取りやかかわり合い、授業づくりについての研修を通して、指導力の向上を図る。						1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全
特セ									
75	特別支援学校における授業の充実 ～確かな学びに向かう授業づくり～			特支	30 名				
	特別支援教育センター	9/5 (1日)	カリキュラム・マネジメントを踏まえた特別支援学校における授業づくりや評価に関する研修を通して、授業構想や学習評価、組織的な取組に関する知識や実践力の向上を図る。						1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全
特セ									
76	児童生徒の可能性や個性を伸ばす進路指導 ～一人一人の多様な幸せと進路実現に向けて～			特支	30 名				
	特別支援教育センター	10/5 (1日)	障がいのある児童生徒の進路実現に向けた教育活動の在り方について理解を深め、一人一人の主体的な進路決定につなげる指導力の向上を図る。						1 使命感等 7 社会性等 2 教養等 8 個の対応 3 本県課題 9 特別支援 4 学び構想 10 同僚性 5 授業実践 11 組織運営 6 生徒理解 12 地域連携 13 学校安全
特セ									

No.	研修名・講座名			(校種)				(研修予定人数)		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	場 所	期日・日数	目 的	内 容				資質・能力		
77	授業におけるICTの活用(基礎編) ～やってみよう! 写真・動画を使った授業～			(校種) 特支				(研修予定人数) 30		名
	特別支援教育センター	9/8 (1日)	ICT活用の基本を学ぶとともに、標準アプリ等の活用方法についての体験的な研修を通して、ICTを授業に活かす視点に気づき、指導力の向上を図る。	●ICTの基本的な理解(講義) ●ICT機器活用について事例とアイデア(演習等)				1使命感等	7社会性等	2教養等
78	授業におけるICTの活用(応用編) ～主体的な学びを支える実践の共有～			(校種) 特支				(研修予定人数) 30		名
	福島県環境創造センター交流棟 「コミュニティ福島」	8/10 (1日)	主体的な学習を支えるICT活用に関する研修を通して、ICT活用の実践力を高めるとともに、児童生徒の情報活用能力を育成するための指導力の向上を図る。	●教育的ニーズに応じたICT活用、情報活用能力(講義) ●実践報告と協議 ●ICTに関する先進事例の紹介等(外部講師による講義)				1使命感等	7社会性等	2教養等

③ 専門研修Ⅲ

No.	研修名・講座名			(校種)				(研修予定人数)		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	場 所	期日(日数)	目 的	内 容				資質・能力		
79	指導担当者研究協議会			(校種) 幼・小・中・高				(研修予定人数) 250		名
	教育センター	4/13-4/14 (2日)	指導担当者に対し、専門的指導力と識見を高める研修を行い、その資質の向上を図る。	●本県の教育課題、県教委の施策、指導の重点、生徒指導上の諸問題、教育課程実施上の諸問題、指導計画の改善、教科等の指導、等				1使命感等	7社会性等	2教養等
80	福島県小・中学校教育課程研究協議会 各教科等担当指導主事事前協議会			(校種) 幼・小・中・高				(研修予定人数) 140		名
	教育センター	8/4 (1日)	指導担当者に対し、専門的指導力と識見を高める研修を行い、その資質の向上を図る。	●本県の教育課題、学校管理運営上の諸問題、生徒指導上の諸問題、教育課程実施上の諸問題、指導計画の改善、教科等の指導、等				1使命感等	7社会性等	2教養等

(4) 特別研修

No.	研修名・講座名			(校種)	(研修予定人数)				名	
	場 所	期日 (日数)	目 的		S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長	
				内 容					資質・能力	
1	全国へき地教育研究大会			(校種)	小・中				(研修予定人数) 2 名	
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
義務	姫路市市民会館他	10/12～10/13 (2日)	へき地教育に関する指導内容、指導方法等に関する研修を行い、担当教員の指導力の向上を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ●文部科学省及び全国へき地教育研究会の計画による。 ●各地の発表会及び協議会での研修 ●会場校における発表会及び協議会での研修 				1 使命感等	7 社会性等
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
									13 学校安全	
2	外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修			(校種)	小・中				(研修予定人数) 1 名	
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
義務	三重県津市	10/16～10/19 (4日)	学校全体での外国人児童生徒の受け入れ体制の整備、関係機関との連携、日本語指導の方法等について、必要な知識等を修得させ、各学校や地域における本研修内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者の養成を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ●独立行政法人教職員支援機構の計画による。 ●日本語初期指導プログラム ●教科指導実践プログラム 				1 使命感等	7 社会性等
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
									13 学校安全	
3	小学校における外国語教育指導者養成研修			(校種)	小				(研修予定人数) 2 名	
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
義務	独立行政法人教職員支援機構(オンライン)	2/5～2/7 (3日)	小学校の外国語活動を担当する教諭、指導主事等に、新学習指導要領における外国語活動及び外国語科の実施に向けた推進方策について理解を深めるとともに、教員の外国語教育を円滑に進めるための方策等を総合的に習得させることを通じて、各学校や地域における研修のマネジメントを推進する指導者の養成を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ●独立行政法人教職員支援機構の計画による。 ●外国語活動の現状と外国語教育の今後の方向性 ●新教材の特色を知り、その活用の具体について理解する。 ●外国語教育を円滑に進める指導力向上のための方策 ●外国語教育を推進するための指導者として本研修を振り返り、成果等をまとめるとともに、研修講師となるための課題を整理する。 				1 使命感等	7 社会性等
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
									13 学校安全	
4	公立義務教育諸学校教員長期研修			(校種)	小・中				(研修予定人数) 15 名	
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
義務	上越教育大学 1年次1名 2年次2名	2年	学校教育に関する専門的知識及び技能を習得させ、本県教育の推進に資する教員を育成する。		<ul style="list-style-type: none"> ●主題研究(教科教育、生徒指導、特別活動、道徳教育、学校臨床心理) 				1 使命感等	7 社会性等
	福島大学 1年次5名 2年次7名								2 教養等	8 個の対応
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
									13 学校安全	
5	人権教育推進研修			(校種)	小・中				(研修予定人数) 2 名	
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
義務	独立行政法人教職員支援機構(オンライン)	6/21～6/23 (3日)	人権教育に関する効果的な指導方法等について研修を行うことにより、人権教育の指導的立場を担う教員を養成し、人権教育の指導方法等の改善・充実を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ●独立行政法人教職員支援機構の計画による。 				1 使命感等	7 社会性等
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
									13 学校安全	

No.	研修名・講座名			(校種)		(研修予定人数)				名									
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長											
	場 所	期日・日数	目 的	内 容			資質・能力												
6	教育相談基幹研修			(校種) 小・中		(研修予定人数) 1				名									
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長											
義務	独立行政法人 教職員支援機構 (オンライン)	5/24～5/26 (3日)	生徒指導上の諸問題の解決を図るため、より高度な教育相談の見識と技法を身に付ける等、教育相談の指導者の養成を図る。	●独立行政法人教職員支援機構の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
7	生徒指導基幹研修			(校種) 小・中		(研修予定人数) 各1				名									
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長											
義務	独立行政法人 教職員支援機構 (オンライン)	8/1～8/30 (期間中3日)	生徒指導の原理等に加えていじめ・不登校の問題に関する専門的、実践的研修を行い、学校におけるいじめ・不登校等への対応をより適切なものとなるよう指導者の養成を図る。	●独立行政法人教職員支援機構の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
8	生徒指導研究推進協議会			(校種) 都道府県・市町村教育委員会の職員		(研修予定人数) 2				名									
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長											
義務	文部科学省	未定 (1日)	生徒指導問題に関する生徒指導研究センターの研究成果等の広報・普及を図り、生徒指導の推進に資する。	●国立教育政策研究所生徒指導研究センターの計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
9	幼児教育指導者養成研修			(校種) 幼・こ		(研修予定人数)				名									
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長											
義務	独立行政法人 教職員支援機構 ①(つくば市) ②(オンライン)	9/11～9/13 (3日)	幼児教育の指導者として必要な知識等を習得させ、各学校や地域における本研修内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者の養成を図る。	●独立行政法人教職員支援機構の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
10	NIE全国大会			(校種) 小・中・高		(研修予定人数) 各1				名									
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長											
義務高	愛媛県 (松山市)	8/3-8/4 (2日)	NIE実践者及びNIEに関心のある教師、新聞社のNIE担当者を対象に、教師間の経験交流、教師と新聞関係者との情報交換等を行うことを通じ、NIE教育の推進を図る。	●一般社団法人日本新聞協会の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全
11	全国キャリア教育・進路指導担当者等 研究協議会			(校種) 小・中・高		(研修予定人数) 3				名									
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長											
義務高	国立オリンピック記念 青少年総合センター	未定	小学校・中学校・高等学校のキャリア教育・進路指導担当者等がキャリア教育・進路指導の在り方について研究協議、情報交換を行うことにより、今後のキャリア教育・進路指導の改善に資する。	●国立教育政策研究所の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携	13 学校安全

No.	研修名・講座名			(校種)		(研修予定人数)				名									
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長											
場 所		期日・日数	目 的	内 容			資質・能力												
12	教職員等中央研修①			(校種) 小・中・高 校長・教頭・中堅教員等		(研修予定人数) 17				名									
	独立行政法人 教職員支援機構 (つくば市)		6～2月 (5日)	校長、副校長・教頭、中堅教員、 教職経験10年前後の教員等に対 し、学校の管理運営、学習指導な どの諸問題について、それぞれの 職務に必要な研修を行い識見を 高めるとともに指導力の向上を図 る。	●独立行政法人教職員支援機構 の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
13	教職員等中央研修②			(校種) 小・中・高 事務職員		(研修予定人数) 3				名									
	独立行政法人 教職員支援機構 (つくば市)		6～12月 (5日)	小学校・中学校・義務教育学校・ 高等学校の事務局長、学校事務 の共同実施におけるリーダー的な 役割を担う担当者またはそれに準 じるものであって、今後、学校経 営、教育実践において各地区の 中核として活躍が期待されるもの に対して職務に必要な研修を行 い、識見を高めるとともに指導力 の向上を図る。	●独立行政法人教職員支援機構 の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
14	産業・情報技術等指導者養成事業			(校種) 中・高		(研修予定人数) 8				名									
	大学、研究所等		未定	産業技術の高度化や学習指導要 領に対応した産業技術等の各分 野について研修を行い、指導者と しての資質の向上を図る。	●独立行政法人教職員支援機構 の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
15	キャリア教育指導者養成研修			(校種) 小・中・高		(研修予定人数) 3				名									
	富山県富山市		6/20～6/23 (1回目) 8/22～8/25 (2回目)	進路指導担当教員等に対しキャ リア教育に必要な専門知識等を習 得させ、各地域において本研修を 踏まえた研修の講師等としての活 動や各学校への指導助言をする 資質の向上を図る。	●独立行政法人教職員支援機構 の計画による。 ●文部科学省の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
16	伝統音楽指導者研修会			(校種) 小・中・高		(研修予定人数) 3				名									
	東京都		未定 (2日)	音楽を担当する各地域における 指導者等に対し、学習指導要領 の趣旨を踏まえ、日本の伝統音 楽について解説や講演及び実技 研修を行い、学校における音楽 教育の改善・充実を図る。	●文化庁の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
17	美術館を活用した鑑賞教育の 充実のための指導者研修			(校種) 中・高		(研修予定人数) 1				名									
	独立行政法人 国立美術館		8/7～8/8	全国の小・中・高等学校等の教員 と美術館の学芸員等が一同に会 してグループ討議等を行うことに より、学校と美術館の一層の連携 を図るとともに、美術館を活用した 鑑賞教育の充実を図る。	●独立行政法人国立美術館の計 画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携

No.	研修名・講座名			(校種)		(研修予定人数)				名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
場 所		期日・日数		目 的		内 容			資質・能力	
18	学校組織マネジメント研修			(校種) 小・中・高・特支		(研修予定人数) 6				名
	独立行政法人 教職員支援機構 ①(つくば市) ②(オンライン)		①6/12～6/14 (1回目) ②8/1～8/31 (2回目期間中3日間)		各学校や当該地域において指導的な役割を果たすべく、1)学校ビジョンの構築、学校教育目標の具現化をマネジメントする専門的知見を活用し、組織的な取組を推進する力、2)各学校や当該地域において、教職員の専門性向上を推進する力、を育成することを目的とする。		●独立行政法人教職員支援機構の計画による。			1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全
19	道徳教育推進研修			(校種) 小・中 校長・教頭		(研修予定人数) 4				名
	独立行政法人 教職員支援機構		11/8～11/10 (3日間)		発達段階に応じた指導内容の重点化や道徳教育推進教師を中心とした指導体制の確立、特別の教科道徳の趣旨と内容に基づいた指導の充実等について研修を行うことにより、道徳教育を進めるための中核となる指導者を養成し、道徳教育の一層の充実を図る。		●独立行政法人教職員支援機構の計画による。			1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全
20	全国高等学校家庭クラブ指導者養成講座			(校種) 高		(研修予定人数) 1				名
	国立オリンピック記念 青少年総合センター (東京都)		8/3～8/4 (2日間)		家庭クラブ顧問に対し、高等学校における学校家庭クラブ活動とその運営について研究討議等を行うことにより、指導者としての資質向上を図るとともに、家庭科の学習の充実を図る。		●文部科学省、全国高等学校家庭クラブ連盟の計画による。			1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全
21	全国高等学校農業クラブ指導者養成講座			(校種) 高		(研修予定人数) 1				名
	未定		8月予定 (3日間)		農業クラブ連盟の顧問に対し、農業クラブ活動とその運営について必要な知識・技術を習得させ、指導者としての資質向上を図り、農業クラブの充実に資する。		●文部科学省、全国農業高等学校校長会、日本学校農業クラブ連盟の計画による。			1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全
22	通級による指導実施校研修会			(校種) 高		(研修予定人数) 6				名
	実施校等		未定		通級による指導の実施校において、事例や課題の共有等を行い協議することで、通級による指導の充実を図る。		●通級による指導の実践について ●事例発表 ●課題についての協議			1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全
23	体育・保健体育指導力向上研修 (東部ブロック)			(校種) 小・中・高		(研修予定人数) 7				名
	宮城県 仙台市		5/24～5/26 (3日)		体育指導者の資質の向上を図るとともに、体育・保健体育指導力向上研修における指導者の養成を図る。		●スポーツ庁の計画による。			1使命感等 2教養等 3本県課題 4学び構想 5授業実践 6生徒理解 7社会性等 8個の対応 9特別支援 10同僚性 11組織運営 12地域連携 13学校安全

No.	研修名・講座名			(校種)		(研修予定人数)				名									
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長											
場 所		期日・日数	目 的	内 容			資質・能力												
24	体力向上マネジメント指導者養成研修			幼・小・中・高		4				名									
	独立行政法人 教職員支援機構 (オンライン)		12/1～12/28	児童生徒の体力向上に向けた企画・立案、研修講師としての活動、学校への指導・助言等が行える教員の養成を目的とする。	●独立行政法人教職員支援機構の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
25	食育指導者養成研修			小・中		各1				名									
	独立行政法人 教職員支援機構 (オンライン)		10/4～10/6	学校において食育を推進するため各地域での研修企画、立案、実施、指導助言を行う指導者の養成を図る。	●独立行政法人教職員支援機構の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
26	健康教育指導者養成研修			小・中・高		3				名									
	独立行政法人 教職員支援機構 (オンライン)		10/10～10/12	健康教育に関する専門的研修を行いその指導力の向上を図る。	●独立行政法人教職員支援機構の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
27	学校安全指導者養成研修			小・中・高		4				名									
	独立行政法人 教職員支援機構 (オンライン)		8/1～8/31	安全教育に関する研修を行い、学校安全(交通安全・生活安全・災害安全)に関する教育の充実に資する。	●独立行政法人教職員支援機構の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
28	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会			小		1				名									
	国立オリンピック記念 青少年総合センター (オンライン)		7/1(土)	学校給食における食中毒防止の観点から学校給食の管理に関する業務の指導的立場にある者を対象として食中毒防止のための専門的知識の習得を図る。	●文部科学省の計画による。			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携
29	国立特別支援教育総合研究所専門研修			特支		6				名									
	独立行政法人 国立特別支援教育 総合研究所 (横須賀市)		第一期 5/8～7/7 第二期 9/6～11/10 第三期 1/10～3/14 (2か月)	特別支援教育を担当する教員に対し、専門的知識及び技術を習得させ、その資質及び指導力の向上を図る。	●専門研修 (1)視覚障がい・聴覚障がい・肢体不自由・病弱教育コース (2)発達障がい・情緒障がい・言語障がい教育コース (3)知的障がい教育コース			1 使命感等	7 社会性等	2 教養等	8 個の対応	3 本県課題	9 特別支援	4 学び構想	10 同僚性	5 授業実践	11 組織運営	6 生徒理解	12 地域連携

No.	研修名・講座名			(校種)				(研修予定人数)		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
	場 所	期日・日数	目 的	内 容				資質・能力		
30	交流及び共同学習推進指導者研究協議会			(校種) 特支				(研修予定人数) 2		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
特支	独立行政法人 国立特別支援教育 総合研究所 (横須賀市)	11/22 (1日)	障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒との交流及び共同学習を推進する立場にある教職員の研究協議を通じ、各地域における交流及び共同学習と障がいのある児童生徒への理解推進を図る。	●独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の計画による。				1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
									13 学校安全	
31	特別支援教育におけるICT活用に関わる指導者研究協議会			(校種) 特支				(研修予定人数) 1		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
特支	独立行政法人 国立特別支援教育 総合研究所 (横須賀市)	7/27～7/28 (2日)	障がいのある幼児児童生徒に適切な指導支援を行う上で必要なICT活用をはじめとする教育支援機器等活用について、指導的立場にある教職員の研究協議等を通じ、教育支援機器等の活用に関する専門的知識を深め、各地域における指導支援の充実を図る。	●独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の計画による。				1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
									13 学校安全	
32	高等学校における通級による指導に関わる指導者研究協議会			(校種) 高				(研修予定人数) 2		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
特支	独立行政法人 国立特別支援教育 総合研究所 (横須賀市)	8/31～9/1 (2日)	高等学校における通級による指導に関し、指導的立場にある教職員による研究協議等を通じ、担当者の専門性の向上及び高等学校における通級による指導の充実を図る。	●独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の計画による。				1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
									13 学校安全	
33	特別支援学校「体育・スポーツ」実践指導者協議会			(校種) 特支				(研修予定人数) 1		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
特支	独立行政法人 国立特別支援教育 総合研究所 (横須賀市)		特別支援学校において、体育・スポーツ活動に関して、指導的立場にある教員等による実践交流・情報交換を通じて、体育・スポーツ活動の充実を図り、以て障がいのある児童生徒の自立や社会参加と生涯学習への基盤を養うための資質・能力の向上を図る。	●独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の計画による。				1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
									13 学校安全	
34	就業支援実践研修			(校種) 特支				(研修予定人数) 2		名
				S1 基礎形成期	S2 資質成長期	S3 資質充実期	S4 深化発展期	校長・副校長		
特支	独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構 (会場未定)	未定 (1日)	特別支援学校において進路指導を担当している教員を対象とし、就業支援に関する支援技法等の習得を図り、キャリア教育の充実を目指す。	●独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の計画による。				1 使命感等	7 社会性等	
								2 教養等	8 個の対応	
								3 本県課題	9 特別支援	
								4 学び構想	10 同僚性	
								5 授業実践	11 組織運営	
								6 生徒理解	12 地域連携	
									13 学校安全	

Ⅱ 研究学校(地区)指定計画

1 はじめに

教育活動の展開に当たっては、「計画・実施・評価」のサイクルの中で、学校や教師が創意工夫等による改善を加えることにより、更に効果的にすることが必要である。

このため、各学校では、地域や学校あるいは児童生徒の実態に関する調査、これまで実施してきた教育活動についての評価等を通して、効果的な教育活動の展開を図るよう研究実践に努めなければならない。

学習指導要領に基づく教育課程の実施に当たって、総合的、実践的かつ先導的研究開発に関する参考資料を各学校において整備することは、重要なことである。

したがって、県教育委員会は、文部科学省の研究学校(地区)指定のほか、地域の実情等を考慮しながら、計画的に研究学校(地区)を指定して研究を委嘱し、その研究成果の普及を図り、個々の学校の創意ある教育活動の展開を促進・援助する。

2 研究学校(地区)指定計画の構想

(1) 研究学校(地区)指定

研究学校(地区)指定は、学校種別、規模、地域の実情等を考慮して行う。

(2) 研究領域

研究領域は、学校経営全般にわたるが、各教科・道徳・特別活動等の調整を図り、研究学校(地区)における全教職員が研究参加できる領域となることを原則とする。

(3) 研究の促進・援助

研究学校(地区)指定においては、開発に重点を置いた研究を推進するために、所管する課が次の事項について研究学校(地区)に対し、指導・援助する。

- ① 研究の進め方について
- ② 研究過程における実践について
- ③ 研究の総括的な評価の在り方について
- ④ 研究成果のまとめ方について

(4) 研究成果の普及

所管する課は、研究成果や情報を学校が継続して組織的に利用できるように、普及活動の強化を図り、その成果が各学校の実践に生かされるようにする。

(5) 経費

県教育委員会は、市町村立学校に対し、研究学校の調査・研究に必要な経費として、定める額を補助する。

(6) その他

研究学校(地区)の詳細な実施要領は所管する課が作成し、指定学校(地区)に配付する。

3 研究学校（地区）指定事業計画

(1) 文部科学省研究学校（地区）指定事業計画

課	No.	事業名	目的	指定期間	研究学校（地区）
義務教育課	1	人権教育開発事業	人権意識を培うための教育の在り方について、県教育委員会との連携・協力の下で幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。	令和5年度	川内村 川内小中学園
高校教育課	2	スーパーサイエンスハイスクール事業	科学技術・理科・数学教育を重点的に行う学校をスーパーサイエンスハイスクール（SSH）として指定し、理科・数学に重点を置いたカリキュラム開発や大学・研究機関等との効果的な連携方策についての実践研究を行う。	平成31年度～ 令和5年度 令和3年度～ 令和7年度 令和4年度～ 令和8年度	安積高等学校 会津学鳳中学校・高等学校 福島高等学校
	3	WWLコンソーシアム構築支援	福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む学校を拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラムの開発・実践、その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。	令和5年度～ 令和7年度	ふたば未来学園 中学校・高等学校 (予定)

Ⅲ 予定刊行物

(関係課・各センター主管予定刊行物)

課	No.	刊行物名	内容	発行月日	規格
義務教育課	1	外国語教育だより English Wind	小学校及び中学校等の外国語教育に係る情報提供	不定期	Web 配信
	2	道徳のとびら	道徳教育家庭用リーフレット	年2回(予定)	A4 Web 配信
	3	道徳のかけ橋	道徳教育教員用リーフレット	年2回(予定)	Web 配信
	4	道徳の礎	道徳教育推進校実施報告書	令和6年 3月	A4 Web 配信
義務教育課・ 高校教育課	1	学校教育指導の重点	令和5年度学校教育指導の重点	令和5年 2月	Web 配信
	2	令和5年度福島県教職員特選論文集	教職員研究論文の優秀作品集	令和6年 2月	Web 配信
義務支・ 総務・ 高校・ 特	3	福島県版ICT活用ハンドブック2022	ICT活用実践例及びICT活用スキルチェック表	令和5年 4月	A5
教育センター	1	初任者・新規採用者研修の手引 (幼稚園・こども園教諭、小・中学校教諭、高等学校教諭、養護教諭、学校栄養職員)	初任者・新規採用者研修の手引書	令和5年 3月	Web 配信
	2	初任者・新規採用者研修テキスト (幼稚園・こども園教諭、小・中学校教諭、高等学校教諭、養護教諭、学校栄養職員)	初任者・新規採用者指導教員のためのテキスト	令和5年 3月	Web 配信
	3	初任者・新規採用者研修 研修資料	初任者・新規採用者指導教員のための研修資料	令和5年 3月	Web 配信
	4	2年次教員フォローアップ研修の手引 (小・中学校教諭、高等学校教諭)	2年次教員フォローアップ研修の手引書	令和5年 3月	Web 配信

課	No.	刊行物名	内容	発行月日	規格
教育センター	5	5年経験者研修の手引 (小・中学校教諭、高等学校教諭、 小・中学校養護教諭、県立学校養護教諭)	5年経験者研修の手引書	令和5年 2月	Web 配信
	6	中堅教諭等資質向上研修の手引 (幼稚園・こども園教諭、小・中学校 教諭、高等学校教諭、小・中学校養護 教諭、県立学校養護教諭、学校栄養職 員)	中堅教諭等資質向上研修の手 引書	令和5年 2月	Web 配信
	7	所報ふくしま「窓」	教育関係者の提言や教育研究 等についての紹介及び教育セ ンターからの案内	令和5年10月 令和6年 3月	Web 配信
	8	研究紀要	本県の喫緊の課題に関する調 査研究等についての結果報告 及び提言	令和5年 3月	A4
	9	小・中学校初任者研修メンター方式 による校内研修についてVol. 2	小・中学校初任者研修のメン ター方式におけるメンター チームを活用した校内研修の 実践例	令和5年 3月	A4
	10	カリキュラム・マネジメントガイド	カリキュラム・マネジメント 推進のための提案と小・中 学校における実践事例	令和5年 3月	A4
特別支援教育センター	1	初任者研修の手引 (特別支援学校教諭)	初任者・新規採用者研修の手 引書	令和5年 3月	Web 配信
	2	2年次教員フォローアップ研修の手引 (特別支援学校教諭)	2年次教員フォローアップ研 修の手引書	令和5年 3月	Web 配信
	3	5年経験者研修 —研修の手引— (特別支援学校用)	5年経験者研修の手引書	令和5年 3月	Web 配信
	4	中堅教諭等資質向上研修 —研修の手引— (特別支援学校用)	中堅教諭等資質向上研修の手 引書	令和5年 3月	Web 配信
	5	所報「特別支援教育」	教育関係者の提言及び研究・ 研修・相談事業の案内	令和6年 3月	A4 Web 配信
	6	研究紀要	特別支援教育の今日的課題に 関するプロジェクト研究及び 教育研究についての報告、本 県の特別支援教育の在り方 について提言	令和5年 3月	A4 Web 配信

IV その他の研修

※各課、各所が主催する指定研修以外の教職員の資質向上を目的とする研修、協議会等

課	No.	名称	会場	期日等	対象	目的・内容
社会教育課	1	地域連携担当教職員等研修会	県内 7会場	6月 ～ 11月	小・中・高校・特別支援学校の地域連携担当教職員等	地域連携担当教職員の役割や社会に開かれた教育課程の作成等、地域と学校の連携・協働の推進に向けた研修を行う。
社教・義務	2	読書活動支援者育成事業	県内 7会場	6月 ～ 12月	司書教諭 学校司書 読書ボランティア等	学校図書館の運営や子どもの読書に関わる専門的な知識・技能について研修し資質向上を図るとともに、学校、公立図書館、読書ボランティア等、子どもの読書活動を支えるための連携体制の構築を図る。
義務教育課	3	不登校・いじめ等対策域別シンポジウム(スクールカウンセラー等地区別研修会)	県内 6会場	5月 ～ 8月	小・中学校教育相談担当者 生徒指導担当者等	スクールカウンセラー等の有効な活用と不登校児童生徒への組織的な対応を目指した研修及びいじめ問題・発達障がい・児童虐待等今日的な課題に対応する研修を実施することにより、教育相談担当者や生徒指導担当者の資質向上を図る。
	4	道徳教育地区別推進協議会	県内 7会場	9月 ～ 12月	小・中・高・特別支援学校担当教員 関係指導主事	学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校、家庭及び地域等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより福島県における道徳教育の一層の充実に資する。
	5	域内学力向上担当者等研修会	県内 7会場	未定 (年1回)	担当教員 担当指導主事	各学校の授業改善、児童生徒の学習習慣・生活習慣の確立をねらいとした取組等についての協議等を行う。
	6	理科授業力アップ研修会	県内 7地区 21会場	未定 (各地区 年3回)	小学校教員 中学校理科担当教員	全国学力学習状況調査報告書や「授業スタンダード」、「理科学習指導プラン」に基づいた授業研究会を実施し、日々の理科授業の改善向上を図る。
	7	教育相談コーディネーター研修会	県内 4会場	5月 ～ 11月	小・中・高等学校の教諭及び養護教諭	各校において、教育相談コーディネーターを核としたチーム援助の推進に役立てる。
	8	ふくしま教育創造コンソーシアム	福島市	11/28	小・中・特別支援学校の校長及び教員等	県内の小・中・義務教育学校及び特別支援学校の実践内容の発信及び共有を図るとともに、有識者等による講演を基にして、自校の教育課題について協議することを通して、自校の魅力化・特色化を図るための方策を見いだしていくことを目的とする。
	9	授業の魅力化応援オンライン研修会	オンライン	5月～2月	小・中・義務教育学校の教員等	日頃、先生方が抱えている課題の解消に向けた協議を行うことで、学習を深め、広げる授業、学習内容が確実に定着する授業など児童生徒に目指す資質・能力を育む授業づくりを行うことを目的とする。
	10	伝承館での指導法研修会	伝承館	未定 (年2回)	経験年数11年以下の小・中・義務教育学校教員(講師も含む。)	伝承館での研修を通して、震災や復興についての課題探究活動等を行う生徒への指導力の向上を図るとともに、今後の本県の在り方や本県の教育についての考えを深める。

課	No.	名 称	会場	期日等	対 象	目 的・内 容
高校教育課	11	外国語指導助手の指導力等向上研修	福島 テルサ	10/31	J E Tプログラム A L T 小・中・高等学校 担当教員	A L T及び英語担当教員の指導力向上を図ることを目的とし、講演・講義・分科会等を行う。
	12	英語指導力向上事業	研修協力校（いわき地区）	9月 ～ 12月	小学校教員 中・高等学校英 語担当教員	CAN-DOリストに基づく小・中・高等学校を通じたパフォーマンステストをはじめとした指導法と評価法の研究を行い、授業改善を促進させる。研修協力校における公開授業及び授業研究を行う。
	13	教科指導力向上研究会(国・数・英)	オンライン	未定 (各教科年 1回)	県立高校教諭等	大学有識者等を活用し、「言語活動の充実」を意識した、生徒の主体性や思考力・判断力等を育成する授業について、教員等が集い研究する。
	14	地域課題探究活動研修会	オンライン	6月 2月 (年2回)	全県立高等学校 より各校教員1名	地域課題探究活動に関する先進校の事例や各校の現状についての情報を交換し、更なる充実を図る。
	15	情報交換会	オンライン	未定 (年1回)	「ふくしま高校生 学びの変革推進 事業」対象校進 路指導主事、進 路担当者等	事業対象校の進路指導担当者教員等が、本事業の実践報告や各校の進路指導の現状について情報を交換し、その後の進学指導に役立てる。
	16	伝承館での指導法研修会	伝承館	8月 (年1回)	令和5年度県立 高等学校初任者 研修対象教員	伝承館での研修を通して、震災や復興についての課題探究活動等を行う生徒への指導力の向上を図るとともに、今後の本県の在り方や本県の教育についての考えを深める。
特別支援教育課	17	地域支援担当者研修会	特別支援 教育 センター	4/21 9/1 (年2回)	特別支援学校教員	センター的機能の目的や支援の内容等についての共通理解を図るとともに、研修・相談支援に関する専門的な研修を通じ、地域支援担当者の資質の向上を図る。
	18	特別支援学校進路支援チーム会議	特別支援 教育 センター	5/12 9/7 12/6	特別支援学校教員 進路指導担当者等	特別支援学校高等部生徒の一般企業就労や職場定着等に関する課題解決を図るための研修等を実施し、各校における進路指導の充実を図る。
	19	医療的ケア実施校看護師等研修会	郡山支援 学校	7/27	特別支援学校教員 看護師(小・中・特別 支援学校)	医療的ケアを必要とする児童生徒の理解と適切な対応を行うため、より専門的な知識、技能を高める研修を行い、各実施校における医療的ケアの充実に資する。
教育センター	20	小学校理科実験基礎講座	県内 6会場	5月 ～ 6月	理科の授業を担当している教員、及び、今後理科を担当する予定の教員	理科の単元のねらいや学習内容を確認する。また、授業で行う観察や実験について、指導に必要な技能を身に付ける。
	21	運動身体づくりプログラム講座	県内 6会場	9月 ～ 11月	体育担当で運動身体づくりプログラムに不安を感じている教員、体育の授業を行っている小学校の学級担任	運動身体づくりプログラムのねらいや趣旨を確認する。また、基本の動きや発展的な動き等について確認し、指導に必要な技能を身に付ける。

課	No.	名 称	会場	期日等	対 象	目 的・内 容	
教育センター	22	児童生徒が1人1台端末を活用する授業基礎講座	オンライン	12月	小学校・中学校・義務教育学校および特別支援小学部、中学部で授業を担当している教員	授業における1人1台端末の活用例の紹介や授業例を通して授業力の向上を図る。	
	23	生徒が1人1台端末を活用する授業基礎講座	オンライン	8月～9月	高等学校または特別支援高等部で授業を担当している教員	授業における1人1台端末の活用例の紹介や授業例を通して授業力の向上を図る。	
	24	情報科支援プログラム	県内 ※各研修通知文にて公開	4月～3月	高等学校情報科「情報Ⅰ」または「情報Ⅱ」担当者	県立高等学校「情報Ⅰ」または「情報Ⅱ」授業担当教員向けに、先行事例となるモデル授業を配信する。配信することにより、授業担当教員の授業設計・運営の支援をする。 プログラミング未経験の授業担当者に向けて、プログラミングを基本とするモデル授業を構想し、配信する。	
	25	タゼミオンライン	オンライン	12月～2月	県内公立小・中・義務教育・高・特別支援学校教員	テーマに沿ったそれぞれの考えや経験および効果的な実践についてゲストが語り合う場を動画配信し、教員の資質向上の一助とする。	
	26	表現と鑑賞を楽しむ 図画工作・美術講座	教育センター	12/2	小・中・高・特別支援学校教員	小学校図画工作、中学校・高等学校美術の表現と鑑賞の指導に関する講義や演習を通して、学びの意義等を理解する。また、表現と鑑賞を相互に関連させた効果的な指導の在り方や教材研究の仕方を学び、その識見と指導力を高める。	
	27	美術館でアートを楽しむ鑑賞講座(郡山市立美術館)	郡山市立美術館	9/30	小・中・高・特別支援学校教員	小学校図画工作、中学校・高等学校美術の鑑賞の指導に関する講義や演習を通して、教育における鑑賞の意義等を理解する。また、美術館と連携しながら鑑賞の指導の在り方や教材研究の仕方を学び、その識見と指導力を高める。	
	28	美術館でアートを楽しむ鑑賞講座(いわき市立美術館)	いわき市立美術館	※ 令和5年度は実施しない			
	29	基礎から学ぶクラウドサービス入門講座	教育センター	6月3日	FCSアカウントを所有する教職員(実習教員・講師・技能員・学校事務職員を含む)	初心者を対象に、FCSメール(Google Workspace)の操作からクラウドを用いたデータの共有方法を身に付ける。	
	30	授業スキル基礎基本向上講座	教育センター	11月25日	小・中・高校・特別支援学校の教員(原則ステージ1)	授業の経験が浅い教員のために(概ね5年以下のステージ1)、授業スキルの基礎基本を中心に授業力の向上を図る。事前に動画資料を視聴していただき、当日に指導案の作成及び模擬授業の演習を行う。	
	31	授業スキルブラッシュアップ講座	教育センター	11月18日	小・中・高校・特別支援学校の教員(原則ステージ2)	授業に磨きをかけたい教員のために(概ね6年以上のステージ2)、授業スキルをブラッシュアップして学びの変革を図る。事前に動画資料を視聴していただき、当日に指導案の作成及び模擬授業の演習を行う。	

課	No.	名 称	会場	期日等	対 象	目 的・内 容
福島大学・教職院大学・教職員支援機構	32	NITS・福島大学 コラボ研修	福島大学 (オンラインも含む)	未定	小・中・義務教育 学校・高等学校 教員	本県の現状を踏まえた「福島ならではの」教育を推進するために、様々な視点から課題解決に迫るための手立てなどを提案し、「学び続ける教師コミュニティ」の構築を目指す。
	33	教職員研修講座 (1日講座)	福島大学	7月下旬～8 月上旬 (1日)	小・中・義務教育 学校・高等学校 教員	生活科・総合的な学習の時間・総合的な探究の時間についての先行的実践や教員を育てることに関する講話、自己の実践と結び付けた協議を通して、これらの教科等の充実・発展を目指す。
	34	教職員研修講座 (1日講座)	福島大学	8月上旬 (1日)	小・中・義務教育 学校・高等学校 教員	道徳科や特別活動について「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を図るために、講話や実践発表を基に協議を行い、困り感や困難さを抱える学級経営の改善を図るとともに、指導方法の充実や発展を目指す。
	35	教職員研修講座 (通年)	オンライン	通年 (全4回)	小・中・義務教育 学校・高等学校 教員	各学校で研修主任として奮闘している先生方がそれぞれの悩みをもちより、同じ立場の先生方と話し合うことで課題を解決することを目的とする。

教職員現職教育担当者会議設置要綱

(平成3年5月18日教育長決裁)

(設置)

第1条 「第7次福島県総合教育計画」の施策の基本方向に基づき、教職員研修の体系的・効果的推進の方途の検討などを行うため、「教職員現職教育担当者会議」（以下「担当者会議」という。）を教育庁内に設置する。

(組織等)

第2条 担当者会議は、下記の者をもって構成する。

教育総務課	企画主幹兼副課長	主任主査	担当管理主事
社会教育課	主幹	主任社会教育主事	担当社会教育主事
義務教育課	課長 主幹	主任管理主事	担当管理主事
		主任指導主事	担当指導主事
高校教育課	課長 主幹	主任管理主事	担当管理主事
		主任指導主事	担当指導主事
特別支援教育課	主幹兼副課長	主任管理主事	担当管理主事
		主任指導主事	担当指導主事
健康教育課	主幹	主任指導主事	担当指導主事
教育センター	研究・研修部長	主任指導主事	担当指導主事
特別支援教育センター	企画事業部長	主任指導主事	

2 担当者会議には、必要に応じ、前項以外の職員を参加させることができる。

3 担当者会議は、義務教育課長または高校教育課長が招集し、会議を主宰する。

(協議事項)

第3条 担当者会議は、次の事項について協議する。

- (1) 関係課、教育センター、特別支援教育センターが実施する教職員研修の目的・内容・方法及び日程等に関する事。
- (2) 教職員研修事業の研修人員に関する事。
- (3) 研究学校（地区）指定計画及び研究成果の普及に関する事。
- (4) 手引、資料等の刊行物の発行に関する事。
- (5) 調査研究の調整に関する事。
- (6) その他、教職員研修に関する事。

(実施)

第4条 担当者会議において立案された施策については、教育長の決裁を得て実施する。

(庶務)

第5条 担当者会議の庶務は、西暦における偶数年度については義務教育課において、西暦における奇数年度については高校教育課においてそれぞれ処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほかは、担当者会議の運営に関し必要な事項は義務教育課長及び高校教育課長が協議して定める。

附 則

- 1 この設置要綱は、平成 3 年 5 月 1 8 日から施行する。
- 2 教職員現職教育企画調整会議設置要綱（昭和 6 1 年 4 月 1 日施行）・現職教育計画推進委員会設置要綱（平成元年 4 月 2 8 日施行）は廃止する。
- 3 この設置要綱は、平成 5 年 4 月 2 1 日から施行する。
- 4 この設置要綱は、平成 7 年 6 月 1 2 日から施行する。
- 5 この設置要綱は、平成 8 年 4 月 9 日から施行する。
- 6 この設置要綱は、平成 9 年 6 月 1 3 日から施行する。
- 7 この設置要綱は、平成 1 1 年 4 月 1 5 日から施行する。
- 8 この設置要綱は、平成 1 2 年 6 月 1 6 日から施行する。
- 9 この設置要綱は、平成 1 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 10 この設置要綱は、平成 1 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 11 この設置要綱は、平成 1 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 12 この設置要綱は、平成 1 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 13 この設置要綱は、平成 1 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 14 この設置要綱は、平成 1 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 15 この設置要綱は、平成 2 0 年 4 月 1 日から施行する。
- 16 この設置要綱は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 17 この設置要綱は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 18 この設置要綱は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 19 この設置要綱は、平成 2 9 年 4 月 1 日から施行する。
- 20 この設置要綱は、平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。
- 21 この設置要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の内容・方法等

1 対象となる教員の範囲

教育公務員特例法第22条の5の規定による研修履歴の記録（以下「研修記録の記録」という。）及び同法第22条の6の規定による対話に基づく受講奨励（以下「対話に基づく受講奨励」という。）の対象となる「公立の小学校等の校長及び教員」の範囲は以下のとおりです。

対象の校種及び教員	
校 種	公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園
職 名	<p>〈小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校〉 校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師</p> <p>〈幼稚園及び幼保連携型認定こども園〉 園長、副園長、教頭、主幹教諭（主幹保育教諭、主幹養護教諭、主幹栄養教諭を含む。）、指導教諭（指導保育教諭）、教諭（保育教諭）、助教諭（助保育教諭）、養護教諭、養護助教諭、講師</p>

※ 教員は、再任用（常時勤務、短時間勤務）を含みます。

※ 養護助教諭、講師は、常勤（臨時的任用教員、任期付教員）で、任用当初に6月を超える任用が見込まれる者が受講奨励の対象者となります。

2 研修履歴の記録の目的

研修履歴の記録は、対話に基づく受講奨励の際に当該記録を活用することにより、教員が自らの学びを振り返るとともに、学校管理職等が教員に対して研修の奨励を含む適切な指導助言を行うことで、効果的かつ主体的な資質向上・能力開発に資することを目的としています。

3 研修履歴の記録の範囲

(1) 必須記録研修等

ア 研修実施者が実施する研修

教育センター、特別支援教育センターが主催する研修のほか、教育事務所や県教育委員会が主催するものが想定されます。また、年度途中で企画・実施されるものも含めて、多種多様な研修が含まれるところ、任命権者が実施するおよそ全ての研修の受講履歴が記録の対象となりますが、いわゆる「研修」と称されるものには、資質の向上を目的に行われるものと、事実上の情報提供や説明会に留まるものの双方が想定されますが、後者と判断されるものは記録の対象となりません。

イ 大学院修学休業により履修した大学院の課程等

ウ 任命権者が開設した免許法認定講習及び認定通信教育による単位の修得

(2) その他任命権者が必要と認めるもの（教育公務員特例法第22条の5第2項第4号）に含まれ得る研修等

ア 学校現場で日常的な学びとして行われる一定の校内研修・研究等

イ 教員が自主的に参加する研修等

教職員支援機構、大学・教職大学院、教科研究会、特別支援教育研究会、民間企業等の様々な主体が主催する研修・講習等

4 研修履歴の記録の内容

研修名、研修内容、主催者、受講年度、時期・期間・時間、場所（オンラインの場合はその旨）、研修属性（悉皆／希望など）、研修形態（対面集合型／オンデマンド型／同時双方向オンライン型／通信教育型など）、教員育成指標との関係、振り返りや気づきの内容、研修レポート等。

5 研修履歴の記録の方法

教員個人が、県教育委員会が定める所定の様式により電子ファイル及び紙媒体で記録します。

6 研修履歴の記録の時期

対話に基づく受講奨励が行われる面談の時期に教員個人が記録します。

7 研修履歴の記録の閲覧・提供

研修履歴の記録は、年度毎に電子ファイル及び紙媒体で学校管理職が保管し、日常的又は定期的に、教員個人及び学校管理職が相互に閲覧・提供できることとともに、必要に応じて服務監督権者が閲覧できるものとします。

※国の研修履歴システムを利用する場合、利用できる内容が変わる場合があります。

8 対話に基づく受講奨励の方法・時期

(1) 学校管理職以外の教員への対話に基づく受講奨励

ア 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に当たっては、人事評価制度との趣旨の違いには留意しつつ、例えば、人事評価に関わる期首面談や期末面談の機会を活用することが想定されます。

イ 期首面談の場においては、次の(ア)(イ)が考えられます。

(ア) 学校管理職は、①指標・教員研修計画や教員個人の職責・経験・適性に照らした人材育成の観点や、②学校が目指す教育を進めるために必要な専門性・能力の確保などの観点から、過去の研修履歴を活用した研修受講の奨励（情報提供や指導助言）を行うこと

(イ) 教員は、①自らの専門職性を高めるために主体的に学びをマネジメントする観点や、②学校を支える力を獲得・強化する観点から、自らの資質向上・能力開発のニーズも踏まえた目標設定をすること

ウ 期末面談の場においては、次の(ア)(イ)(ウ)が考えられます。

(ア) 学校管理職は、当該年度の繁忙状況等を考慮した上での教員個人の資質向上・能力開発の取組状況、OJT や校内研修等の実施状況を踏まえ、研修履歴を振り返りながら、今後の資質向上のための指導助言を行うこと

(イ) 教員は、研修履歴を活用しつつ、OJT や校内研修、校外研修などによる学びの成果や自らの成長実感、今後の課題などを振り返ること

(ウ) 学校管理職と教員が、これらを通じて、成長段階に応じて指標に定められた資質能力がどれくらい身に付けられているかを確認・共有するほか、次年度以降の資質向上・能力開発の目標を話し合うこと

エ このほか、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励は、①教員の意欲や主体性の尊重、②学校組織としての総合的な機能の発揮、③教員個人の人材育成の観点などから、これらが調和した効果的な資質向上・能力開発を行うためのプロセスであることを踏まえ、定型的な面談のほか、様々な機会をとらえて、対話に基づく受講奨励を行うことが望まれます。

(2) 職や教科の専門性に応じた受講奨励

ア 養護教諭や栄養教諭など、校内において一人又は少数しか配置されない教員については、その職特有の専門性に通じた学校管理職が当該学校内にいない場合が想定されます。学校管理職は、指導主事や他校に在籍する同職種の教員の協力を得て、その職特有の専門的な指導助言等を依頼するなど、学校内外を通じた継続的な資質向上の推進体制を整えることが望まれます。

イ 教科の専門性に係る資質向上についても、学校管理職は、自らの専門外の教科指導等に関し、校内の同じ教科の教員を通じて所属教員の指導状況の把握や指導助言をしたり、あるいは域内の同じ教科の教員の協力を得て、所属教員に対する指導助言等を依頼したりするなど、学校内外を通じた継続的な連携協力体制を整えることが有効です。

(3) 校長等の学校管理職への対話に基づく受講奨励

ア 法律に基づく研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の対象には、校長等の学校管理職も含まれます。校長以外の副校長や教頭については、(1)の例に準じて、基本的に校長が研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励を行うことが想定されます。

イ 校長については、一義的には服務監督権者である教育委員会等が、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の主体となります。実際には、教育長や教育委員会事務局職員等が受講奨励の主体となることが考えられ、例えば、人事評価における期首・期末面談の場を活用した教育長等による受講奨励が想定されます。

9 学校内で行う研修履歴の記録と学校管理職以外の教員による対話に基づく受講奨励

(1) 学校内で行う研修履歴の記録

ア 任命権者が行う研修履歴の記録とは別に、校内研修を中心に、学校現場における組織的かつ日常的な学びの記録を蓄積し、年間を通じた校内研修の総括の場や職員面談等の場において、その蓄積された記録を基に振り返り、今後の学校全体としての組織的な学びの方針・内容等に反映していくことも、教師の資質向上・能力開発のための取組として有効です。

イ アのような、研修の性質に応じて学校内で研修履歴を記録することも、いわば「学校としての学びのポートフォリオ」として蓄積・活用していく意味で効果的であり、記録することが過度な負担になったり、記録すること自体が目的化したりすることがないよう留意しつつ、積極的に取り組むことが期待されます。

(2) 様々な主体・機会による対話に基づく受講奨励

教員同士の学び合い文化を醸成する観点から、法律の規定とは直接関係なく、必ずしも研修履歴を活用することを前提とはせずに、例えばミドルリーダーやメンターなど学校管理職以外の教員の協力を得て、対話的な研修の受講奨励を行うことも考えられます。その際、メンターチームを活用した日常的な短い対話の機会や学年会など各学校等に適した様々な機会を活用することが考えられます。

「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン」
(令和4年8月 文部科学省) を参考に作成

◇ 「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」に関する教育委員会の役割分担

1 【研修履歴の作成・提供・閲覧等】
<p>【主幹課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育総務課 <p>【所管課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高校教育課（県立高校・県立中学校） ○ 特別支援教育課（県立特別支援学校） ○ 義務教育課（市町村立学校） ○ 市町村教育委員会又は市町村関係部局（市町村立幼稚園等）
2 【教員研修計画の策定・研修事業の企画・実施】
<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育総務課、社会教育課、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、健康教育課 ……（育成指標、現職教育計画） ○ 県教育センター……（研修事業の企画・実施） ○ 県特別支援教育センター……（研修事業の企画・実施） ○ 市町村教育委員会及び中核市における研修所管の関係教育機関 ……（県費負担教職員に対する研修事業の企画・実施）
3 【受講奨励の実施、学校管理職への指導助言】
<p>【所管課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高校教育課（県立高校・県立中学校） ○ 特別支援教育課（県立特別支援学校） ○ 市町村教育委員会（市町村立学校） ○ 市町村教育委員会又は市町村関係部局（市町村立幼稚園等）

※ 研修履歴を活用して行う対話に基づく受講奨励は、法律上、指導助言者である教育委員会が行うこととされていますが、実際上は、その直接の指導監督に服し、所属職員の日常の服務監督を行う校長が行います。

研修履歴シート（例）【市町村立学校】（校長・副校長・教頭・主幹教諭・教諭・養護教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭用）

職員番号	1234567	氏名	福島 桃子	免許取得年月日	2019 年 3 月 31 日					
ステージ	1	【 出会い・学ぶ 】 教職に必要とされる知識・技能を習得する 時期								
今年度特に伸ばしたい 資質項目	項目	授業におけるICTの活用（基礎） 小学校国語科指導力向上講座								
	5	資質向上のための 受講予定研修								
「ステージ」及び「今年度特に伸ばしたい資質項目」は育成指標に基づいて記入。	1	2020	27	勤務校	主な校内分掌	基本研修	専門研修	その他	「研修履歴シート」の作成日を記入。 ※ 作成日は、その都度更新していく。※ 受講奨励者が最終作成日を記入後、 写しに押印して保管	
	2	2021	28			初任者研修 2 年次教員 フォローアップ研修				
	3	2022	29							
	4	2023	30	福島小	4 年担任 図書館教育		授業におけるICTの活用 (R5.6.15) ・小学校国語科指導力 向上講座 (R5.6.6--8.7)	小教研 (R5.7.25 R5.11.15)	福島県小学校 教育研究会 参集型	言葉による見方・考え方を働かせるための授業の在り方について学ぶことで、言語活動の設定 や発問、コーディネート工夫をしながら授業実践することができた。
	5									
資質成長期 (概ね6～10年) 実践に基づき、知識 を深め、技能を 高める時期	6									
	7									
	8									
資質充実期 (概ね11～15年) 視野を広げ、同僚教 職員と協働性を 高める時期	9									
	10									
	11									
	12									
深化発展期 (概ね16年～) それぞれの立場で リーダーシップを発 揮し、同僚支援する 時期	13									
	14									
	15									
	16									
	17									
	18									
	19									
	20									

※1 記入は、原則として令和5年度からとするが、さかの
ぼって記入してもよい。

※2 基本研修・職能研修・専門研修は、必ず記録する。
それ以外の研修については、全てを記入する必要はない
が、資質向上に影響のあったものは複数記入してもよい。

「ステージの時期」は経験年数に応じて指
標に基づいて記入。

「今年度特に伸ばしたい資質項目」の内
容に基づいて指標に基づいて記入。

「研修履歴シート」の作成日を記入。
※ 作成日は、その都度更新していく。※
受講奨励者が最終作成日を記入後、
写しに押印して保管

① 研修は原則として1つ記載すればよいが、複数でも可。
② 研修実施日はすべての研修において記入する。
③ 「その他の研修」においては、教員が自主的に参加する研修も想定さ
れることから、「主催者」「実施方法」も記入する。
④ 振り返り、成果は特に資質向上に結び付いた研修のみでよいが、複数
の研修をまとめて記入しても可。

【教員】（研修を受講する者）
「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励について」
○ 面談等を行うこと
1 経験年数、該当するステージを伝え、自己の役割や期待される行動等を確認
2 今年度特に伸ばしたい資質項目の観点から、次の内容について学校管理職に説明
(1) 今年度特に伸ばしたい資質の内容
(2) 資質向上のために受講を予定している研修
① いつ
② どこで
③ どのような
(3) 研修を受講した後の具体的な状況の確認
(4) 期待される効果について

【学校管理職】（研修の受講を奨励する者）
「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励について」
○ 面談等を行うこと
1 (研修を受講する者の) 経験年数、該当するステージ、役割や
期待される行動等を確認
2 今年度特に伸ばしたい資質項目と受講する研修の決定を支援

教育公務員特例法（抄）

（研 修）

第 2 1 条 教育公務員は、その職務を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。

2 教育公務員の任命権者は、教育公務員（公立の小学校等の校長及び教員（臨時的に任用された者その他の政令で定めるものを除く。以下この章において同じ。）を除く。）の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。

（研修の機会）

第 2 2 条 教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。

2 教員は、授業に支障のない限り、本属長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。

3 教育公務員は、任命権者の定めるところにより、現職のままで、長期にわたる研修を受けることができる。

（校長及び教員としての資質の向上に関する指標）

第 2 2 条の 3 公立の小学校等の校長及び教員の任命権者は、指針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該校長及び教員の職責、経験及び適正に応じて向上を図るべき校長及び教員としての資質に関する指標（以下「指標」という。）を定めるものとする。

（教員研修計画）

第 2 2 条の 4 公立の小学校等の校長及び教員の任命権者は、指標を踏まえ、当該校長及び教員の研修について、毎年度、体系的かつ効果的に実施するための計画（以下この条において「教員研修計画」という。）を定めるものとする。

2 教員研修計画においては、おおむね次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 任命権者が実施する第 2 3 条第 1 項に規定する初任者研修、第 2 4 条第 1 項に規定する中堅教諭等資質向上研修その他の研修（以下この項において「任命権者実施研修」という。）に関する基本的な方針
- 二 任命権者実施研修の体系に関する事項
- 三 任命権者実施研修の時期、方法及び施設に関する事項
- 四 研修を奨励するための方途に関する事項
- 五 前各号に掲げるもののほか、研修の実施に関し必要な事項として文部科学省令で定める事項

（初任者研修）

第 2 3 条 公立の小学校等の教諭等の任命権者は、当該教諭等（臨時的に任命された者その他の政令で定める者を除く。）に対して、その採用（現に教諭等の職以外の職に任命されている者を教諭等の職に任命する場合を含む。附則第 5 条第 1 項において同じ。）の日から一年間の教諭又は保育教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修（以下「初任者研修」という。）を実施しなければならない。

2 任命権者は、初任者研修を受ける者（次項において「初任者」という。）の所属する学校の副校長、教頭、主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭、教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭又は講師のうちから、指導教員を命じるものとする。

3 指導教員は、初任者に対して教諭又は保育教諭の職務の遂行に必要な事項について指導及び助言を行うものとする。

（中堅教諭等資質向上研修）

第 2 4 条 公立の小学校等の教諭等（臨時的に任用された者その他の政令で定める者を除く。以下この項において同じ。）の任命権者は、当該教諭等に対して、個々の能力、適性等に応じて、公立の小学校等における教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るために必要な事項に関する研修（以下「中堅教諭等資質向上研修」という。）を実施しなければならない。

2 任命権者は、中堅教諭等資質向上研修を実施するに当たり、中堅教諭等資質向上研修を受ける者の能力、適性等について評価を行い、その結果に基づき、当該者ごとに中堅教諭等資質向上研修に関する計画書を作成しなければならない。

